

比企郡市

人権に関する意識調査

報 告 書

令和2年3月

東松山市・滑川町・嵐山町・小川町

川島町・吉見町・鳩山町・ときがわ町

目 次

第1章 調査の概要

1	調査目的	1
2	実施主体	1
3	調査概要	1
4	調査項目	1
5	回収結果	1
6	回答者の基本属性	2
7	報告書の見方（留意点）	3
8	その他	3

第2章 調査結果の分析

1	人権全般に対する意識	5
2	女性の人権に対する意識	21
3	子どもの人権に対する意識	29
4	高齢者の人権に対する意識	36
5	障害のある人の人権に対する意識	44
6	同和問題（部落差別）に対する意識	54
7	外国人の人権に対する意識	82
8	インターネットによる人権侵害に対する意識	92

第 1 章 調査の概要

1 調査目的

この調査は、人権問題に関する住民の意識の現状を把握し、「一人ひとりの人権が尊重される社会の実現」を目指した施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 実施主体

比企郡市8市町

(東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町)

3 調査概要

- (1) 調査地域 東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町
- (2) 調査対象 各市町内に在住する満18歳以上の男女
(階層 18～20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)
- (3) 標本数 900人(市:200人、町:100人)
- (4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和元年10月1日現在)
※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。
- (5) 調査方法 郵送による無記名回答
- (6) 調査期間 令和元年10月15日(火)～11月8日(金)

4 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障害のある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) 人権問題についての意見

5 回収結果

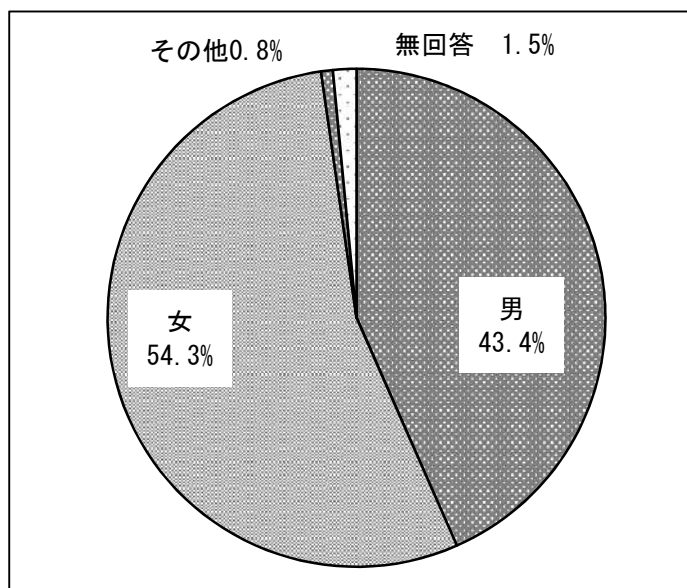
- (1) 配布人数 900人
- (2) 回答者数 394人
- (3) 回答率 43.8%

6 回答者の基本属性

【性別】

区分	回答数	構成比
1 男	171	43.4%
2 女	214	54.3%
その他/ 回答しない	3	0.8%
無回答	6	1.5%

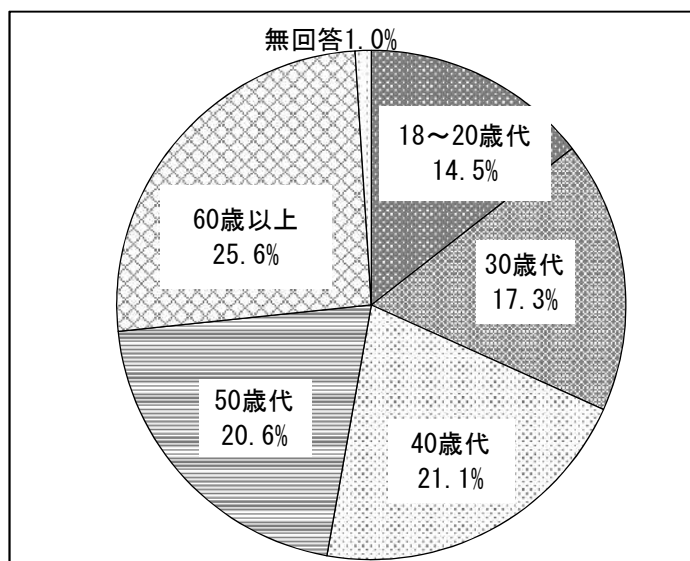
回答者数 394 人



【年代別】

選択項目	人数	構成比
1 18～20 歳代	57	14.5%
2 30 歳代	68	17.3%
3 40 歳代	83	21.1%
4 50 歳代	81	20.6%
5 60 歳上	101	25.6%
無回答	4	1.0%

回答者数 394 人



【性別・年代別】

選択項目	総計		男		女		その他/回答しない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18～20 歳代	57	14.5%	23	13.5%	33	15.4%	0	0.0%	1	16.7%
30 歳代	68	17.3%	35	20.5%	32	15.0%	1	33.3%	0	0.0%
40 歳代	83	21.1%	34	19.9%	49	22.9%	0	0.0%	0	0.0%
50 歳代	81	20.6%	29	17.0%	51	23.8%	1	33.3%	0	0.0%
60 歳以上	101	25.6%	50	29.2%	47	22.0%	0	0.0%	4	66.7%
無回答	4	1.0%	0	0.0%	2	0.9%	1	33.3%	1	16.7%
合計	394	100.0%	171	100.0%	214	100.0%	3	100.0%	6	100.0%

7 報告書の見方（留意点）


（1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員394人を対象に分析しています。

【性別】 回答者の中で男性171人、女性214人（合計385人）を対象に男女ごとに分けて傾向を分析しています。

【年代別】 回答者の中で年代が確認できた18～20歳代57人、30歳代68人、40歳代83人、50歳代81人、60歳以上101人（合計390人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

表中の色抜き部分（）については、分析時の主な評価箇所となっています。

（2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、【全体】【性別】【年代別】ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。（表、グラフの単位を人にしていきます。）

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

（3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第2位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が100%にならない場合があります。

8 その他

問31の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。

今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

第2章 調査結果の分析

1 人権全般に対する意識

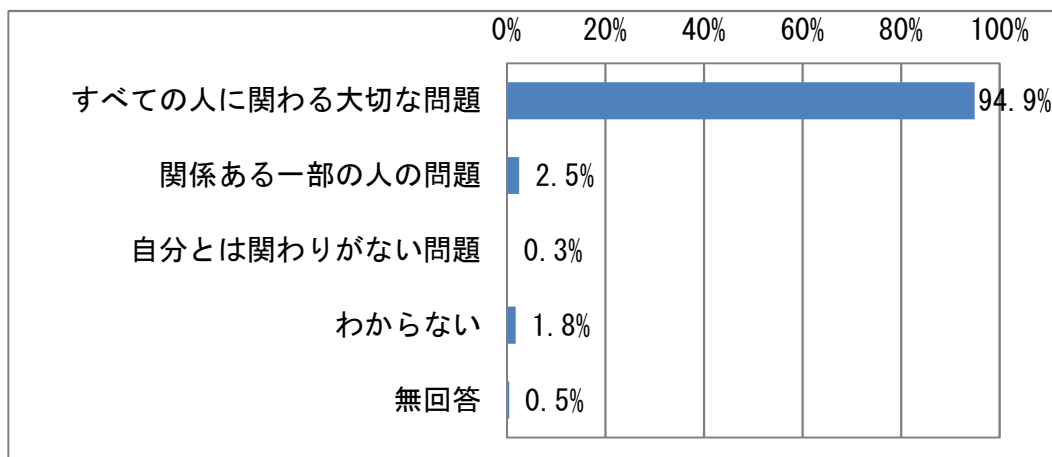
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。

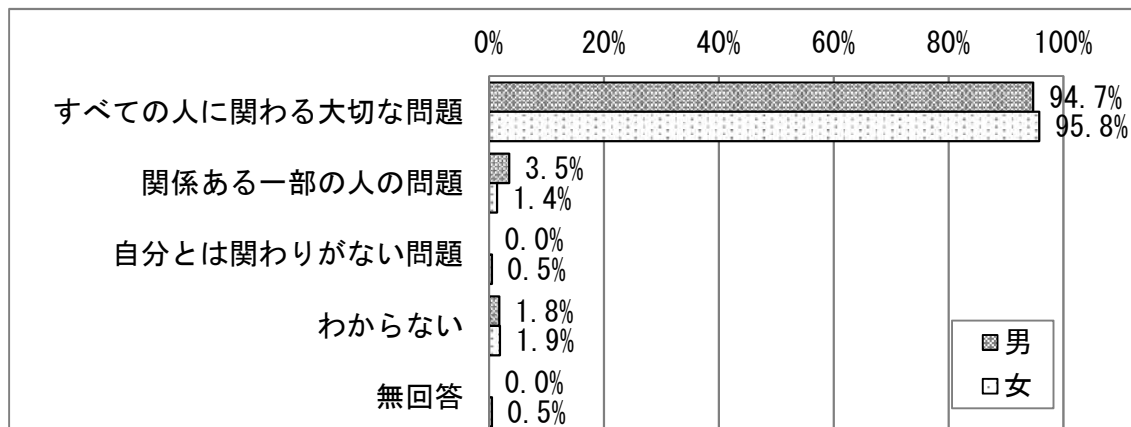
区 分	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	374	94.9%
関係ある一部の人の問題	10	2.5%
自分とは関わりがない問題	1	0.3%
わからない	7	1.8%
無回答	2	0.5%

対象者数 394 人



【性別】

男女ともに「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
すべての人に関わる大切な問題	93.0%	91.1%	98.8%	95.1%	97.0%
関係ある一部の人の問題	3.5%	5.9%	1.2%	3.7%	0.0%
自分とは関わりがない問題	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	3.5%	1.5%	0.0%	1.2%	3.0%
無回答	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 部分：主な評価箇所

問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに○)

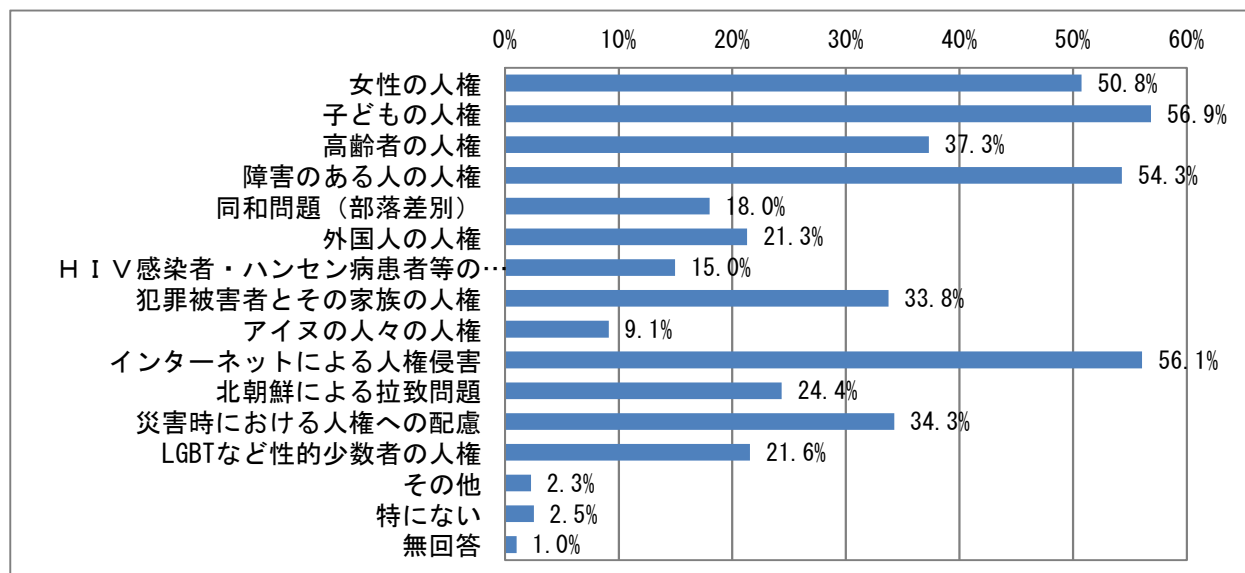
【全体】

関心のある人権問題は、「子どもの人権」が56.9%で最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」が56.1%、「障害のある人の人権」が54.3%となっている。

区分	回答数	構成比
1 女性の人権	200	50.8%
2 子どもの人権	224	56.9%
3 高齢者の人権	147	37.3%
4 障害のある人の人権	214	54.3%
5 同和問題（部落差別）	71	18.0%
6 外国人の人権	84	21.3%
7 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	59	15.0%
8 犯罪被害者とその家族の人権	133	33.8%
9 アイヌの人々の人権	36	9.1%
10 インターネットによる人権侵害	221	56.1%
11 北朝鮮による拉致問題	96	24.4%
12 災害時における人権への配慮	135	34.3%
13 LGBTなど性的少数者の人権	85	21.6%
14 その他	9	2.3%
15 特にない	10	2.5%
無回答	4	1.0%

対象者数

394 人

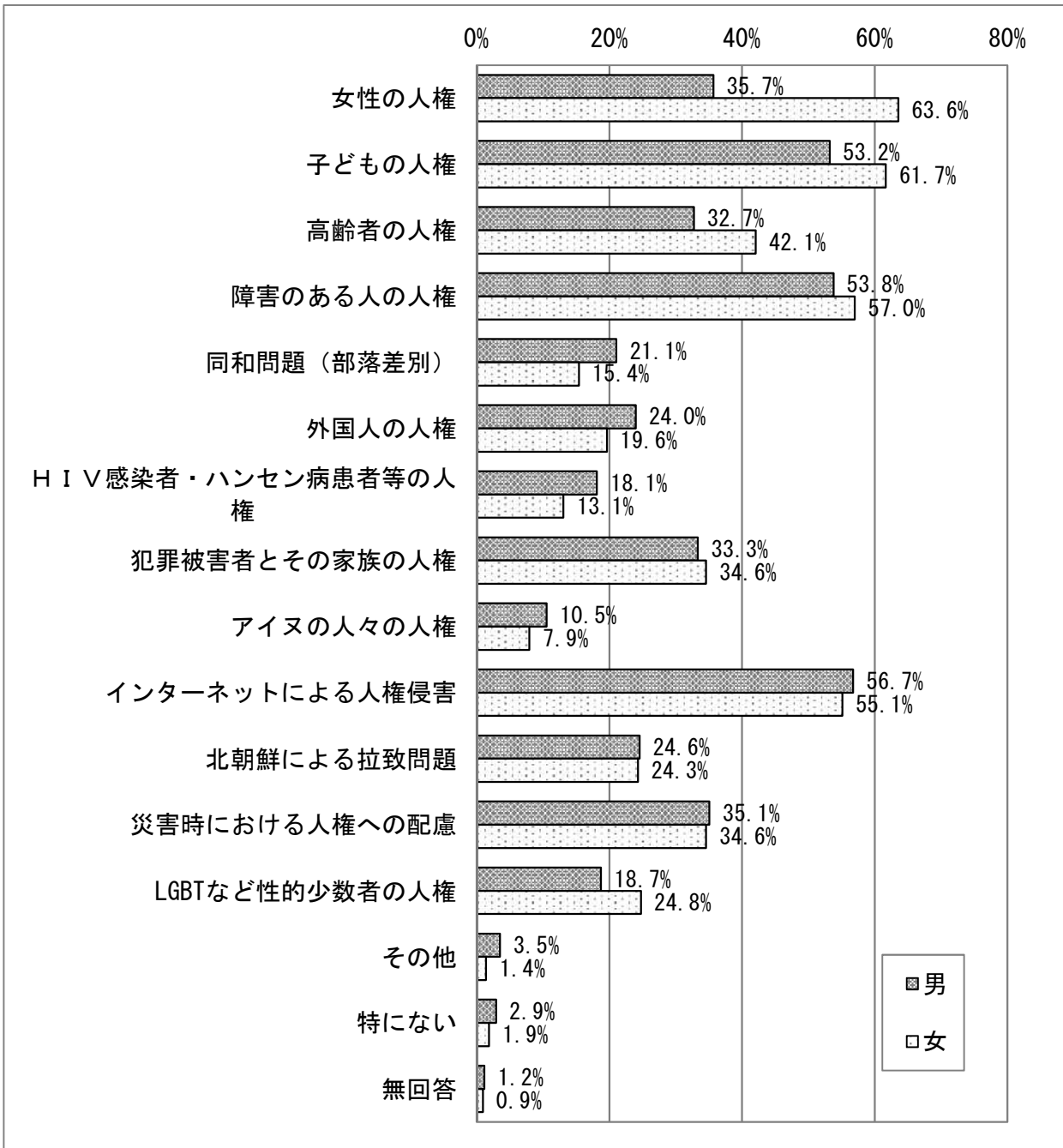


第2章 調査結果の分析

【性別】

男性では「インターネットによる人権侵害」が56.7%で最も高く、次いで「障害のある人の人権侵害」が53.8%、「子どもの人権」が53.2%となっている。

女性では「女性の人権」が63.6%で最も高く、次いで「子どもの人権」が61.7%、「障害のある人の人権」が57.0%となっている。



【年代別】

18～20歳代では「インターネットによる人権侵害」、30歳代では「子どもの人権」、40歳代では「子どもの人権」、50歳代では「インターネットによる人権侵害」、60歳以上では「障害のある人の人権」が最も高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性の人権	49.1%	48.5%	59.0%	55.6%	43.6%
子どもの人権	56.1%	64.7%	67.5%	43.2%	56.4%
高齢者の人権	24.6%	25.0%	34.9%	39.5%	52.5%
障害のある人の人権	43.9%	51.5%	60.2%	53.1%	59.4%
同和問題（部落差別）	14.0%	11.8%	18.1%	18.5%	23.8%
外国人の人権	22.8%	30.9%	21.7%	22.2%	13.9%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	19.3%	10.3%	16.9%	13.6%	15.8%
犯罪被害者とその家族の人権	28.1%	41.2%	36.1%	33.3%	29.7%
アイヌの人々の人権	7.0%	4.4%	8.4%	12.3%	11.9%
インターネットによる人権侵害	66.7%	54.4%	60.2%	58.0%	44.6%
北朝鮮による拉致問題	12.3%	11.8%	22.9%	25.9%	40.6%
災害時における人権への配慮	29.8%	27.9%	31.3%	40.7%	37.6%
LGBT など性的少数者の人権	35.1%	19.1%	24.1%	23.5%	12.9%
その他	0.0%	7.4%	3.6%	0.0%	1.0%
特になし	1.8%	2.9%	3.6%	2.5%	2.0%
無回答	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%

（注） 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

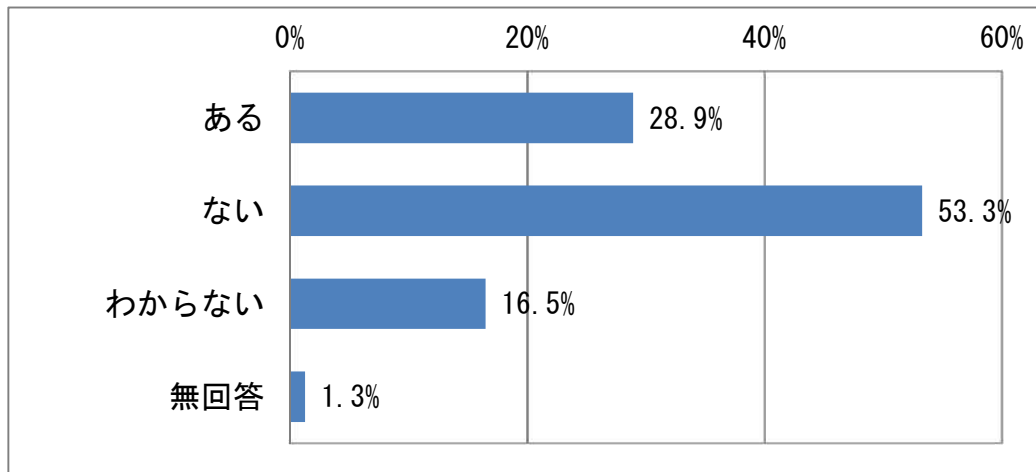
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験は、28.9%となっている。

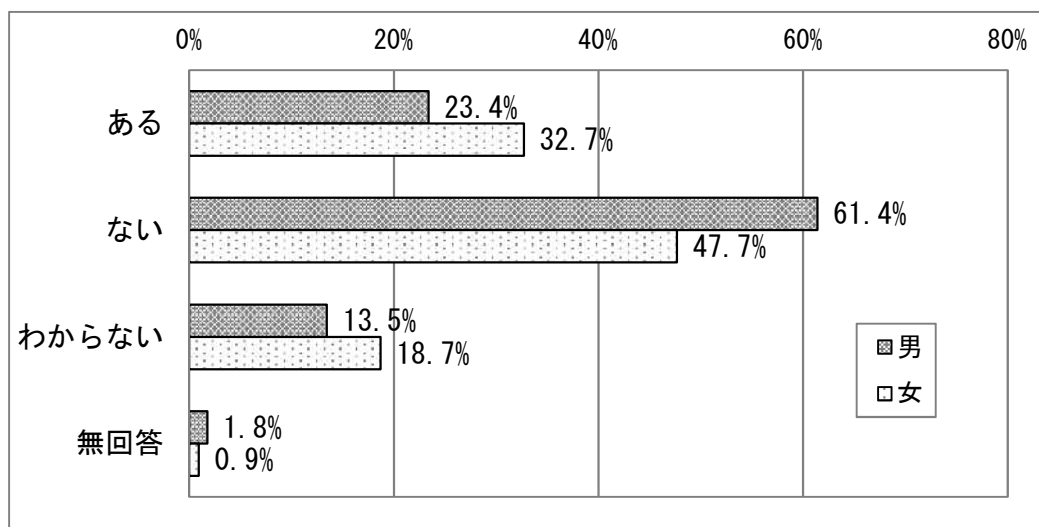
区分	人数	構成比
1 ある	114	28.9%
2 ない	210	53.3%
3 わからない	65	16.5%
無回答	5	1.3%

対象者数 394 人



【性別】

人権が侵害されたと感じた経験は、女性の割合（32.7%）が男性（23.4%）より9.3ポイント高くなっている。



【年代別】

人権が侵害されたと感じた経験は、18～20歳代、40歳代で30%を超え、高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
ある	35.1%	26.5%	30.1%	24.7%	27.7%
ない	50.9%	54.4%	51.8%	53.1%	56.4%
わからない	14.0%	17.6%	18.1%	19.8%	13.9%
無回答	0.0%	1.5%	0.0%	2.5%	2.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

(問3で「人権が侵害されたことがある」と回答した人に対して)

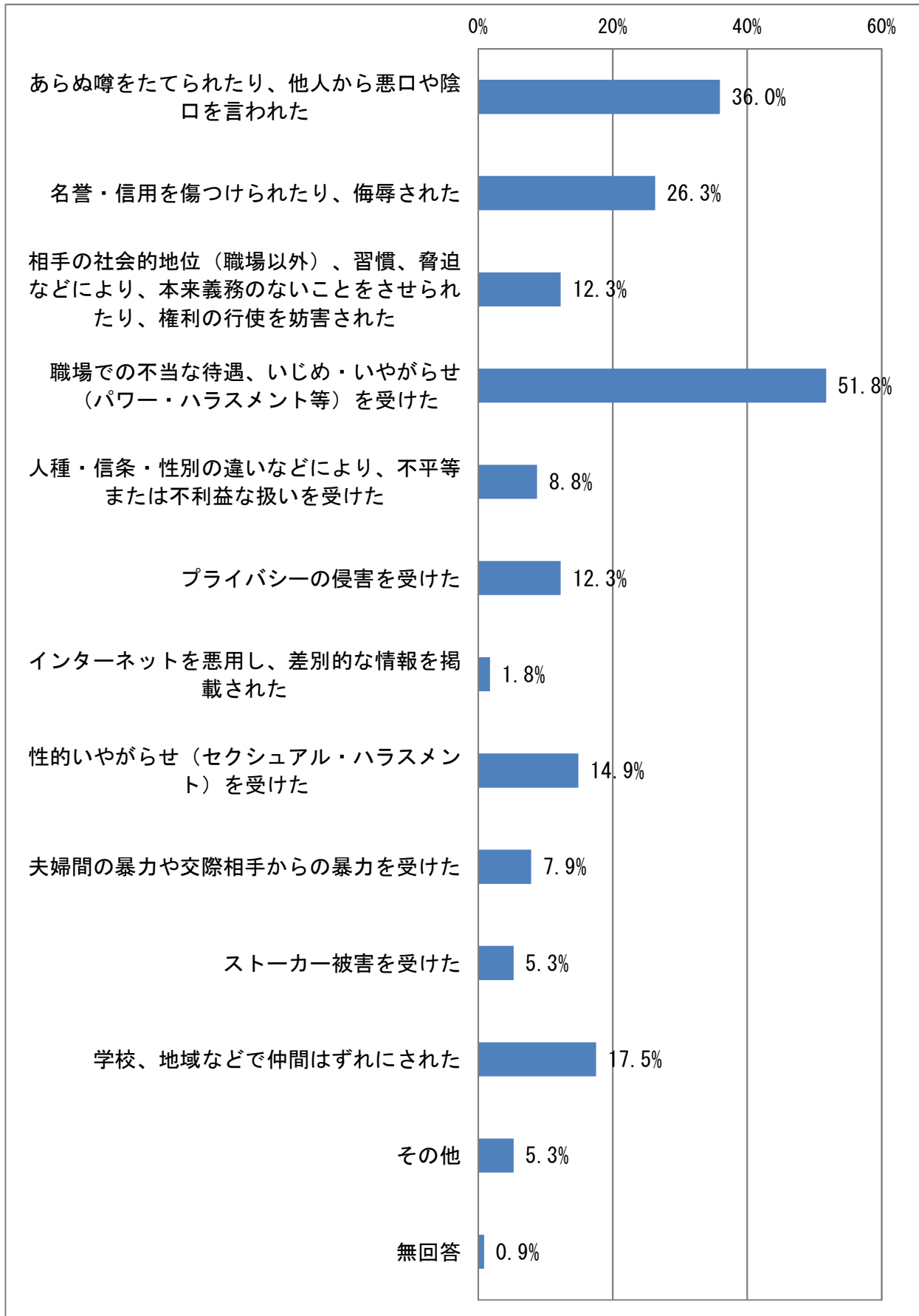
問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験がある114人に内容を聞いたところ、「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が51.8%、次いで「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が36.0%と高くなっている。

区分	回答数	構成比
1 あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	41	36.0%
2 名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	30	26.3%
3 相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	14	12.3%
4 職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	59	51.8%
5 人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	10	8.8%
6 プライバシーの侵害を受けた	14	12.3%
7 インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	2	1.8%
8 性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	17	14.9%
9 夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	9	7.9%
10 ストーカー被害を受けた	6	5.3%
11 学校、地域などで仲間はずれにされた	20	17.5%
12 その他	6	5.3%
無回答	1	0.9%

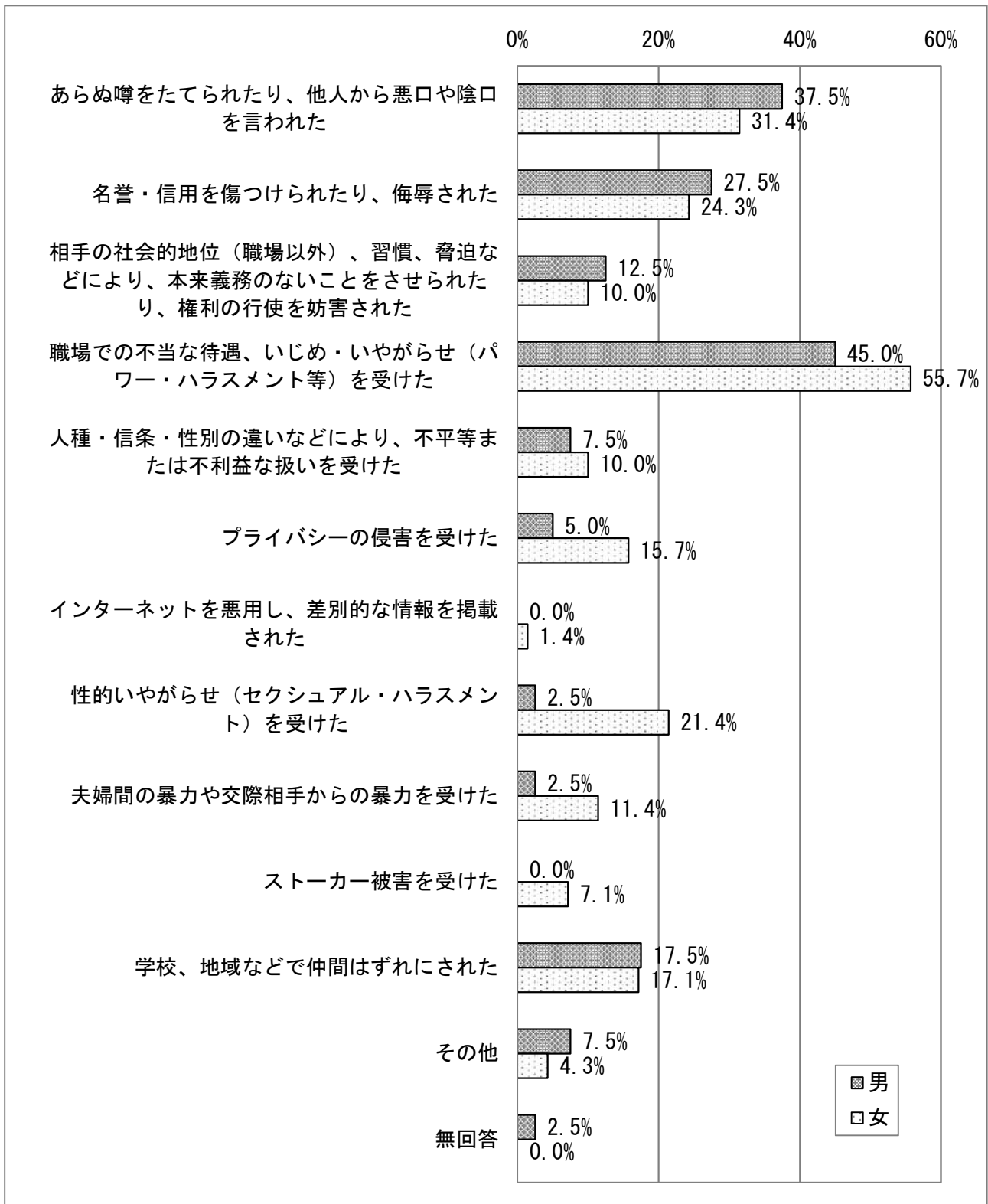
対象者数 114人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が最も高く、次いで「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」となっている。



【年代別】

各年代において「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	30.0%	33.3%	36.0%	35.0%	39.3%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	15.0%	44.4%	32.0%	15.0%	25.0%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	5.0%	33.3%	16.0%	5.0%	7.1%
職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	45.0%	61.1%	60.0%	50.0%	46.4%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	10.0%	0.0%	12.0%	10.0%	10.7%
プライバシーの侵害を受けた	10.0%	16.7%	12.0%	10.0%	7.1%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	5.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	25.0%	22.2%	20.0%	10.0%	0.0%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	5.0%	16.7%	4.0%	10.0%	7.1%
ストーカー被害を受けた	5.0%	5.6%	0.0%	5.0%	7.1%
学校、地域などで仲間はずれにされた	30.0%	27.8%	16.0%	10.0%	10.7%
その他	0.0%	0.0%	12.0%	10.0%	3.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%

（注） 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

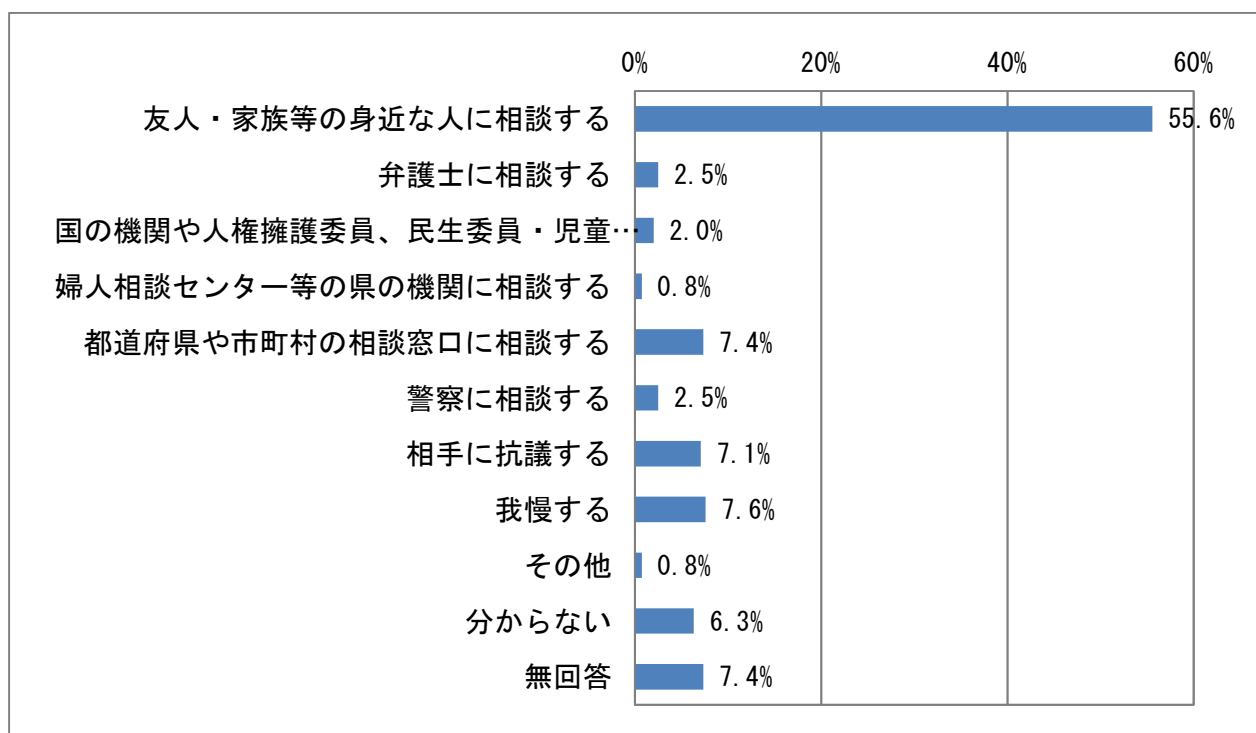
【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が55.6%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
1 友人・家族等の身近な人に相談する	219	55.6%
2 弁護士に相談する	10	2.5%
3 国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	8	2.0%
4 婦人相談センター等の県の機関に相談する	3	0.8%
5 都道府県や市町村の相談窓口相談する	29	7.4%
6 警察に相談する	10	2.5%
7 相手に抗議する	28	7.1%
8 我慢する	30	7.6%
9 その他	3	0.8%
10 分からない	25	6.3%
無回答	29	7.4%

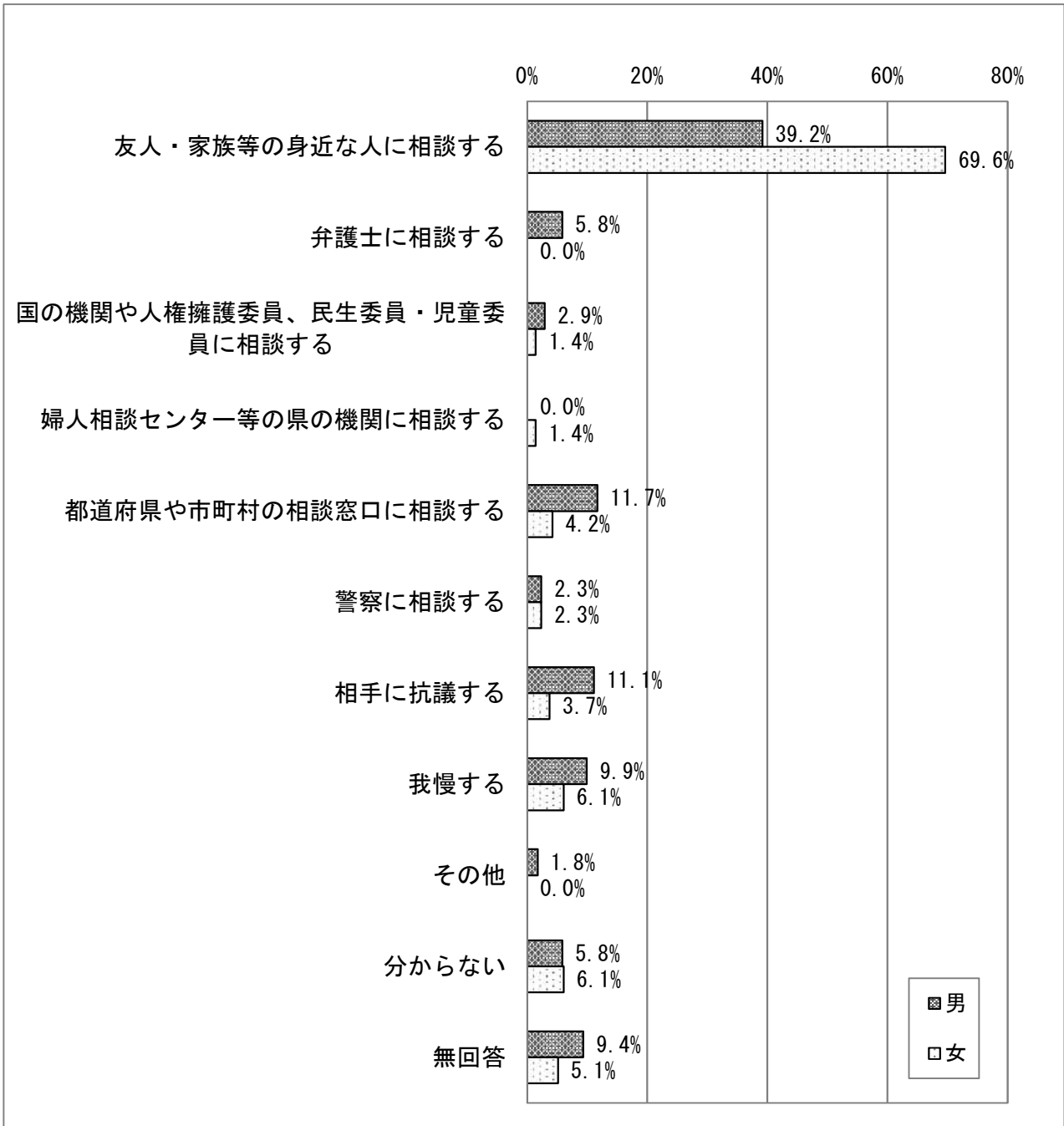
対象者数

394 人



【性別】

男女ともに「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高く、特に女性は69.6%となっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において、「友人・家族等の身近な人に相談する」の割合が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
友人・家族等の身近な人に相談する	66.7%	55.9%	55.4%	56.8%	48.5%
弁護士に相談する	1.8%	1.5%	2.4%	3.7%	3.0%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	6.9%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	1.0%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	0.0%	2.9%	4.8%	12.3%	12.9%
警察に相談する	3.5%	0.0%	1.2%	1.2%	5.0%
相手に抗議する	7.0%	5.9%	10.8%	7.4%	5.0%
我慢する	5.3%	16.2%	8.4%	4.9%	5.0%
その他	1.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
分からない	7.0%	8.8%	4.8%	6.2%	5.0%
無回答	7.0%	8.8%	8.4%	4.9%	7.9%

(注) 部分：主な評価箇所

問5 あなたは、市や町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。(〇は1つ)

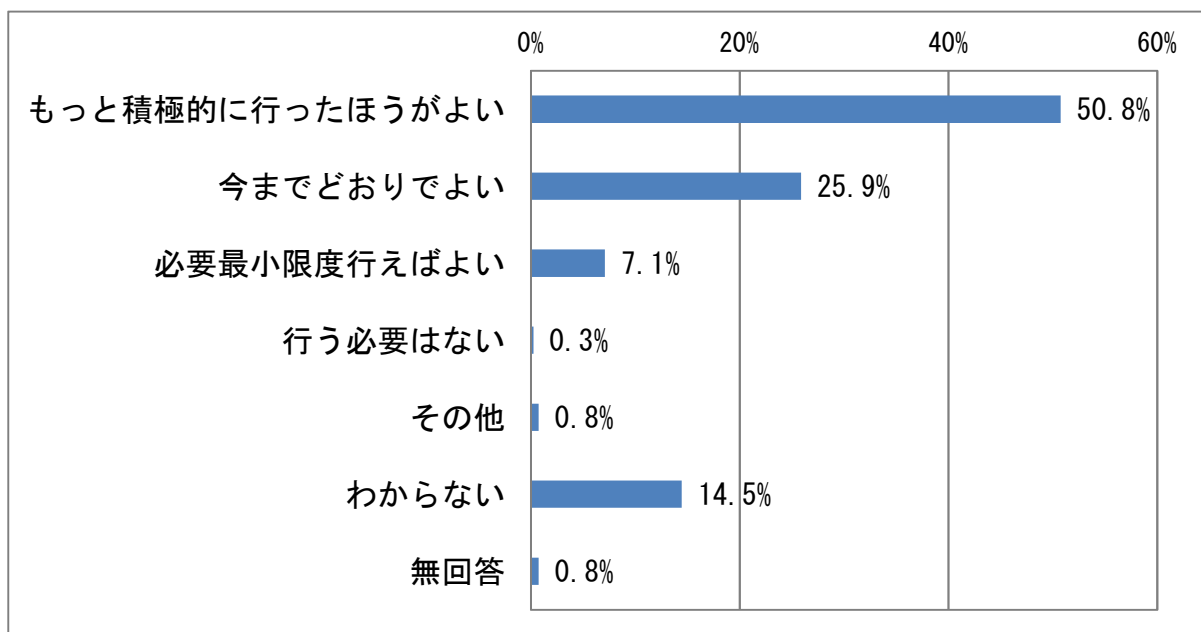
【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が50.8%で、最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
1 もっと積極的に行ったほうがよい	200	50.8%
2 今までどおりでよい	102	25.9%
3 必要最小限度行えばよい	28	7.1%
4 行う必要はない	1	0.3%
5 その他	3	0.8%
6 わからない	57	14.5%
無回答	3	0.8%

対象者数

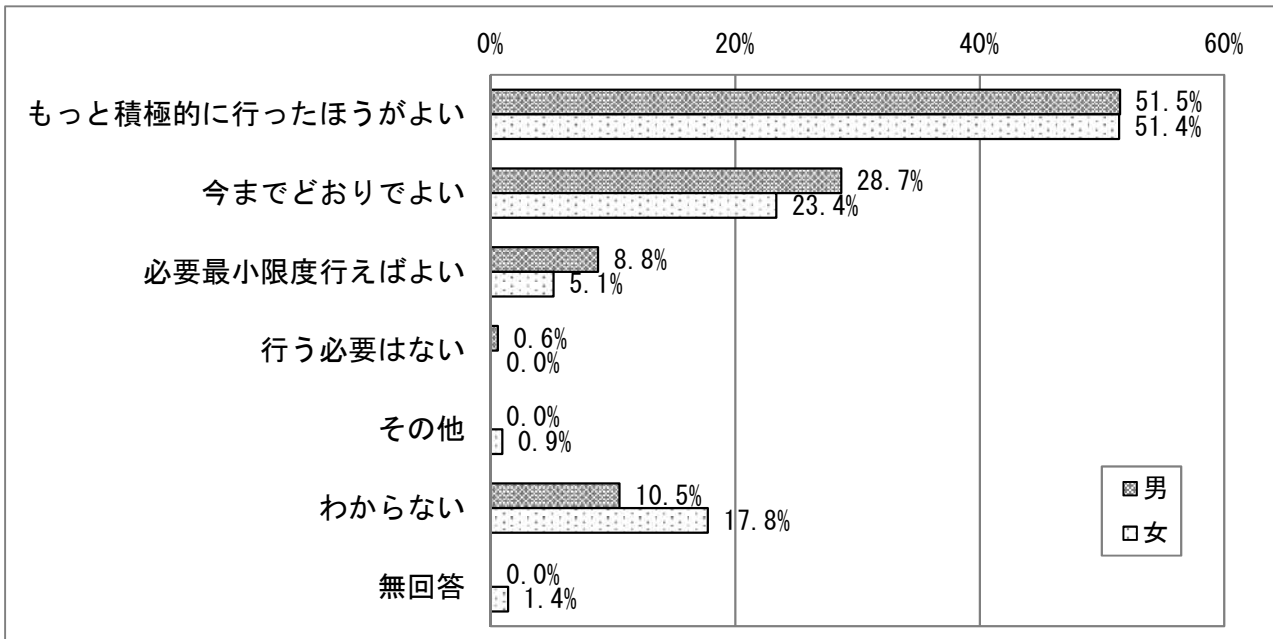
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「もっと積極的に行ったほうがよい」が50%を超え最も高く、次いで「今までどおりでよい」となっている。



【年代別】

各年代において、「もっと積極的に行ったほうがよい」が、最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	59.6%	50.0%	54.2%	45.7%	48.5%
今までどおりでよい	14.0%	19.1%	24.1%	37.0%	30.7%
必要最小限度行えばよい	15.8%	11.8%	3.6%	4.9%	3.0%
行う必要はない	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.0%
わからない	10.5%	19.1%	18.1%	9.9%	12.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%

(注) 部分：主な評価箇所

2 女性の人権に対する意識

問6 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。(該当するものすべてに○)

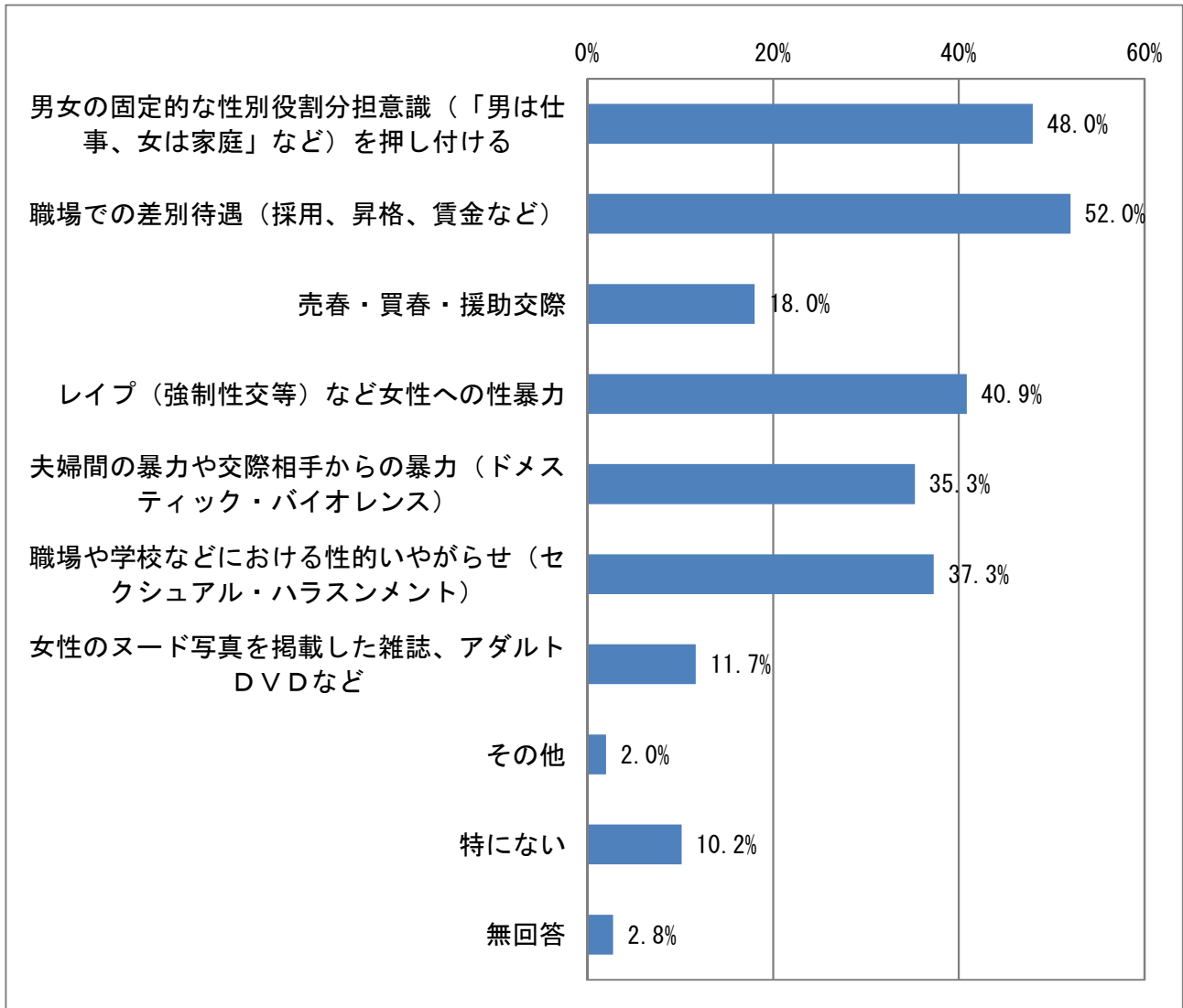
【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が52.0%で最も高く、次いで「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が48.0%、「レイプ（強制的性交等）など女性への性暴力」40.9%となっている。

区分	回答数	構成比
1 男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	189	48.0%
2 職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	205	52.0%
3 売春・買春・援助交際	71	18.0%
4 レイプ（強制的性交等）など女性への性暴力	161	40.9%
5 夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	139	35.3%
6 職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラースメント）	147	37.3%
7 女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	46	11.7%
8 その他	8	2.0%
9 特にない	40	10.2%
無回答	11	2.8%

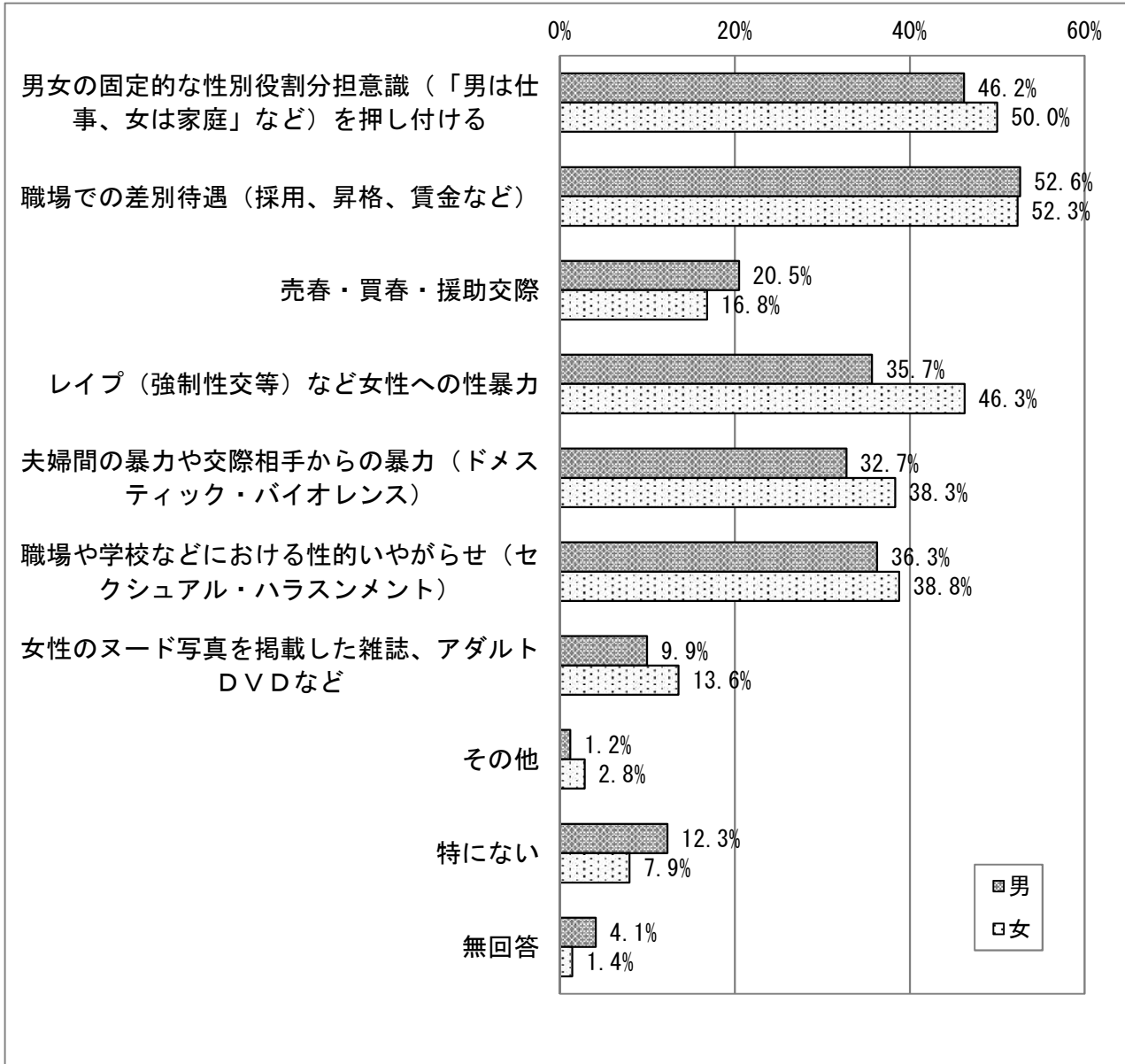
対象者数

394 人



【性別】

男女ともに「職場の差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が最も高く、次いで「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」となっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代、50歳代、60歳以上では「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が最も高く、30歳代では「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が最も高く、40歳代では「レイプ（強制性交等）など女性への性暴力」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	57.9%	64.7%	48.2%	44.4%	34.7%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	59.6%	55.9%	49.4%	50.6%	48.5%
売春・買春・援助交際	19.3%	11.8%	15.7%	21.0%	21.8%
レイプ（強制性交等）など女性への性暴力	47.4%	33.8%	51.8%	43.2%	31.7%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	38.6%	26.5%	41.0%	44.4%	27.7%
職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	45.6%	35.3%	39.8%	42.0%	28.7%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	7.0%	10.3%	6.0%	14.8%	17.8%
その他	1.8%	1.5%	1.2%	4.9%	1.0%
特になし	10.5%	8.8%	12.0%	7.4%	10.9%
無回答	0.0%	1.5%	0.0%	3.7%	6.9%

（注） 部分：主な評価箇所

問7 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(○は3つまで)

【全体】

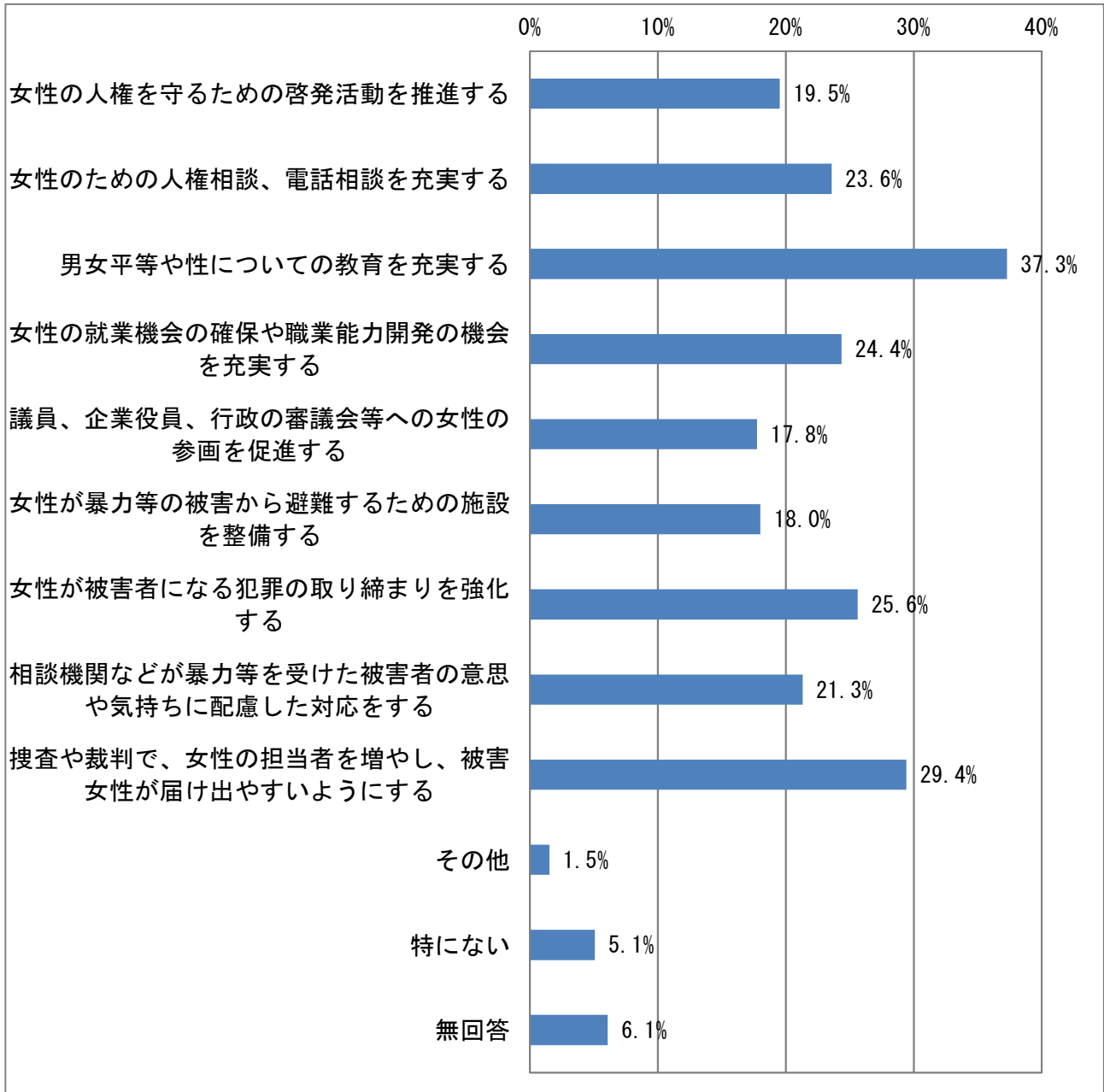
女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が37.3%で最も多く、次いで「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が29.4%となっている。

区分	回答数	構成比
1 女性の人権を守るための啓発活動を推進する	77	19.5%
2 女性のための人権相談、電話相談を充実する	93	23.6%
3 男女平等や性についての教育を充実する	147	37.3%
4 女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	96	24.4%
5 議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	70	17.8%
6 女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	71	18.0%
7 女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	101	25.6%
8 相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	84	21.3%
9 捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	116	29.4%
10 その他	6	1.5%
11 特になし	20	5.1%
無回答	24	6.1%

対象者数

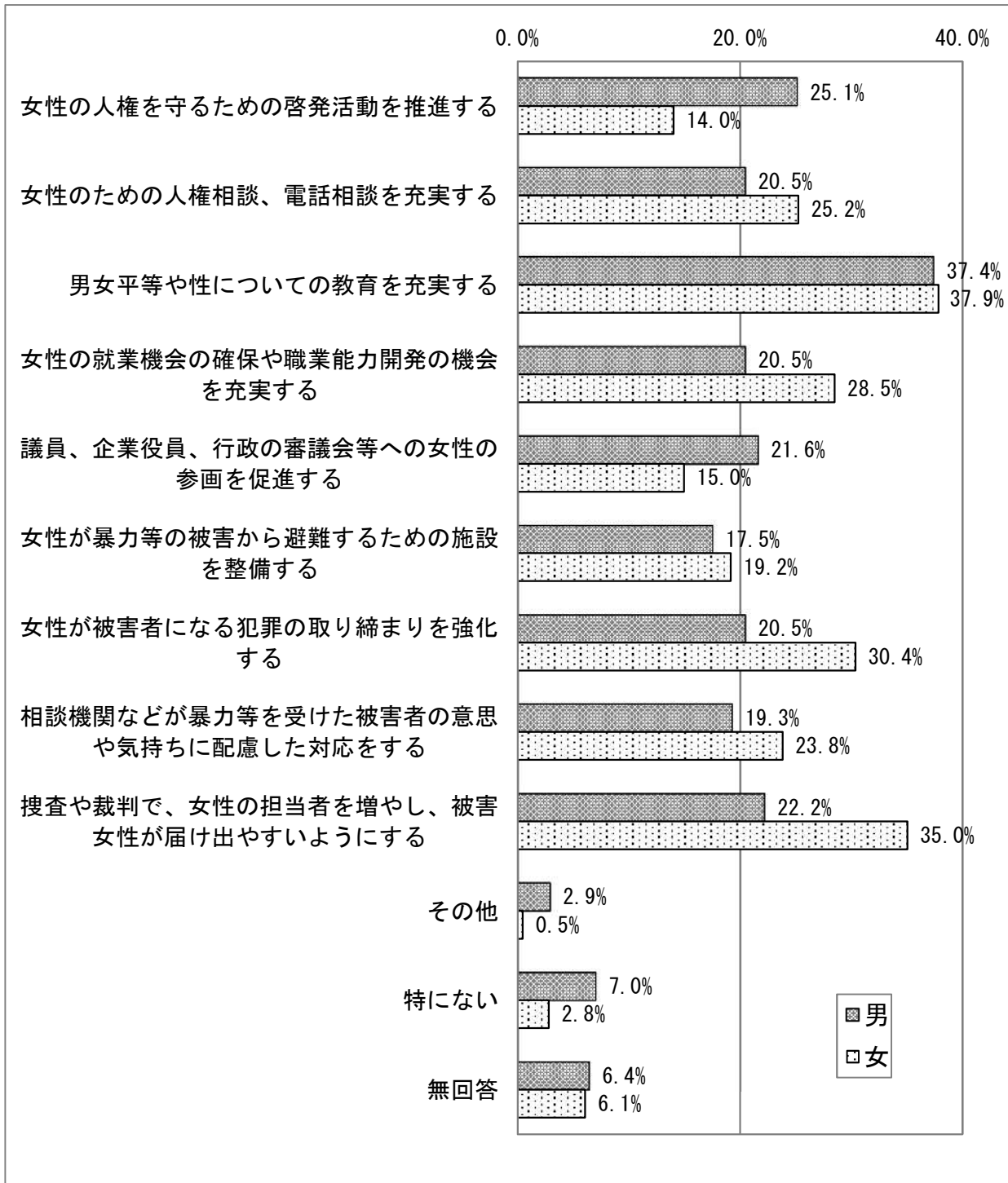
394 人

第2章 調査結果の分析



【性別】

「女性の人権を守るための啓発活動を推進する」、「議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する」では、男性の割合が女性より高く、それ以外の多くの項目では、女性の割合が男性より高くなっている。



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「男女平等や性についての教育を充実する」で割合が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	17.5%	17.6%	20.5%	19.8%	19.8%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	14.0%	20.6%	15.7%	29.6%	31.7%
男女平等や性についての教育を充実する	40.4%	35.3%	41.0%	39.5%	33.7%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	26.3%	30.9%	32.5%	22.2%	13.9%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	26.3%	11.8%	12.0%	23.5%	17.8%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	19.3%	17.6%	16.9%	17.3%	19.8%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	24.6%	20.6%	30.1%	29.6%	22.8%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	19.3%	17.6%	30.1%	23.5%	16.8%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	29.8%	29.4%	31.3%	33.3%	24.8%
特にない	5.3%	7.4%	2.4%	2.5%	7.9%
その他	3.5%	1.5%	2.4%	1.2%	0.0%
無回答	5.3%	5.9%	3.6%	3.7%	9.9%

(注) 部分：主な評価箇所

3 子どもの人権に対する意識

問8 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

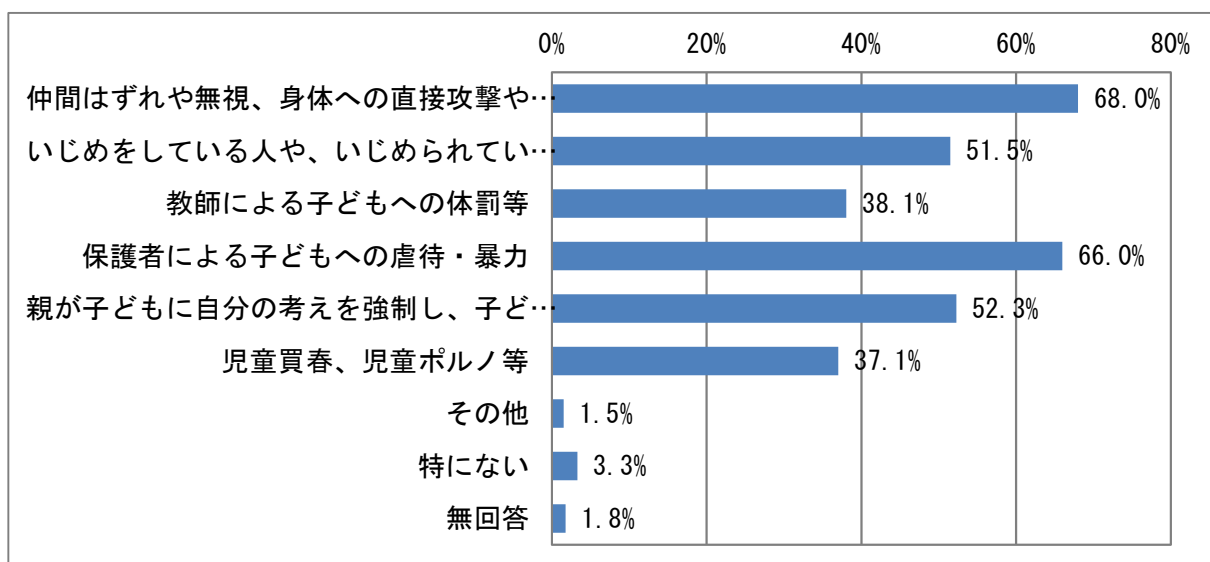
【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が68.0%で最も高く、次いで「保護者による子どもへの虐待・暴力」が次いで66.0%、「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない」が52.3%となっている。

区分	回答数	構成比
1 仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	268	68.0%
2 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	203	51.5%
3 教師による子どもへの体罰等	150	38.1%
4 保護者による子どもへの虐待・暴力	260	66.0%
5 親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない	206	52.3%
6 児童買春、児童ポルノ等	146	37.1%
7 その他	6	1.5%
8 特にない	13	3.3%
無回答	7	1.8%

対象者数

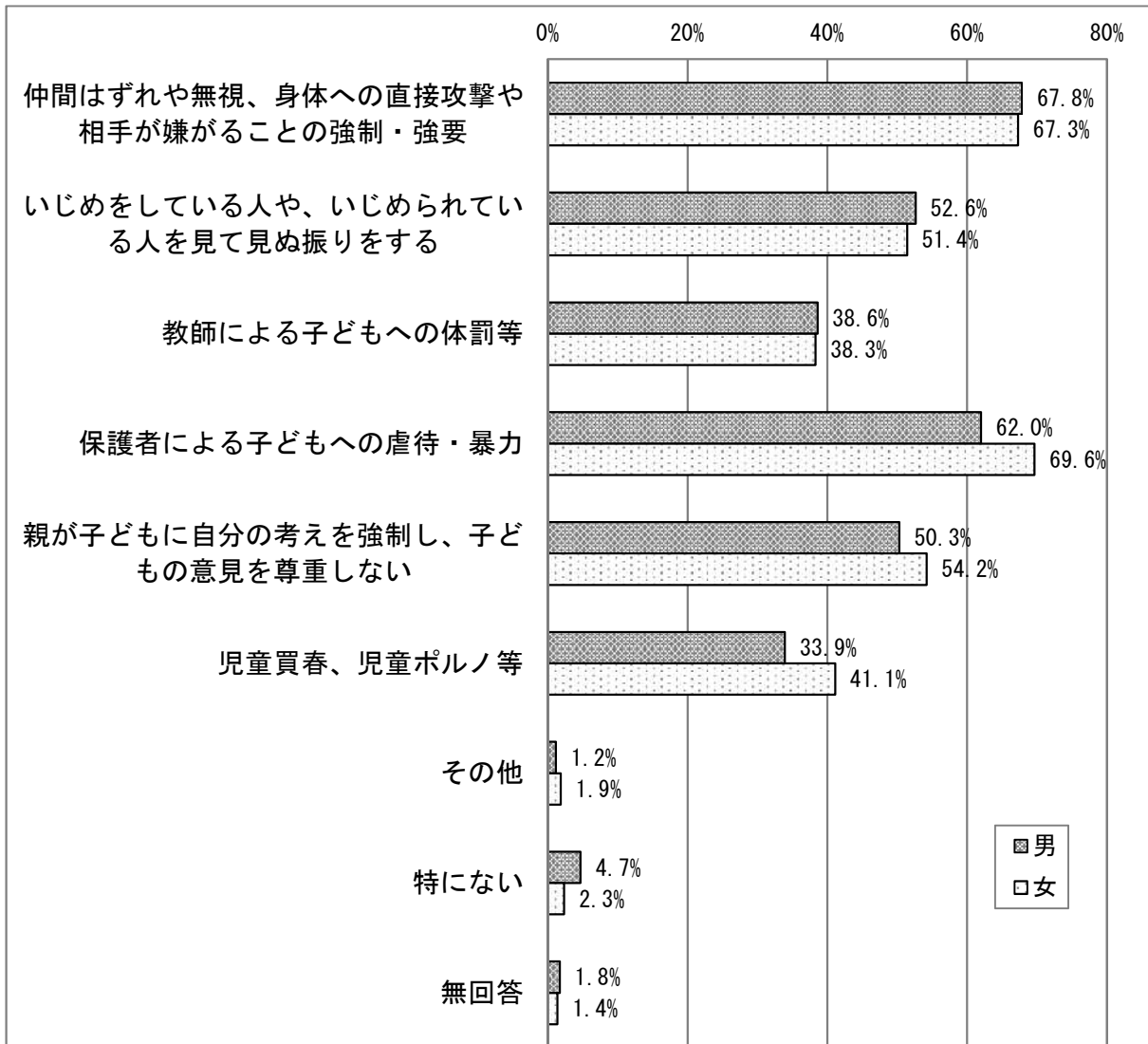
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「保護者による子どもへの虐待・暴力」、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が60%を超え、高くなっている。



【年代別】

各年代において「保護者による子どもへの虐待・暴力」、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が高くなっている。

「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない」では、18～20歳代と30歳代の割合が高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	68.4%	61.8%	68.7%	74.1%	66.3%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	52.6%	45.6%	51.8%	54.3%	52.5%
教師による子どもへの体罰等	43.9%	50.0%	38.6%	32.1%	31.7%
保護者による子どもへの虐待・暴力	82.5%	63.2%	63.9%	70.4%	55.4%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない	71.9%	61.8%	51.8%	40.7%	44.6%
児童買春、児童ポルノ等	38.6%	36.8%	42.2%	38.3%	32.7%
その他	0.0%	1.5%	1.2%	1.2%	3.0%
特になし	0.0%	7.4%	2.4%	0.0%	5.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.9%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問9 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

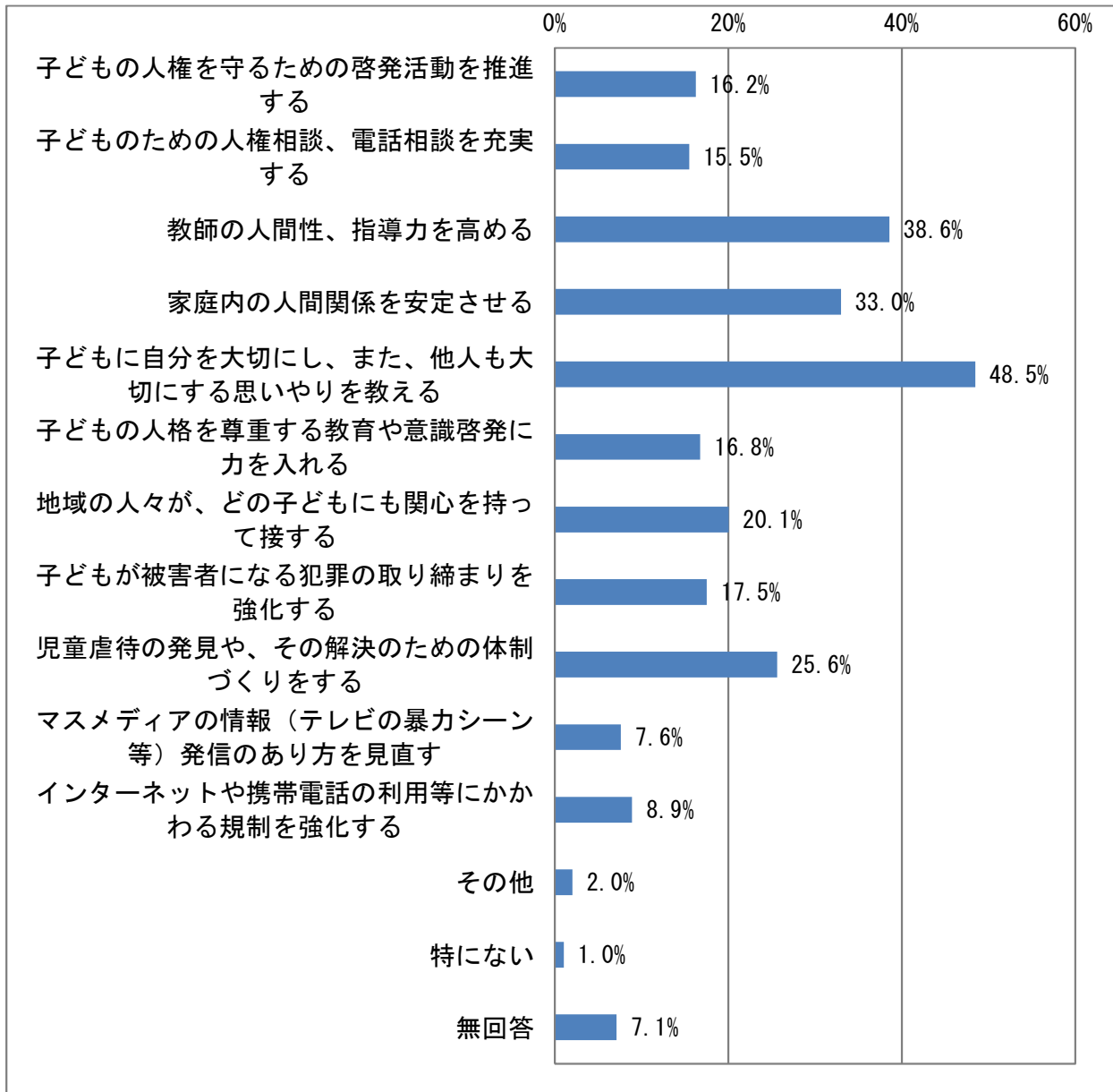
【全体】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にす思いやりを教える」が48.5%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が38.6%、「家庭内の人間関係を安定させる」が33.0%、となっている。

区分	回答数	構成比
1 子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	64	16.2%
2 子どものための人権相談、電話相談を充実する	61	15.5%
3 教師の人間性、指導力を高める	152	38.6%
4 家庭内の人間関係を安定させる	130	33.0%
5 子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にす思いやりを教える	191	48.5%
6 子ども的人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	66	16.8%
7 地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	79	20.1%
8 子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	69	17.5%
9 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	101	25.6%
10 マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	30	7.6%
11 インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	35	8.9%
12 その他	8	2.0%
13 特にない	4	1.0%
無回答	28	7.1%

対象者数

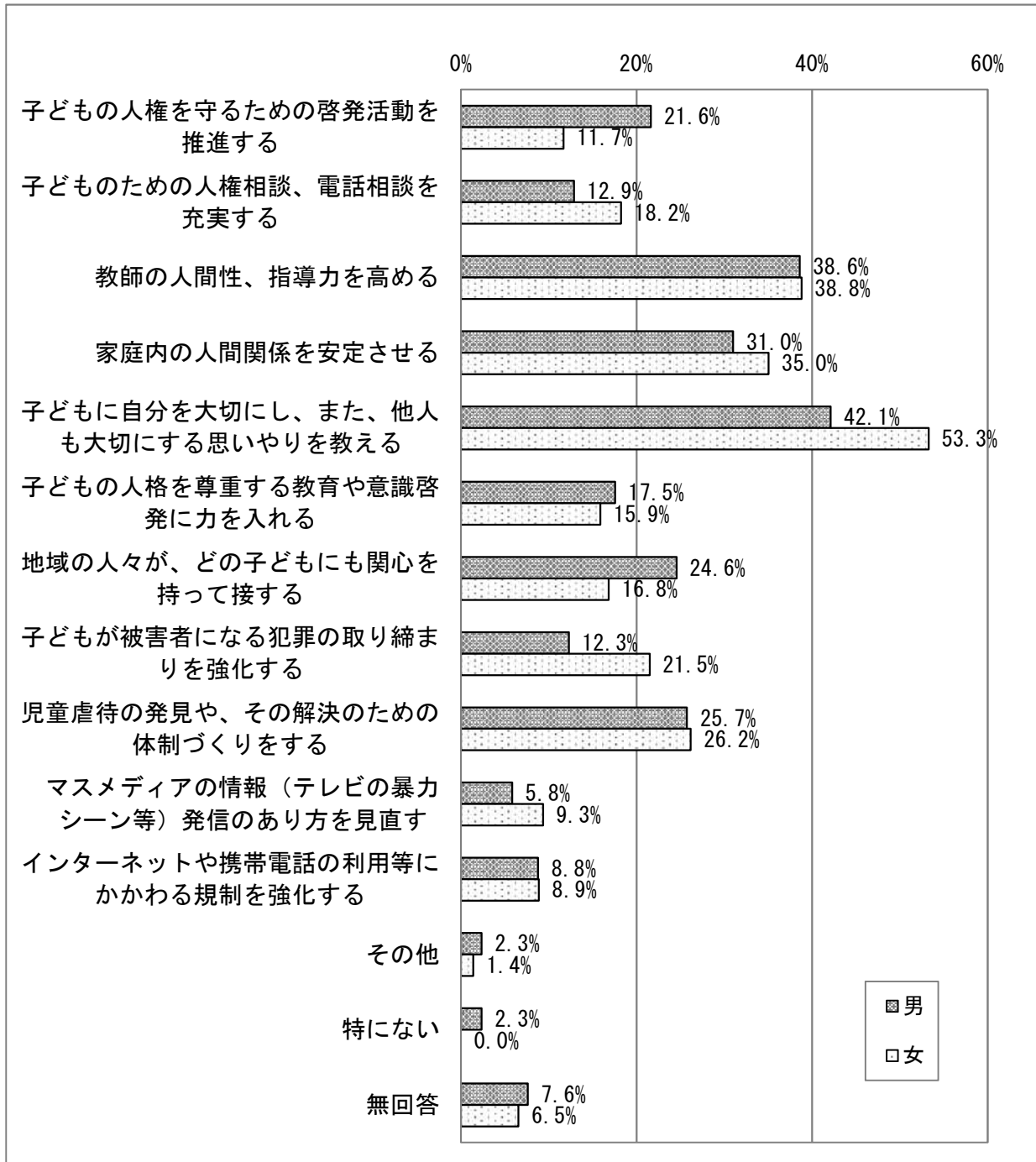
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高くなっており、女性の割合が男性より11.2ポイント高くなっている。



【年代別】

30歳代から60歳代以上においては「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高くなっている。

18～20歳代では「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」が最も高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	12.3%	22.1%	13.3%	14.8%	18.8%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	17.5%	10.3%	15.7%	16.0%	17.8%
教師の人間性、指導力を高める	35.1%	45.6%	38.6%	44.4%	31.7%
家庭内の人間関係を安定させる	29.8%	41.2%	36.1%	30.9%	27.7%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	40.4%	47.1%	50.6%	51.9%	48.5%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	12.3%	14.7%	24.1%	14.8%	15.8%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	19.3%	11.8%	20.5%	22.2%	23.8%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	22.8%	13.2%	16.9%	22.2%	13.9%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	42.1%	23.5%	21.7%	24.7%	22.8%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	3.5%	10.3%	3.6%	11.1%	8.9%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	5.3%	7.4%	9.6%	16.0%	5.9%
その他	3.5%	0.0%	1.2%	2.5%	3.0%
特にない	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	1.0%
無回答	8.8%	4.4%	9.6%	1.2%	9.9%

(注) 部分：主な評価箇所

4 高齢者の人権に対する意識

問10 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に
対してですか。(該当するものすべてに○)

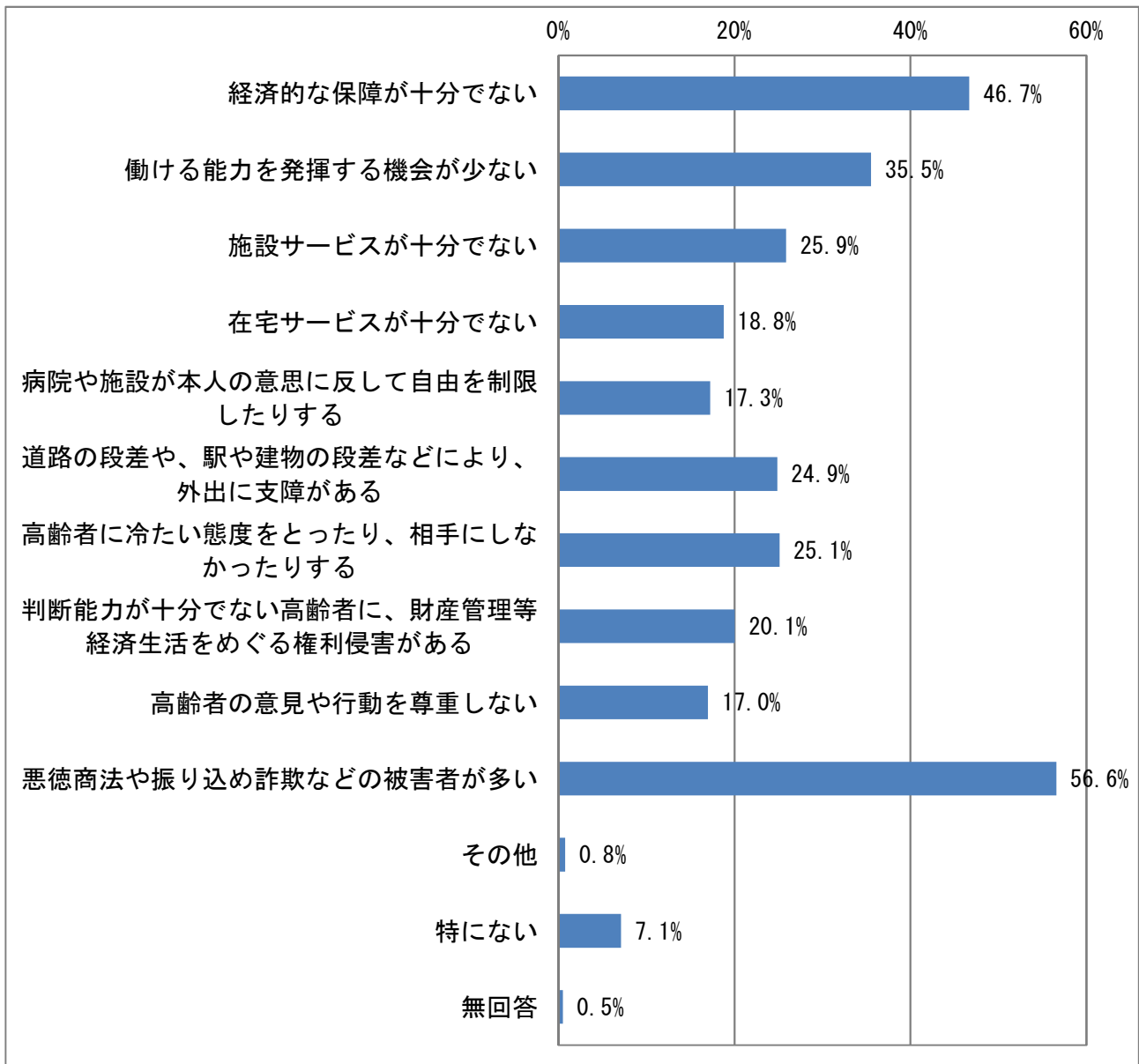
【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が56.6%と最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が46.7%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が35.5%となっている。

区分	回答数	構成比
1 経済的な保障が十分でない	184	46.7%
2 働ける能力を発揮する機会が少ない	140	35.5%
3 施設サービスが十分でない	102	25.9%
4 在宅サービスが十分でない	74	18.8%
5 病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	68	17.3%
6 道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	98	24.9%
7 高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	99	25.1%
8 判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	79	20.1%
9 高齢者の意見や行動を尊重しない	67	17.0%
10 悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	223	56.6%
11 その他	3	0.8%
12 特にない	28	7.1%
無回答	2	0.5%

対象者数

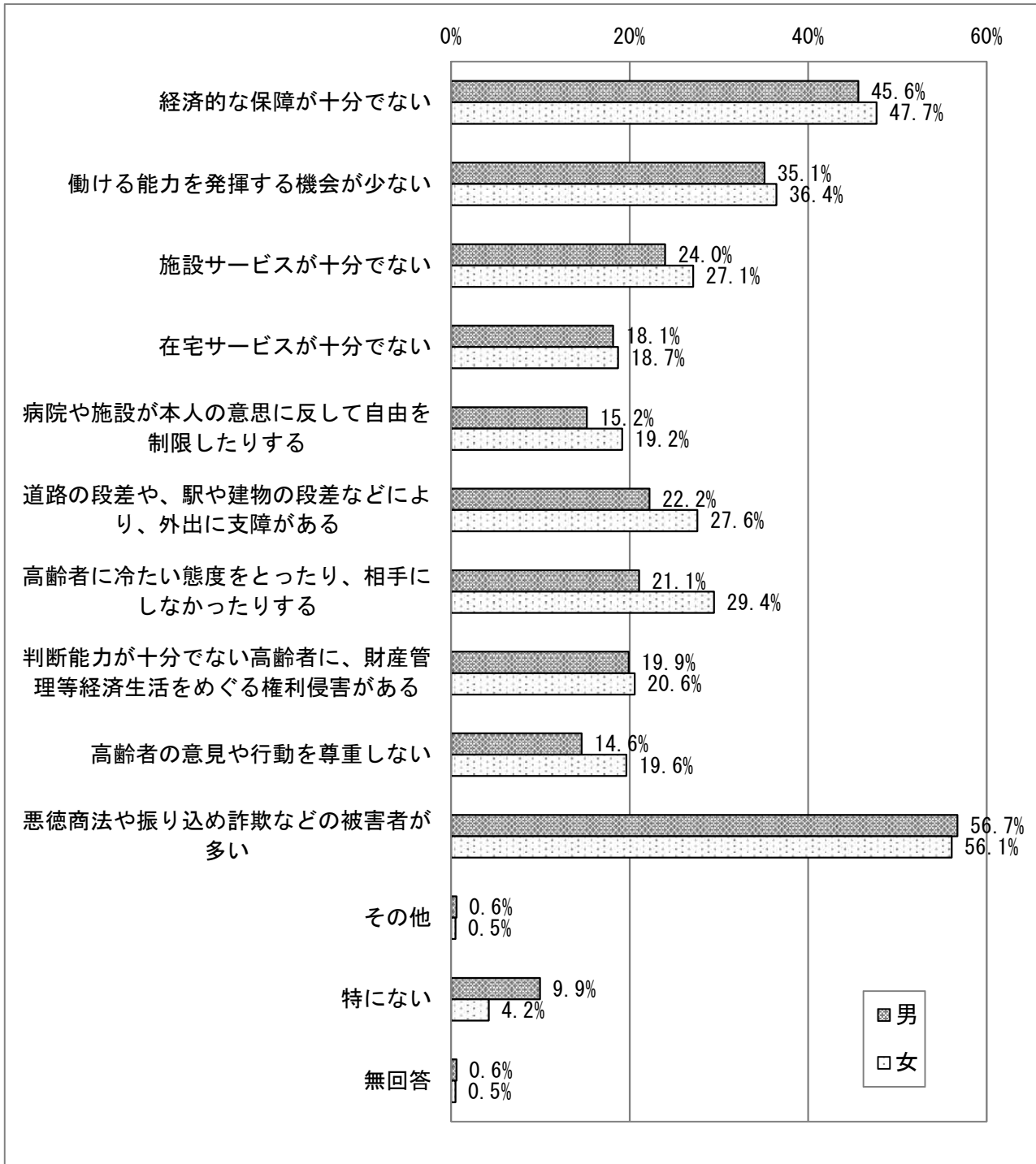
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を發揮する機会が少ない」が高くなっている。



【年代別】

各年代において「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が最も高くなっている。次いで18から20歳代では「働ける能力を発揮する機会が少ない」が、30歳代から60歳以上では「経済的な保障が十分でない」が高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
経済的な保障が十分でない	35.1%	41.2%	56.6%	45.7%	48.5%
働ける能力を発揮する機会が少ない	36.8%	25.0%	41.0%	29.6%	42.6%
施設サービスが十分でない	17.5%	22.1%	31.3%	27.2%	25.7%
在宅サービスが十分でない	15.8%	17.6%	18.1%	24.7%	16.8%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	14.0%	10.3%	21.7%	12.3%	22.8%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	33.3%	22.1%	24.1%	24.7%	23.8%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	24.6%	25.0%	24.1%	27.2%	25.7%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	29.8%	25.0%	18.1%	19.8%	13.9%
高齢者の意見や行動を尊重しない	14.0%	16.2%	15.7%	14.8%	22.8%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	49.1%	44.1%	59.0%	64.2%	60.4%
その他	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
特になし	8.8%	17.6%	6.0%	2.5%	4.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問11 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

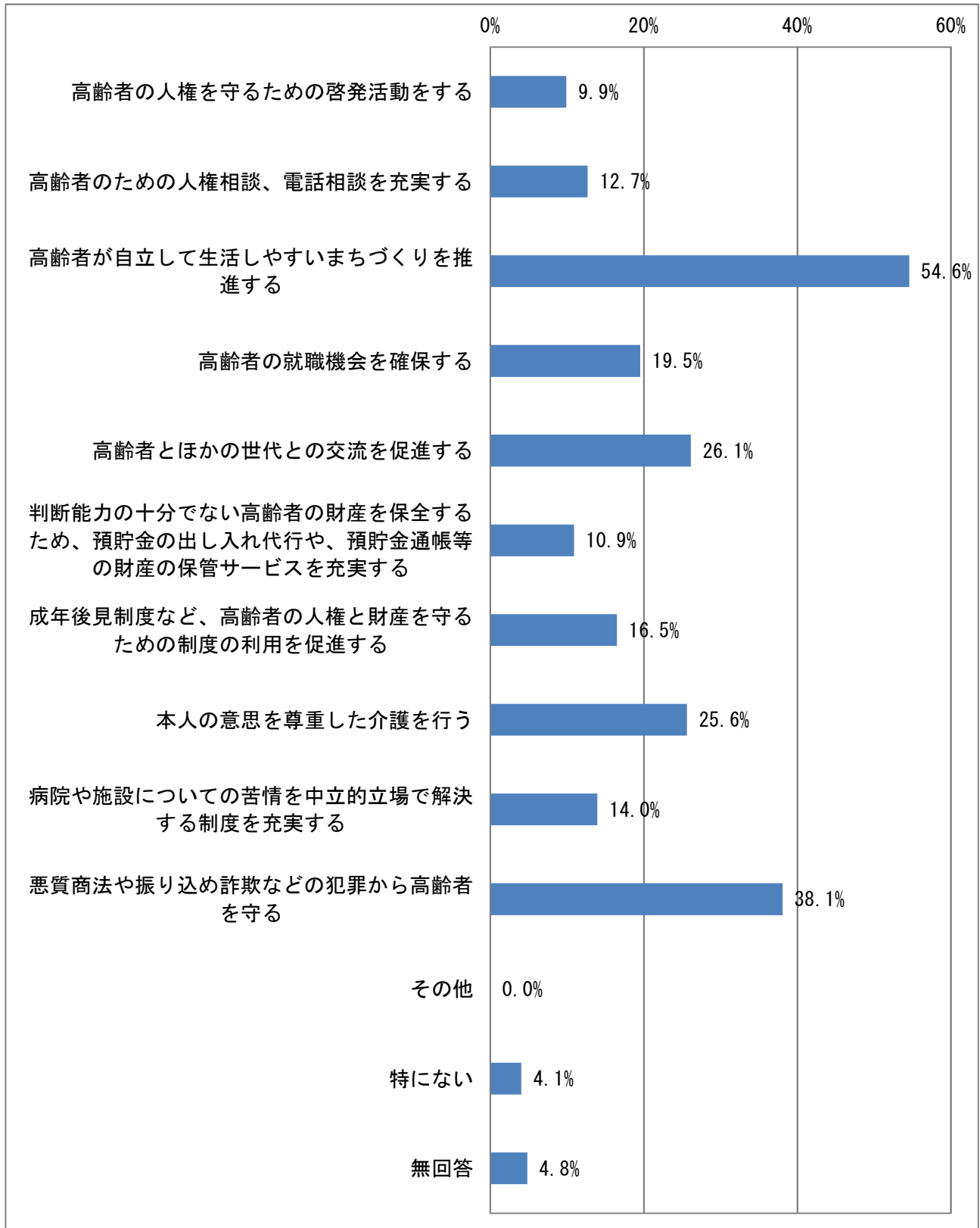
【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が54.6%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が38.1%、「高齢者とほかの世代との交流を促進する」が26.1%となっている。

区分	回答数	構成比
1 高齢者の人権を守るための啓発活動をする	39	9.9%
2 高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	50	12.7%
3 高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	215	54.6%
4 高齢者の就職機会を確保する	77	19.5%
5 高齢者とほかの世代との交流を促進する	103	26.1%
6 判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	43	10.9%
7 成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	65	16.5%
8 本人の意思を尊重した介護を行う	101	25.6%
9 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	55	14.0%
10 悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	150	38.1%
11 その他	0	0.0%
12 特にない	16	4.1%
無回答	19	4.8%

対象者数

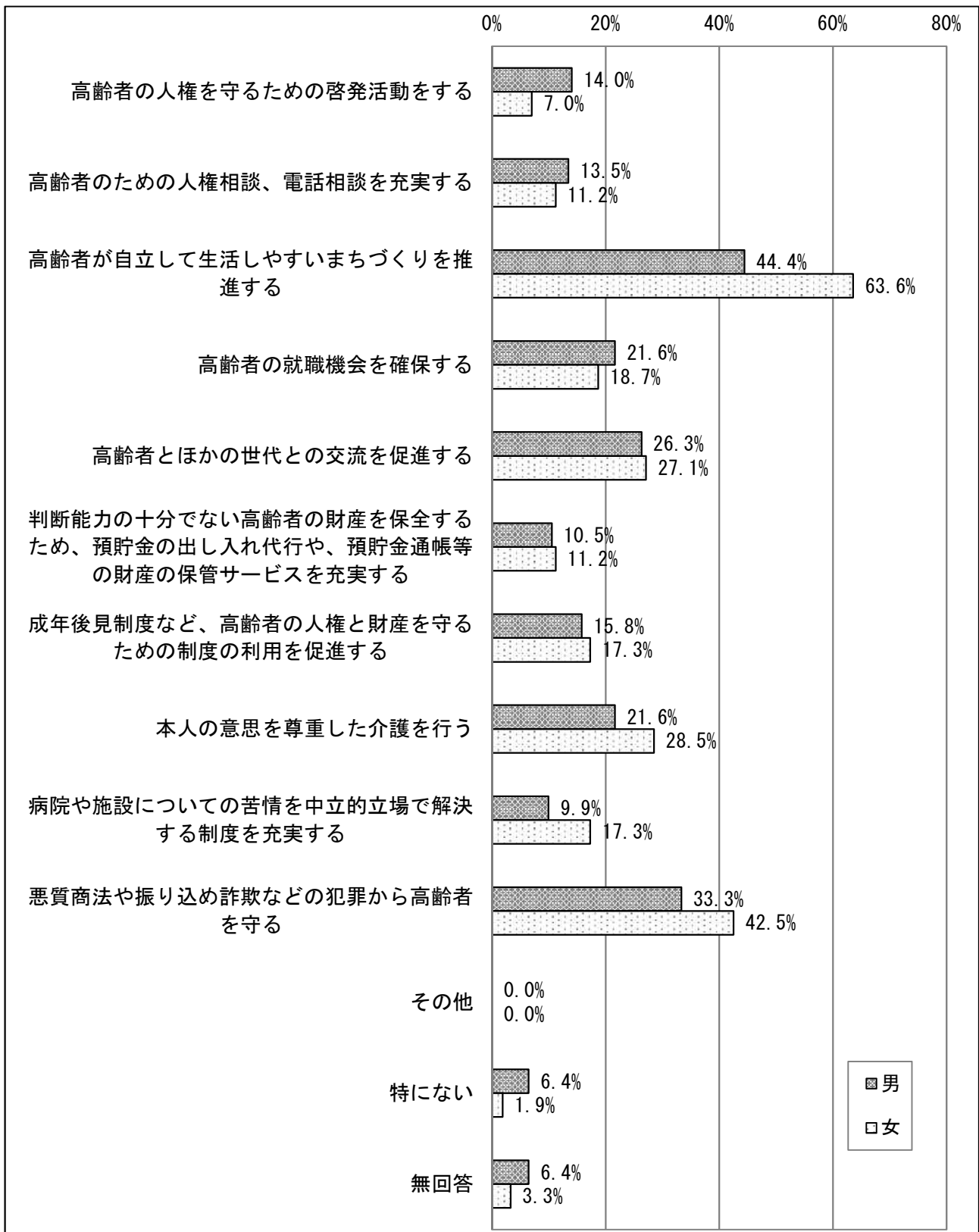
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が最も高くなっており、女性の割合が男性より19.2ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」、「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」割合が高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
高齢者の人権を守るための啓発活動をする	3.5%	11.8%	8.4%	11.1%	12.9%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	3.5%	7.4%	16.9%	12.3%	18.8%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	56.1%	36.8%	56.6%	63.0%	57.4%
高齢者の就職機会を確保する	19.3%	16.2%	25.3%	17.3%	19.8%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	26.3%	26.5%	34.9%	24.7%	19.8%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	22.8%	10.3%	8.4%	11.1%	6.9%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	14.0%	11.8%	16.9%	23.5%	15.8%
本人の意思を尊重した介護を行う	19.3%	25.0%	26.5%	24.7%	28.7%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	21.1%	10.3%	15.7%	13.6%	11.9%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	33.3%	41.2%	38.6%	42.0%	34.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	3.5%	13.2%	1.2%	1.2%	3.0%
無回答	7.0%	4.4%	1.2%	1.2%	8.9%

(注) 部分：主な評価箇所

5 障害のある人の人権に対する意識

問12 あなたは、障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

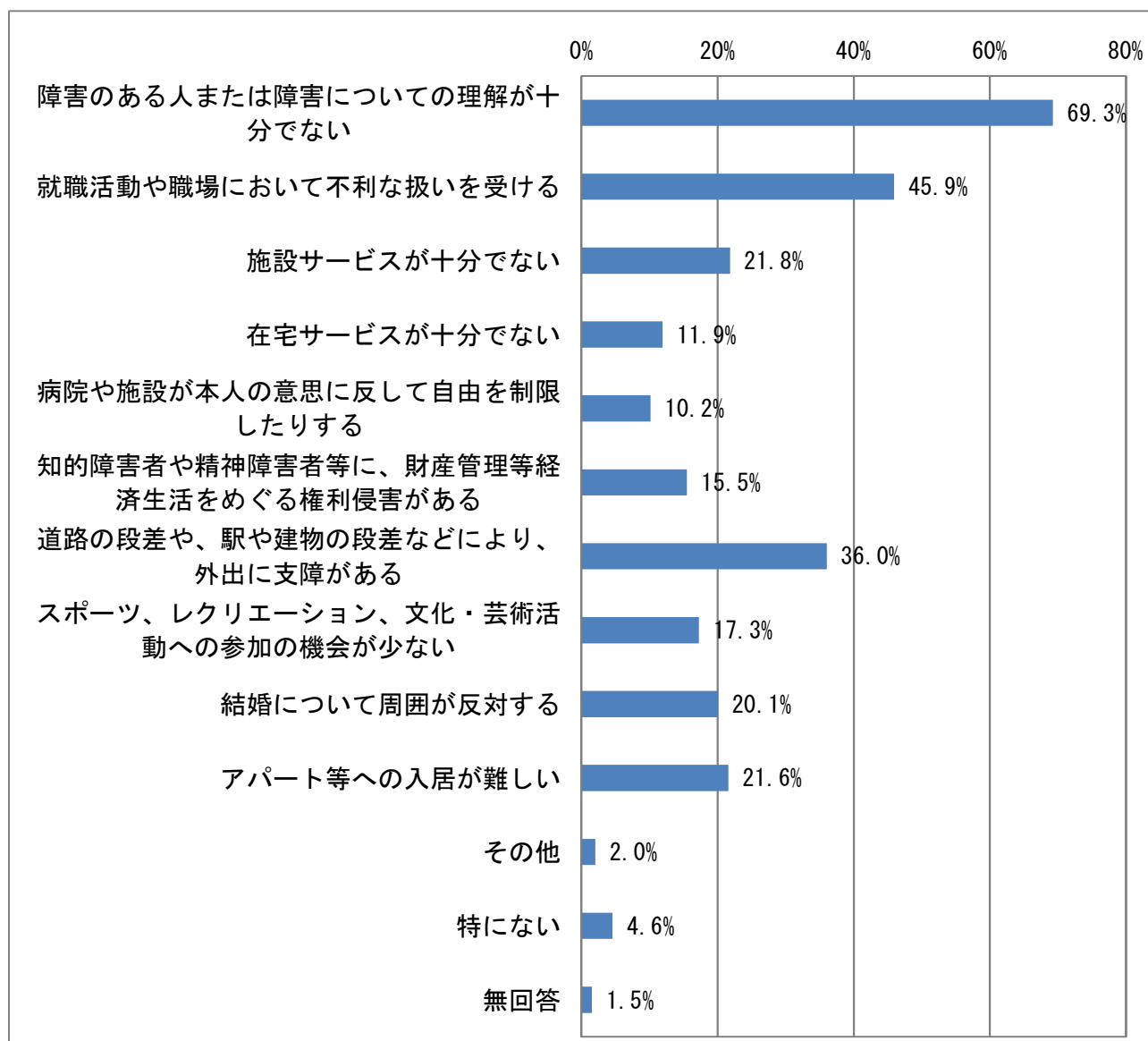
【全体】

障害のある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障害のある人または障害についての理解が十分でない」が69.3%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が45.9%、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が36.0%となっている。

区分	回答数	構成比
1 障害のある人または障害についての理解が十分でない	273	69.3%
2 就職活動や職場において不利な扱いを受ける	181	45.9%
3 施設サービスが十分でない	86	21.8%
4 在宅サービスが十分でない	47	11.9%
5 病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	40	10.2%
6 知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	61	15.5%
7 道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	142	36.0%
8 スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	68	17.3%
9 結婚について周囲が反対する	79	20.1%
10 アパート等への入居が難しい	85	21.6%
11 その他	8	2.0%
12 特にない	18	4.6%
無回答	6	1.5%

対象者数

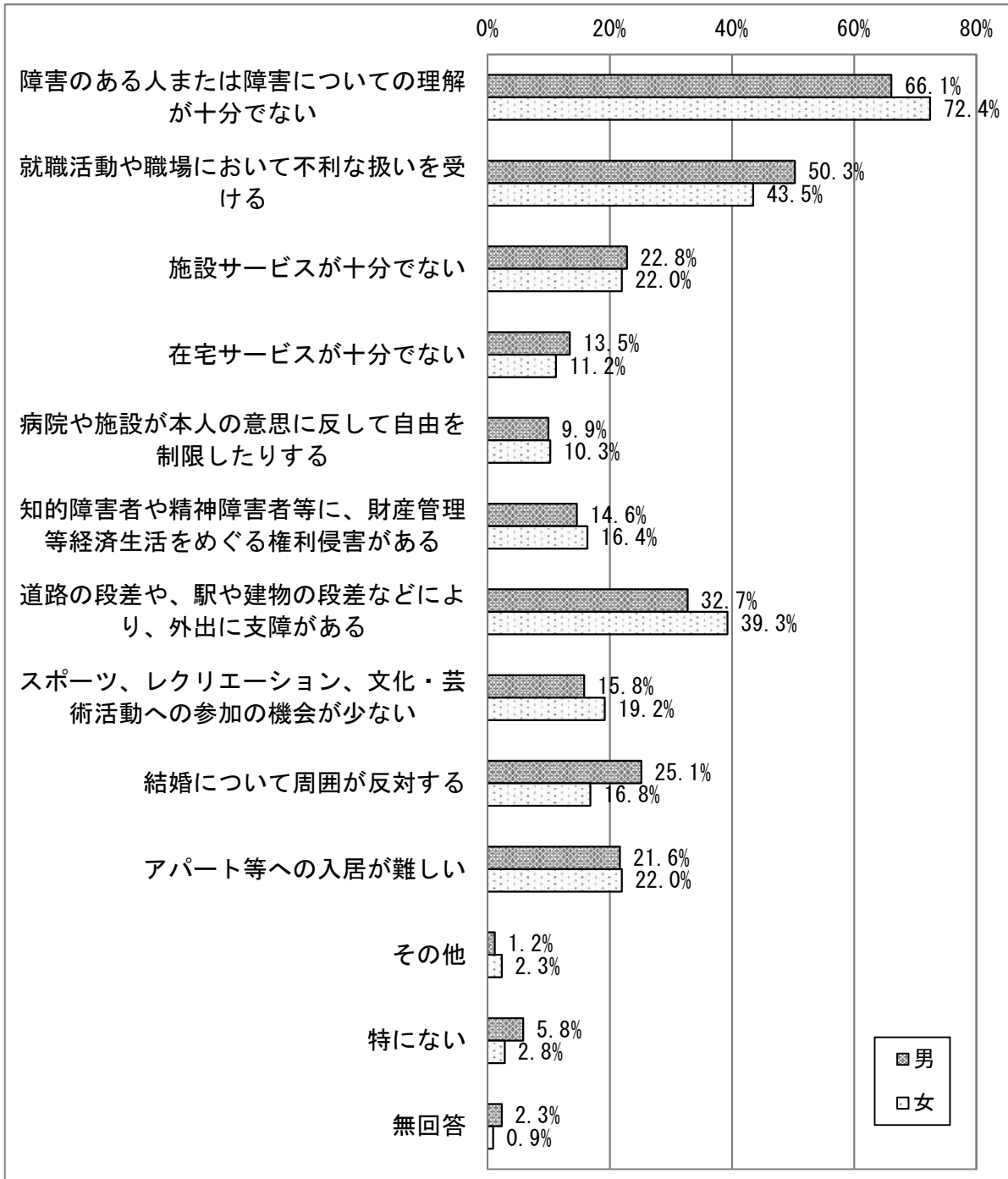
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「障害のある人または障害についての理解が十分でない」が70%前後で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」となっている。



【年代別】

各年代において「障害のある人または障害についての理解が十分でない」が最も高く、次いで18～20歳代から40歳代においては「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が高く、50歳代においては「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が高く、60歳以上においては「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障害のある人または障害についての理解が十分でない	66.7%	70.6%	77.1%	71.6%	61.4%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	63.2%	54.4%	41.0%	39.5%	38.6%
施設サービスが十分でない	17.5%	19.1%	26.5%	22.2%	21.8%
在宅サービスが十分でない	8.8%	8.8%	14.5%	13.6%	12.9%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	5.3%	10.3%	14.5%	7.4%	11.9%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	12.3%	16.2%	15.7%	21.0%	11.9%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	29.8%	33.8%	33.7%	40.7%	38.6%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	17.5%	10.3%	22.9%	14.8%	19.8%
結婚について周囲が反対する	35.1%	20.6%	18.1%	16.0%	16.8%
アパート等への入居が難しい	24.6%	20.6%	15.7%	28.4%	20.8%
その他	0.0%	1.5%	2.4%	2.5%	3.0%
特になし	0.0%	7.4%	3.6%	4.9%	5.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	4.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問13 あなたは、障害のある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

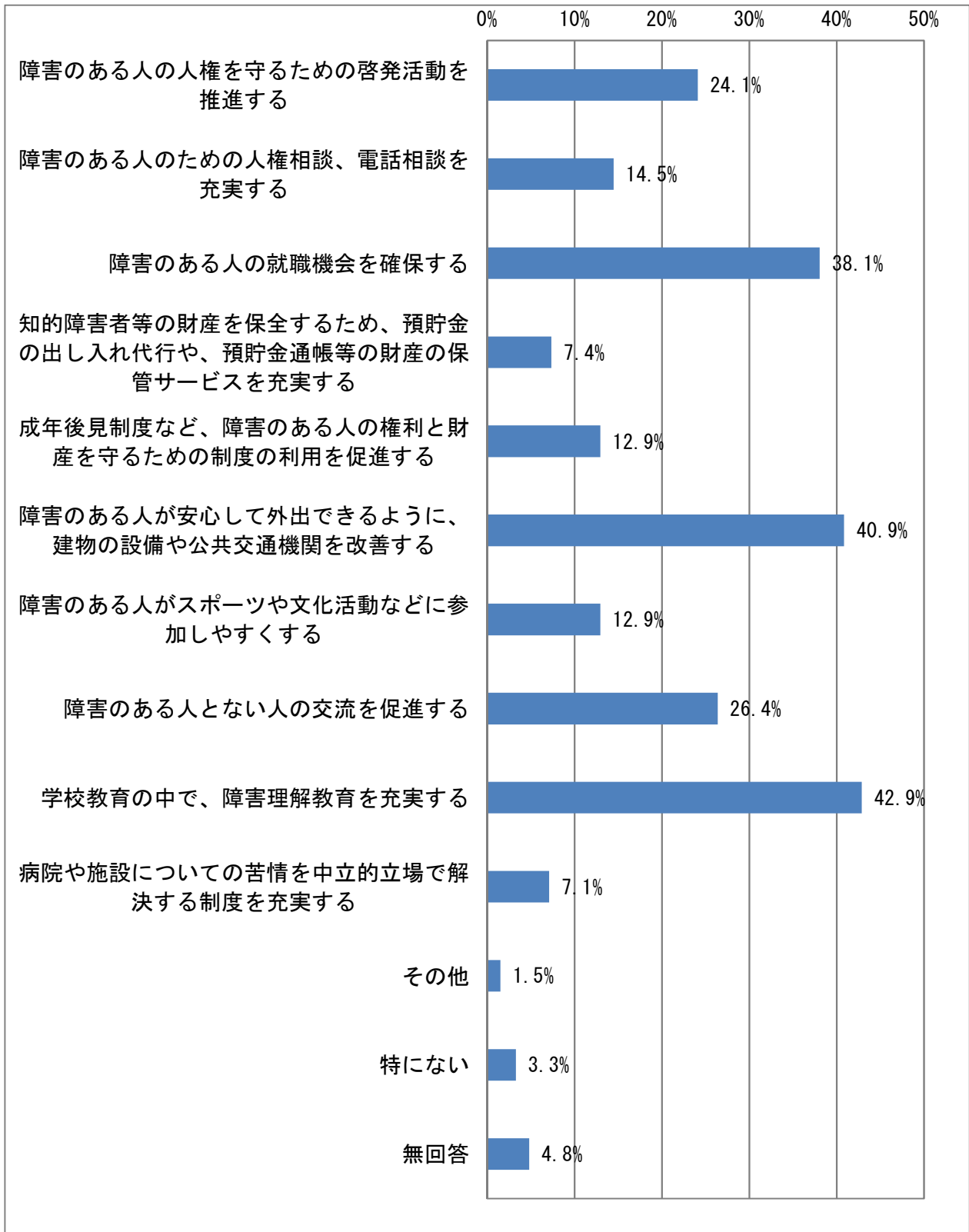
【全体】

障害のある人の人権を守るために必要なこととして、「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が42.9%で最も高く、次いで「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が40.9%、「障害のある人の就職機会を確保する」が38.1%となっている。

区分	回答数	構成比
1 障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	95	24.1%
2 障害のある人のための人権相談、電話相談を充実する	57	14.5%
3 障害のある人の就職機会を確保する	150	38.1%
4 知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	29	7.4%
5 成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	51	12.9%
6 障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	161	40.9%
7 障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	51	12.9%
8 障害のある人とない人の交流を促進する	104	26.4%
9 学校教育の中で、障害理解教育を充実する	169	42.9%
10 病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	28	7.1%
11 その他	6	1.5%
12 特にない	13	3.3%
無回答	19	4.8%

対象者数

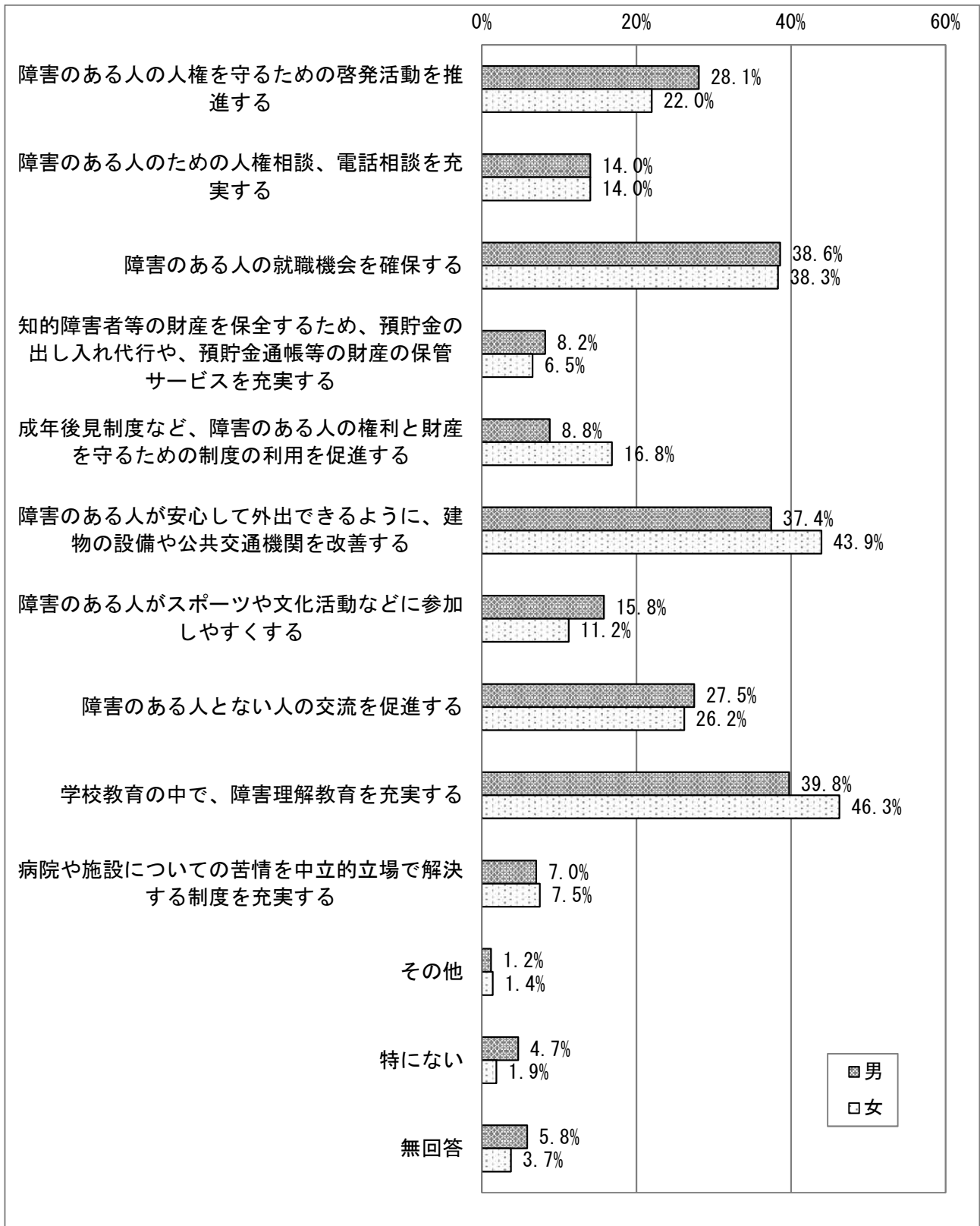
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が最も高くなっている。



【年代別】

18～20歳代、60歳以上代では「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が、30歳代から50歳代では「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	17.5%	22.1%	22.9%	24.7%	29.7%
障害のある人のための人権相談、電話相談を充実する	7.0%	4.4%	13.3%	21.0%	21.8%
障害のある人の就職機会を確保する	38.6%	42.6%	42.2%	34.6%	35.6%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	3.5%	10.3%	7.2%	6.2%	8.9%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	12.3%	13.2%	9.6%	22.2%	8.9%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	43.9%	33.8%	41.0%	43.2%	41.6%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	15.8%	11.8%	13.3%	13.6%	11.9%
障害のある人とない人の交流を促進する	22.8%	26.5%	34.9%	25.9%	21.8%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	42.1%	47.1%	51.8%	48.1%	28.7%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	3.5%	8.8%	7.2%	4.9%	8.9%
その他	3.5%	0.0%	2.4%	0.0%	2.0%
特にない	0.0%	5.9%	1.2%	4.9%	4.0%
無回答	5.3%	2.9%	1.2%	2.5%	9.9%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問14 あなたは、「障害を理由とする差別の解消に関する法律」を、ご存知ですか。
(○は1つまで)

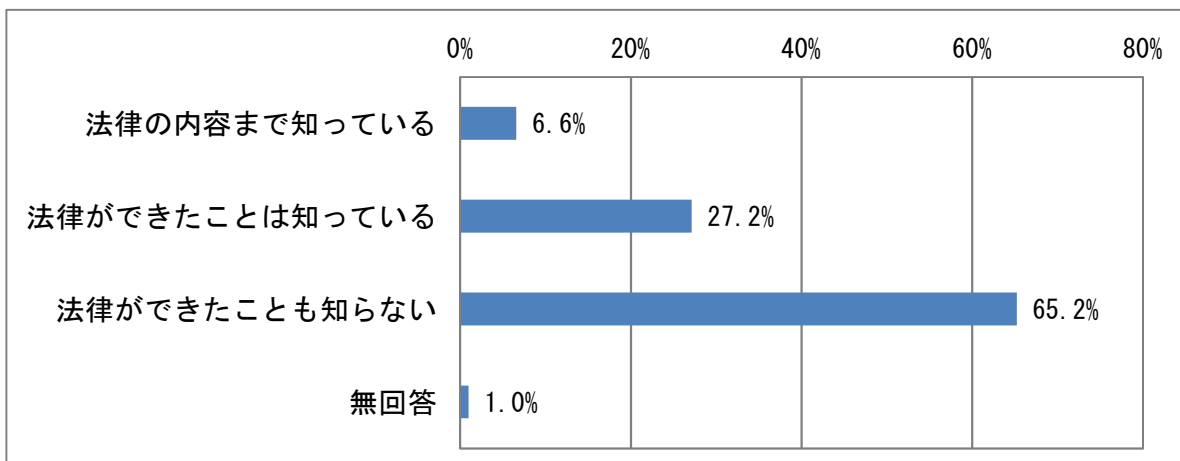
【全体】

「法律ができたことも知らない」が65.2%で最も高くなっている。

区分	回答数	構成比
1 法律の内容まで知っている	26	6.6%
2 法律ができたことは知っている	107	27.2%
3 法律ができたことも知らない	257	65.2%
4 無回答	4	1.0%

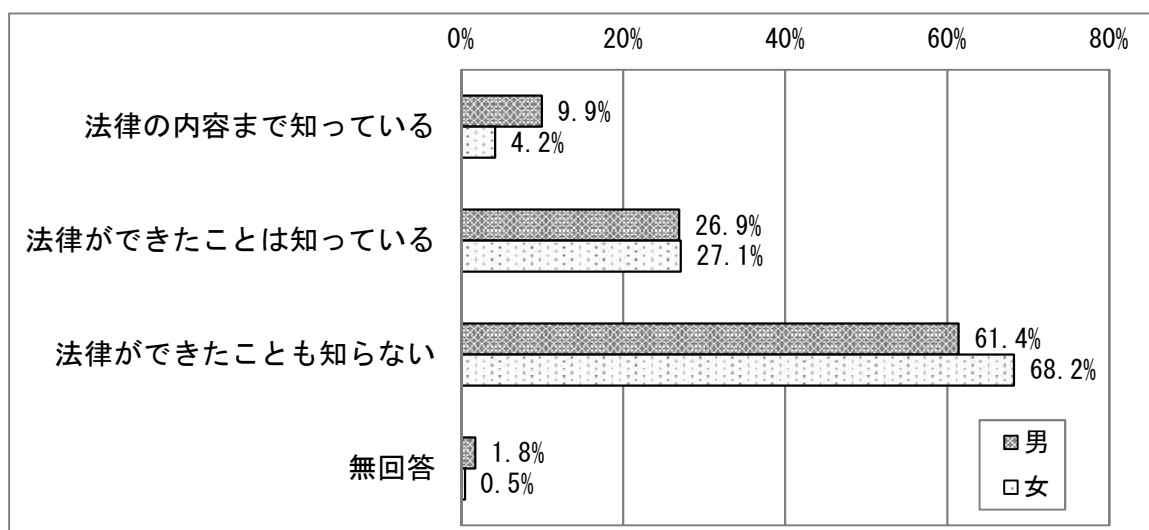
対象者数

394 人



【性別】

男女ともに「法律ができたことも知らない」が60%を超え、最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区分	18~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律の内容まで知っている	1.8%	8.8%	7.2%	9.9%	5.0%
法律ができたことは知っている	35.1%	16.2%	20.5%	32.1%	30.7%
法律ができたことも知らない	63.2%	73.5%	72.3%	56.8%	62.4%
無回答	0.0%	1.5%	0.0%	1.2%	2.0%

(注) 部分：主な評価箇所

6 同和問題（部落差別）に対する意識

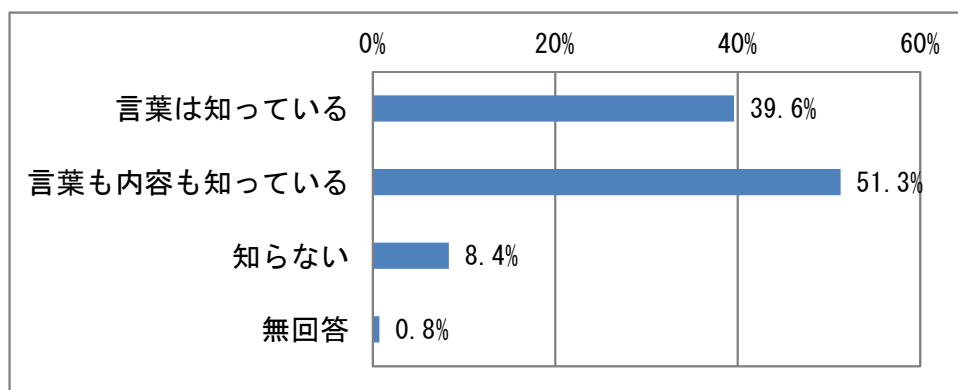
問15 あなたは、同和問題（部落差別）について、知っていますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）について、「言葉も内容も知っている」が51.3%、「言葉は知っている」39.6%と答えた人の割合の合計は90.9%となっている。また、「知らない」は8.4%であった。

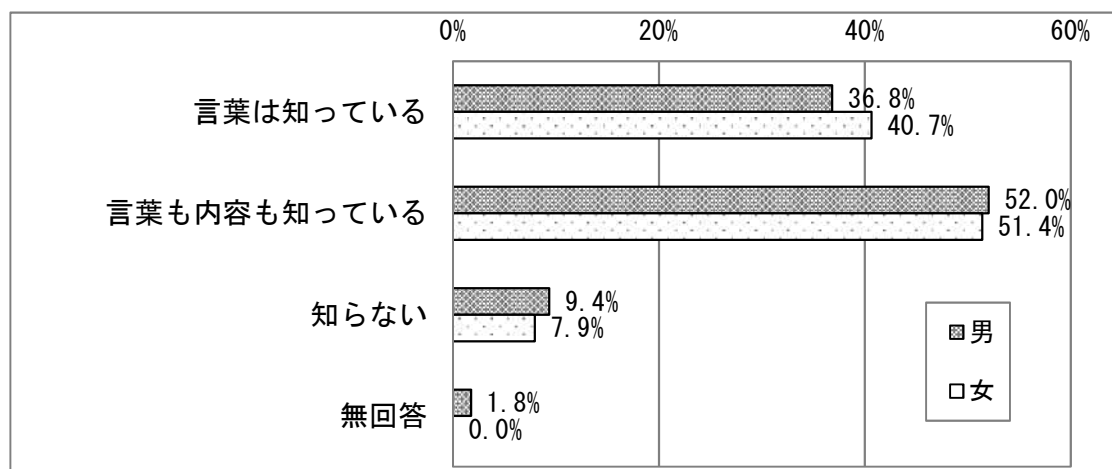
区 分	回答数	構成比
1 言葉は知っている	156	39.6%
2 言葉も内容も知っている	202	51.3%
3 知らない	33	8.4%
4 無回答	3	0.8%

対象者数 394 人



【性別】

男女ともに「言葉も内容も知っている」の割合が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「言葉は知っている」「言葉も内容も知っている」割合の合計は80%を超えている。

区分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
言葉は知っている	33.3%	50.0%	36.1%	32.1%	45.5%
言葉も内容も知っている	54.4%	33.8%	55.4%	58.0%	52.5%
知らない	12.3%	13.2%	8.4%	9.9%	1.0%
無回答	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	1.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問16 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったのはいつですか。

（○は1つ）

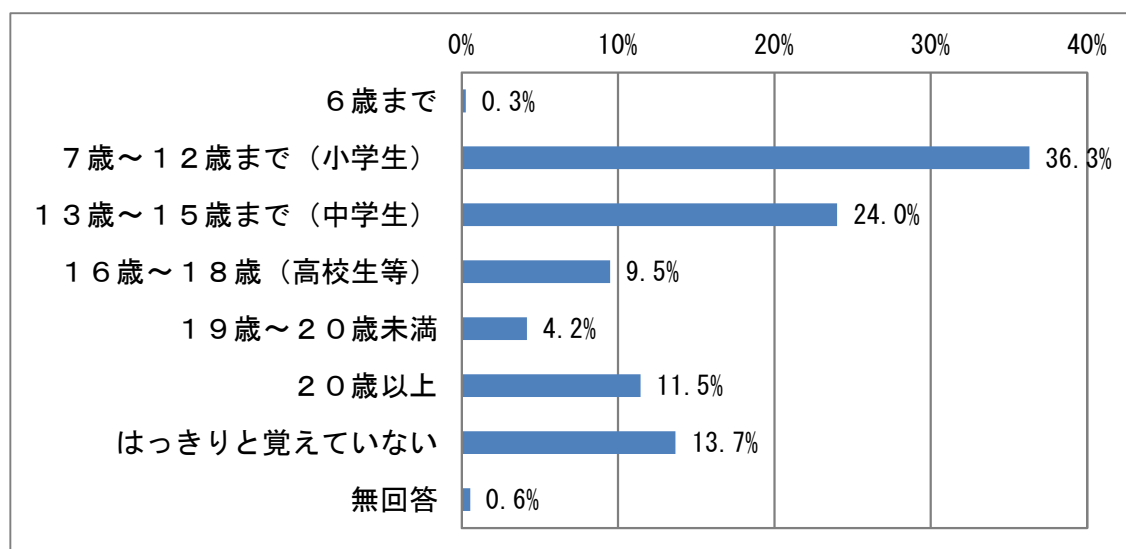
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した358人に対し、初めて知ったのはいつかを聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が36.3%で最も高く、次いで「13歳～15歳まで（中学生）」が24.0%と続いている。

区分	回答数	構成比
1 6歳まで	1	0.3%
2 7歳～12歳まで（小学生）	130	36.3%
3 13歳～15歳まで（中学生）	86	24.0%
4 16歳～18歳（高校生等）	34	9.5%
5 19歳～20歳未満	15	4.2%
6 20歳以上	41	11.5%
7 はっきりと覚えていない	49	13.7%
無回答	2	0.6%

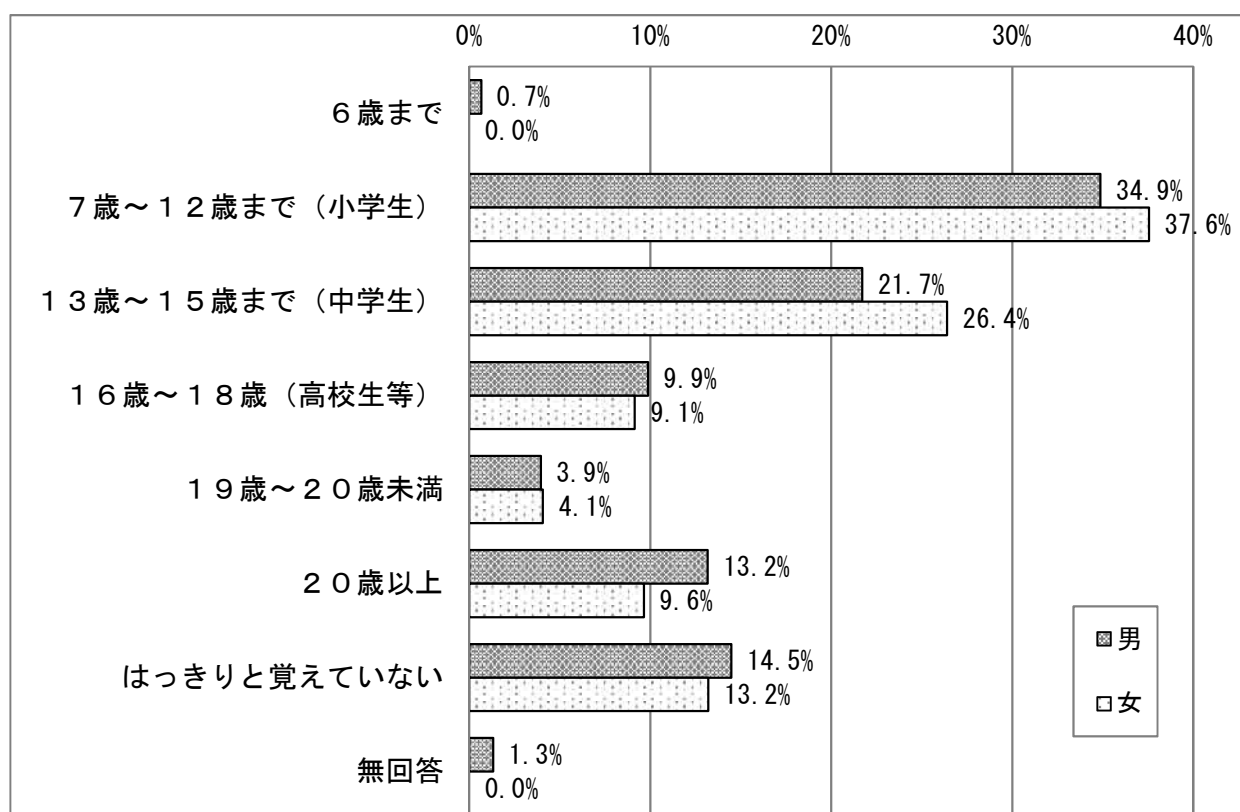
対象者数

358 人



【性別】

男女ともに「7歳～12歳まで（小学生）」の割合が高くなっている。



【年代別】

18～20歳代から50歳代においては「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高く、60歳以上は「13歳～15歳まで（中学生）」が最も高くなっており、次いで18～20歳代から50歳代においては「13歳～15歳まで（中学生）」が高く、60歳以上においては「はっきりと覚えていない」が高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
6歳まで	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
7歳～12歳まで（小学生）	38.0%	50.9%	57.9%	35.6%	10.1%
13歳～15歳まで（中学生）	24.0%	19.3%	18.4%	30.1%	27.3%
16歳～18歳（高校生等）	12.0%	10.5%	3.9%	2.7%	17.2%
19歳～20歳未満	6.0%	0.0%	0.0%	4.1%	9.1%
20歳以上	0.0%	8.8%	9.2%	16.4%	17.2%
はっきりと覚えていない	20.0%	10.5%	9.2%	9.6%	18.2%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	1.4%	0.0%

（注） 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問17 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は1つ）

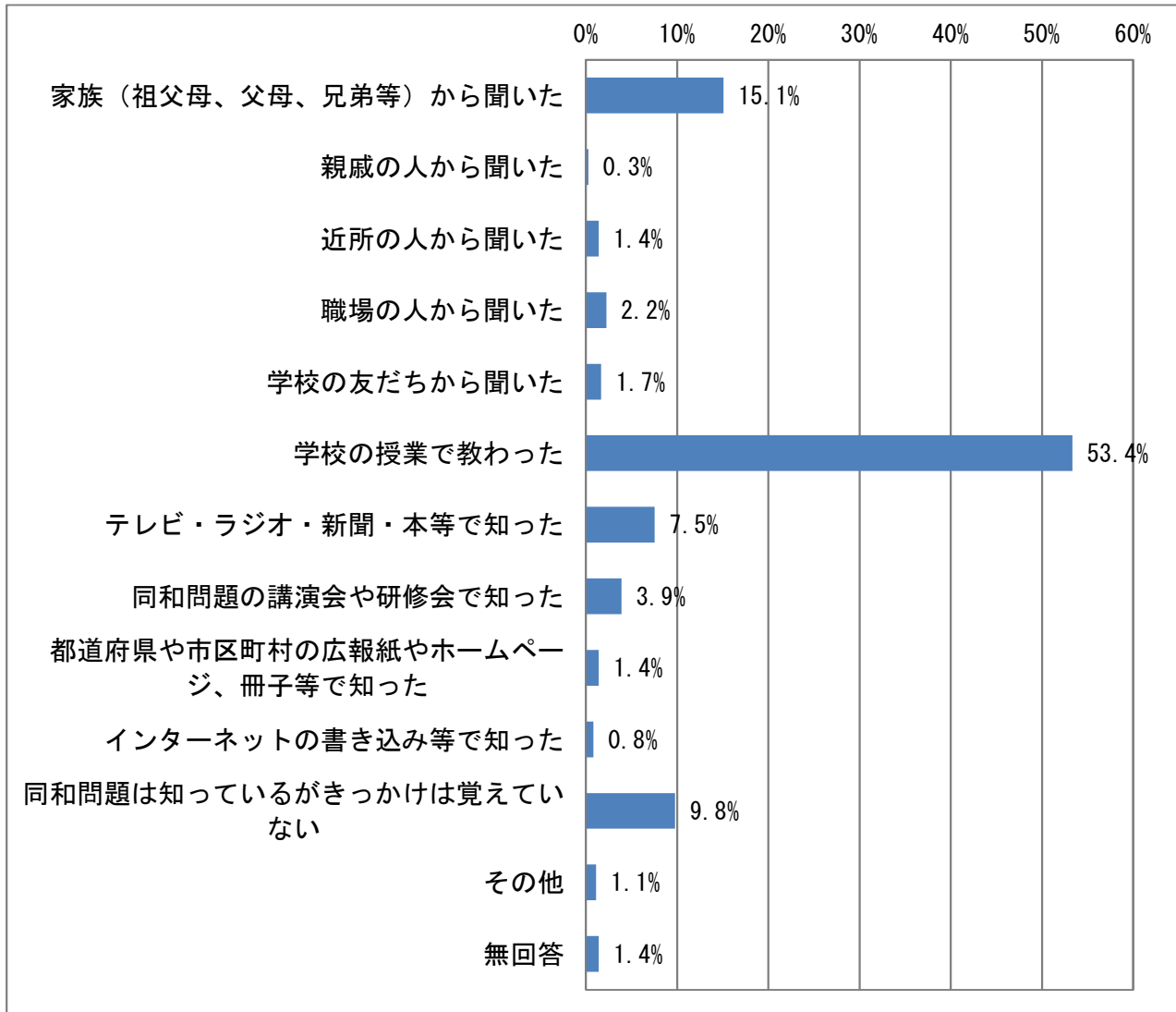
【全体】

同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけを聞いたところ「学校の授業で教わった」が53.4%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が15.1%、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」が9.8%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	54	15.1%
2 親戚の人から聞いた	1	0.3%
3 近所の人から聞いた	5	1.4%
4 職場の人から聞いた	8	2.2%
5 学校の友だちから聞いた	6	1.7%
6 学校の授業で教わった	191	53.4%
7 テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	27	7.5%
8 同和問題の講演会や研修会で知った	14	3.9%
9 都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	5	1.4%
10 インターネットの書き込み等で知った	3	0.8%
11 同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	35	9.8%
12 その他	4	1.1%
無回答	5	1.4%

対象者数

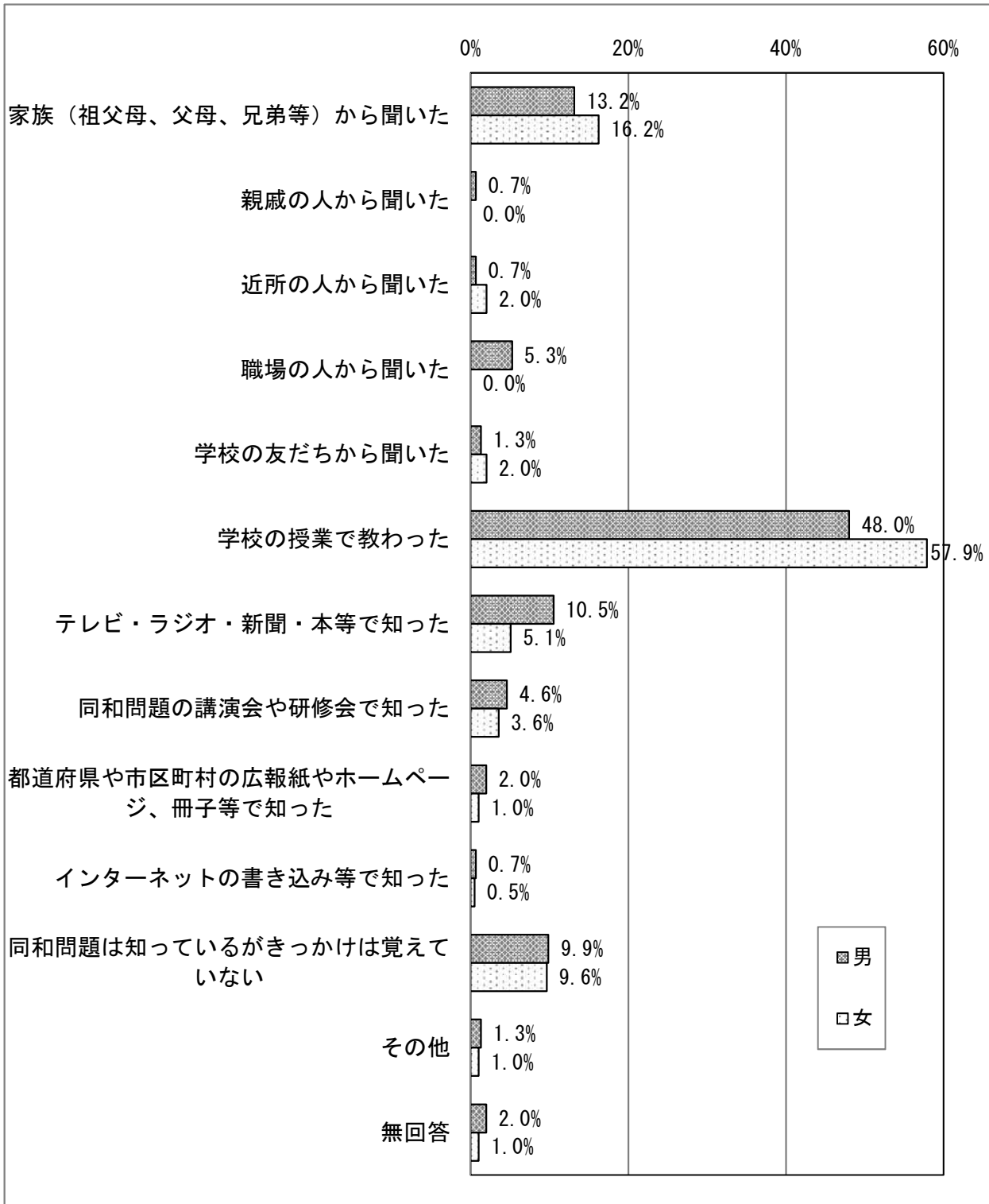
358 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「学校の授業で教わった」が最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」となっている。



【年代別】

18～20歳代から50歳代では「学校の授業で教わった」が最も高く、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	4.0%	1.8%	18.4%	9.6%	29.3%
親戚の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	4.0%
職場の人から聞いた	0.0%	3.5%	1.3%	2.7%	3.0%
学校の友だちから聞いた	2.0%	0.0%	1.3%	1.4%	3.0%
学校の授業で教わった	70.0%	77.2%	69.7%	57.5%	15.2%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	8.0%	8.8%	1.3%	6.8%	12.1%
同和問題の講演会や研修会で知った	0.0%	3.5%	2.6%	6.8%	5.1%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
インターネットの書き込み等で知った	2.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	12.0%	3.5%	3.9%	8.2%	18.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	3.0%
無回答	0.0%	1.8%	1.3%	1.4%	2.0%

（注） 部分：主な評価箇所

問18 あなたは、同和地区の起源について、どのように受け止めていますか。(〇は1つ)

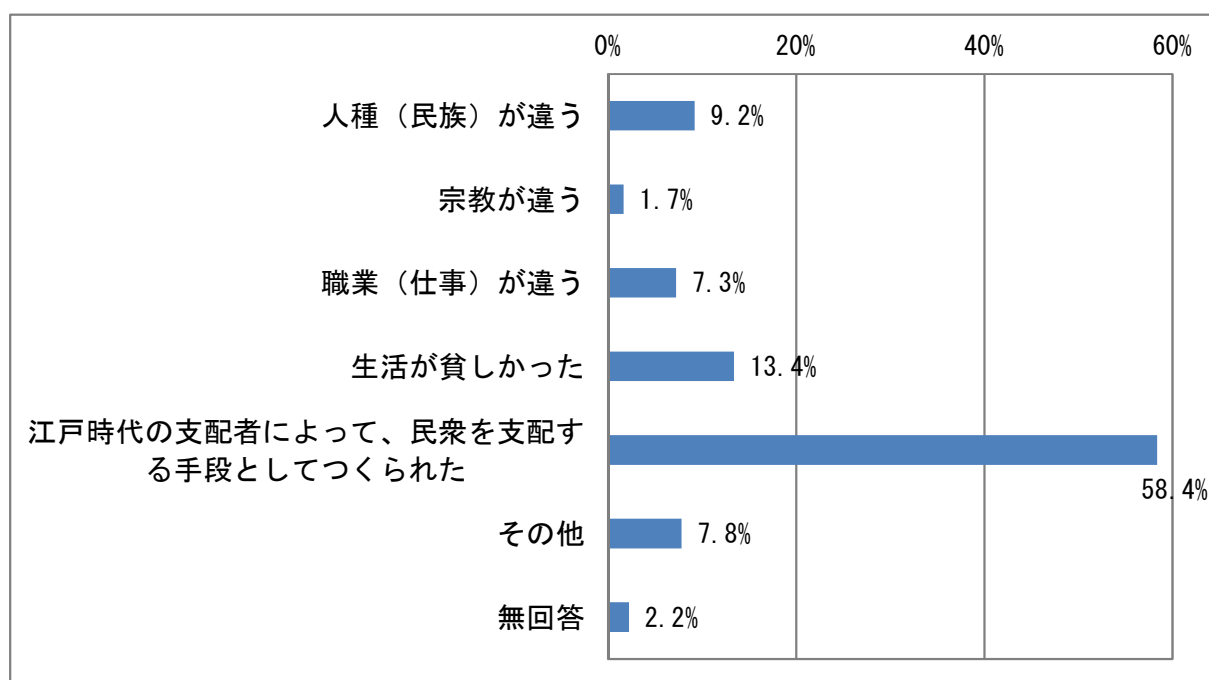
【全体】

同和地区の起源について聞いたところ「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が58.4%で最も高く、次いで「生活が貧しかった」が13.4%、「人種（民族）が違う」が9.2%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 人種（民族）が違う	33	9.2%
2 宗教が違う	6	1.7%
3 職業（仕事）が違う	26	7.3%
4 生活が貧しかった	48	13.4%
5 江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	209	58.4%
6 その他	28	7.8%
無回答	8	2.2%

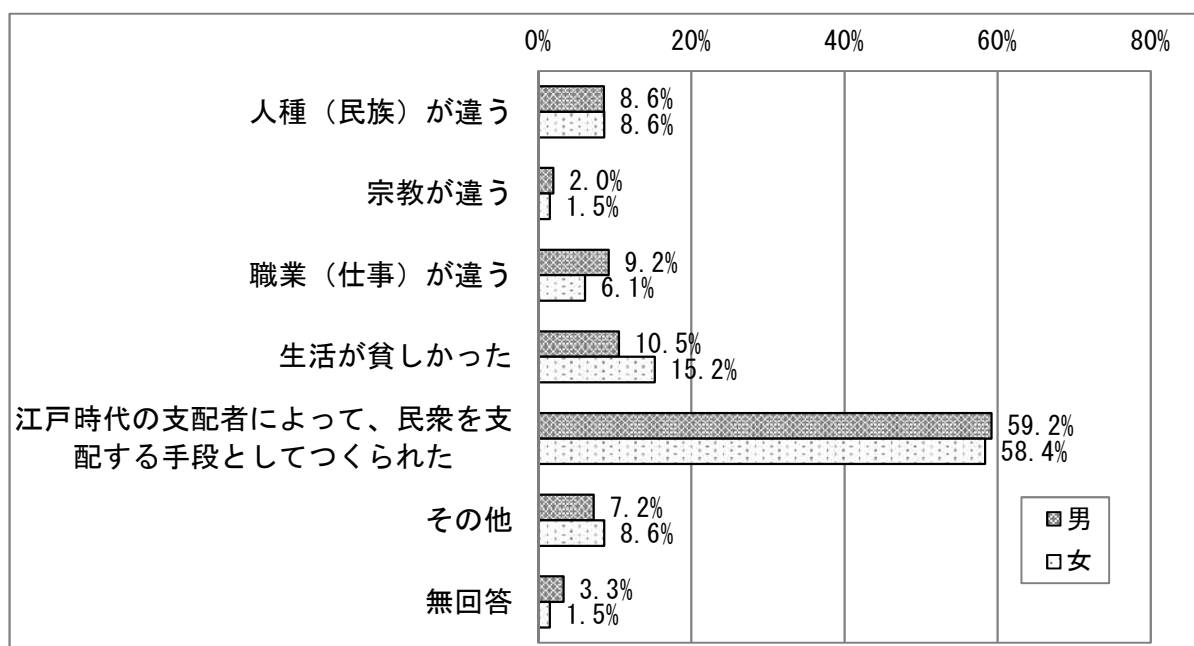
対象者数

358 人



【性別】

男女ともに「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
人種（民族）が違う	16.0%	7.0%	3.9%	8.2%	11.1%
宗教が違う	0.0%	1.8%	1.3%	0.0%	4.0%
職業（仕事）が違う	16.0%	7.0%	6.6%	5.5%	5.1%
生活が貧しかった	14.0%	8.8%	10.5%	19.2%	13.1%
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	50.0%	64.9%	61.8%	61.6%	54.5%
その他	4.0%	10.5%	11.8%	4.1%	8.1%
無回答	0.0%	0.0%	3.9%	1.4%	4.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問19 あなたは、同和問題（部落差別）に関し、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに○）

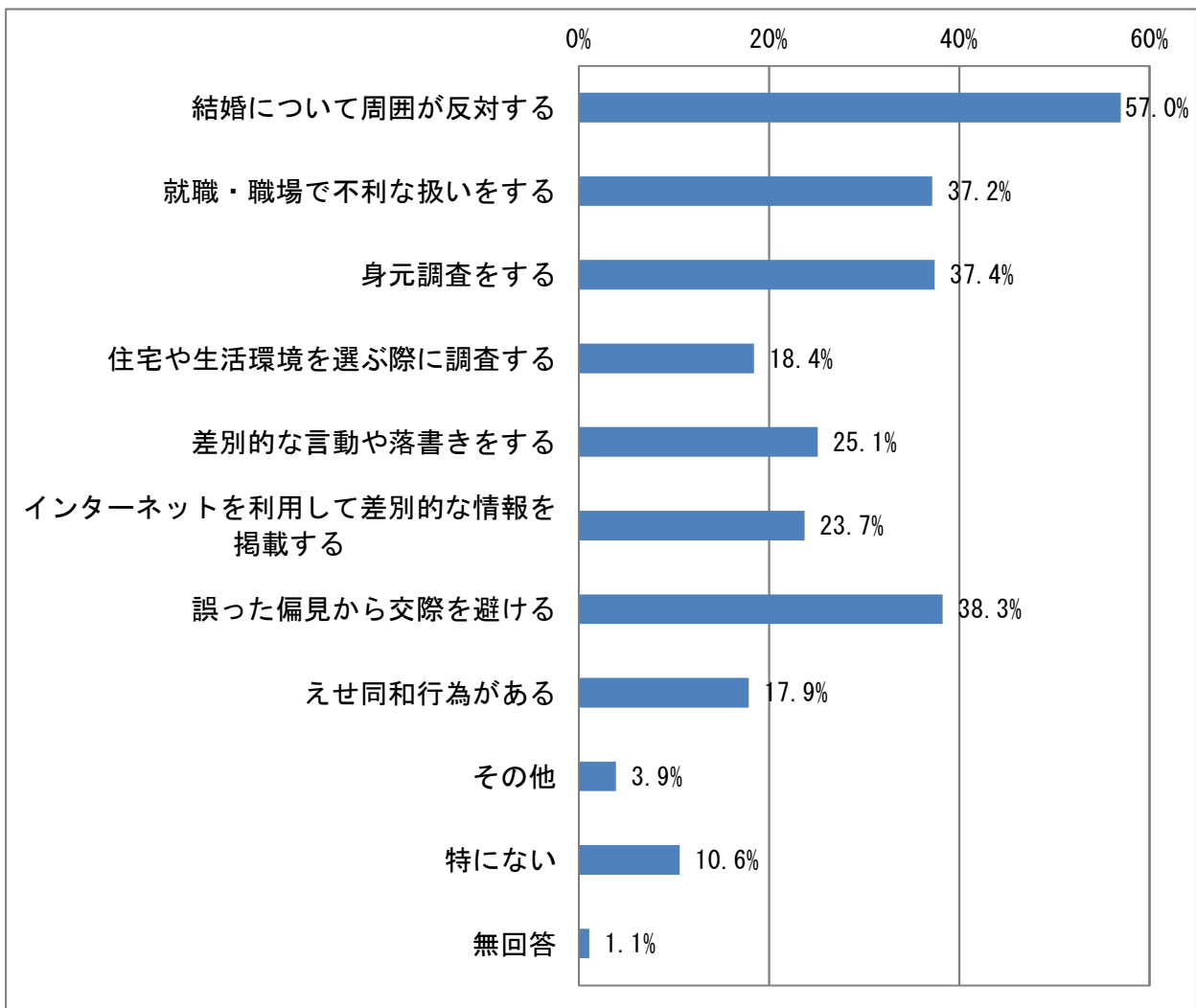
【全体】

特に問題があると思うのはと聞いたところ、「結婚について周囲が反対する」が57.0%で最も高く、次いで「誤った偏見から交際を避ける」が38.3%、「身元調査をする」が37.4%となっている。

区分	回答数	構成比
1 結婚について周囲が反対する	204	57.0%
2 就職・職場で不利な扱いをする	133	37.2%
3 身元調査をする	134	37.4%
4 住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	66	18.4%
5 差別的な言動や落書きをする	90	25.1%
6 インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	85	23.7%
7 誤った偏見から交際を避ける	137	38.3%
8 えせ同和行為がある	64	17.9%
9 その他	14	3.9%
10 特になし	38	10.6%
無回答	4	1.1%

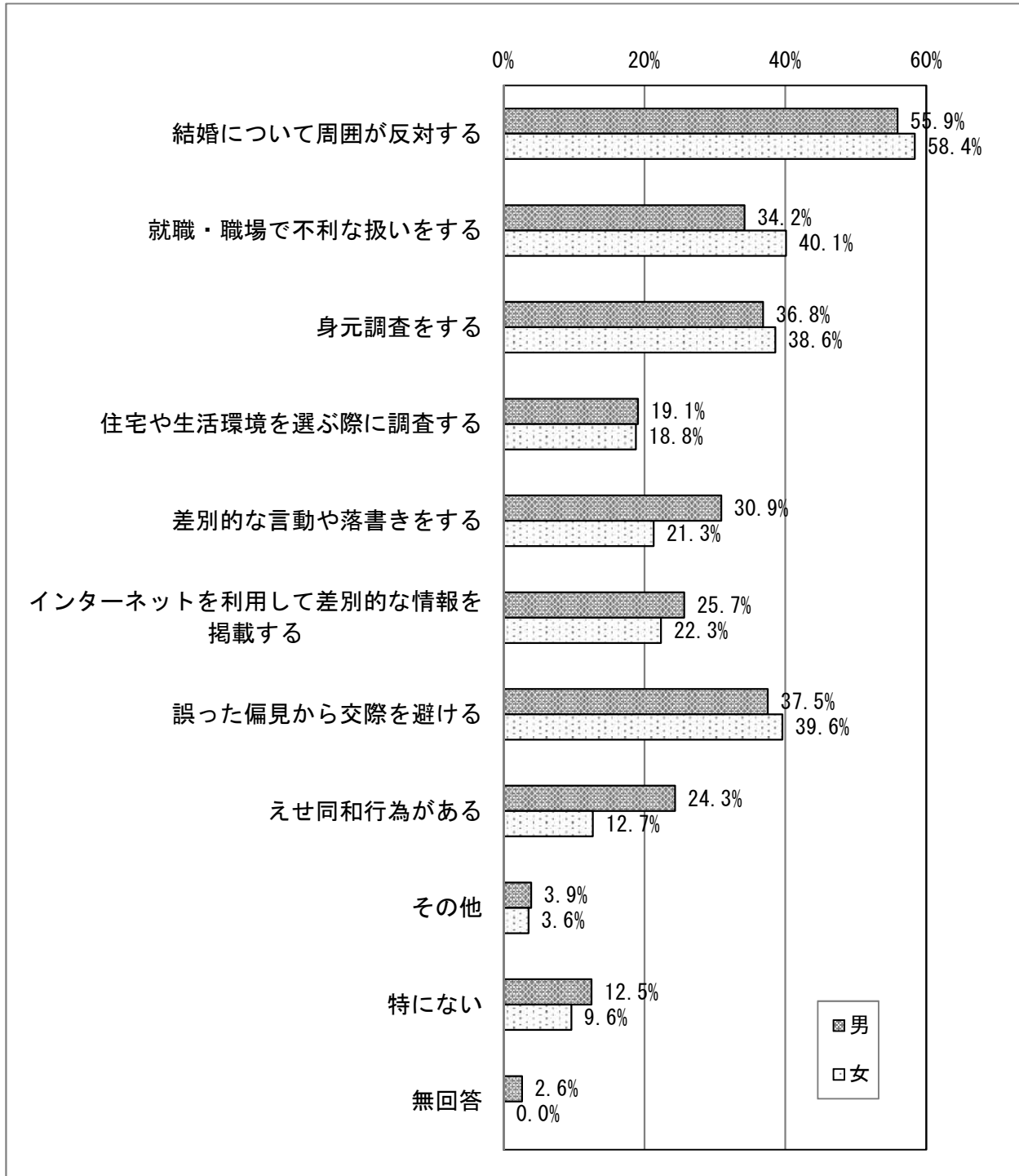
対象者数

358 人



【性別】

男女ともに「結婚について周囲が反対する」が最も高くなっている。



【年代別】

18～20歳代においては「就職・職場で不利な扱いをする」が最も高く、30歳代から60歳以上においては「結婚について周囲が反対する」が最も高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
結婚について周囲が反対する	54.0%	56.1%	56.6%	52.1%	61.6%
就職・職場で不利な扱いをする	60.0%	49.1%	30.3%	32.9%	27.3%
身元調査をする	40.0%	38.6%	35.5%	41.1%	33.3%
住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	26.0%	17.5%	18.4%	21.9%	13.1%
差別的な言動や落書きをする	40.0%	29.8%	25.0%	27.4%	14.1%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	28.0%	31.6%	28.9%	23.3%	14.1%
誤った偏見から交際を避ける	44.0%	42.1%	38.2%	37.0%	34.3%
えせ同和行為がある	16.0%	14.0%	15.8%	27.4%	14.1%
その他	4.0%	3.5%	7.9%	2.7%	2.0%
特にない	8.0%	12.3%	5.3%	6.8%	18.2%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	1.4%	2.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問20 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。(〇は1つ)

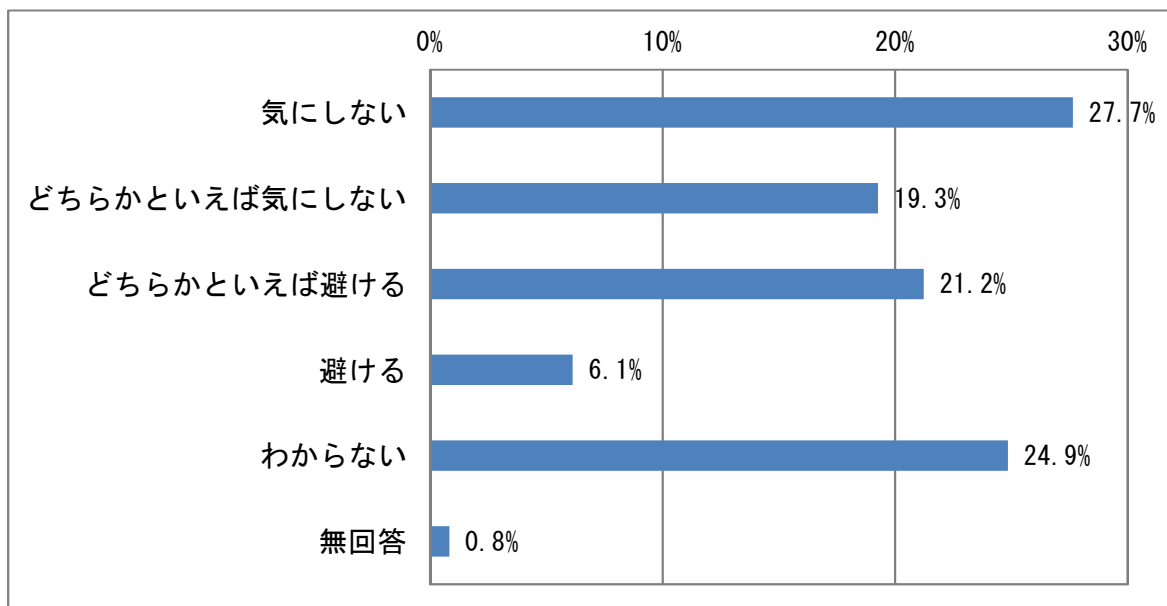
【全体】

住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合の対応を聞いたところ、「気にしない」が27.7%で最も高く、次いで「わからない」が24.9%、「どちらかといえば避ける」が21.2%となっている。

区分	回答数	構成比
1 気にしない	99	27.7%
2 どちらかといえば気にしない	69	19.3%
3 どちらかといえば避ける	76	21.2%
4 避ける	22	6.1%
5 わからない	89	24.9%
無回答	3	0.8%

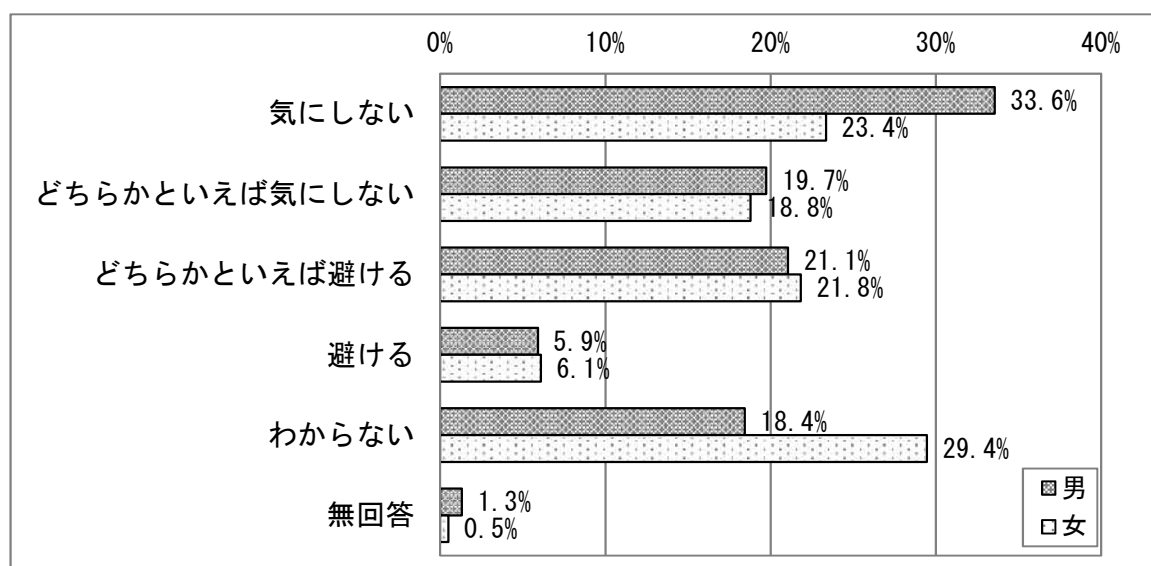
対象者数

358 人



【性別】

男性では「気にしない」、女性では「わからない」が最も高くなっている。



【年代別】

40歳代を除いては「気にしない」が最も高く、40歳代では「わからない」が最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
気にしない	36.0%	26.3%	23.7%	28.8%	26.3%
どちらかといえば気にしない	12.0%	14.0%	18.4%	20.5%	25.3%
どちらかといえば避ける	28.0%	24.6%	23.7%	20.5%	15.2%
避ける	4.0%	12.3%	3.9%	4.1%	7.1%
わからない	20.0%	22.8%	28.9%	26.0%	24.2%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問2-1 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思いますか。(〇は1つ)

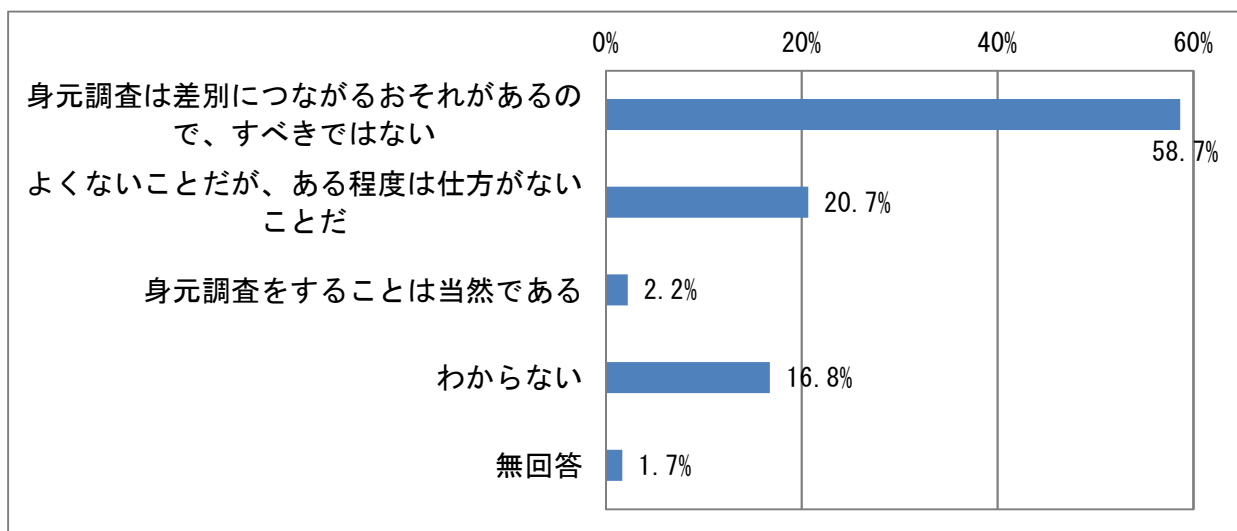
【全体】

同和地区出身者であるかについて身元調査をすることを聞いたところ、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が58.7%で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が20.7%、「わからない」が16.8%となっている。

区分	回答数	構成比
1 身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	210	58.7%
2 よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	74	20.7%
3 身元調査をすることは当然である	8	2.2%
4 わからない	60	16.8%
無回答	6	1.7%

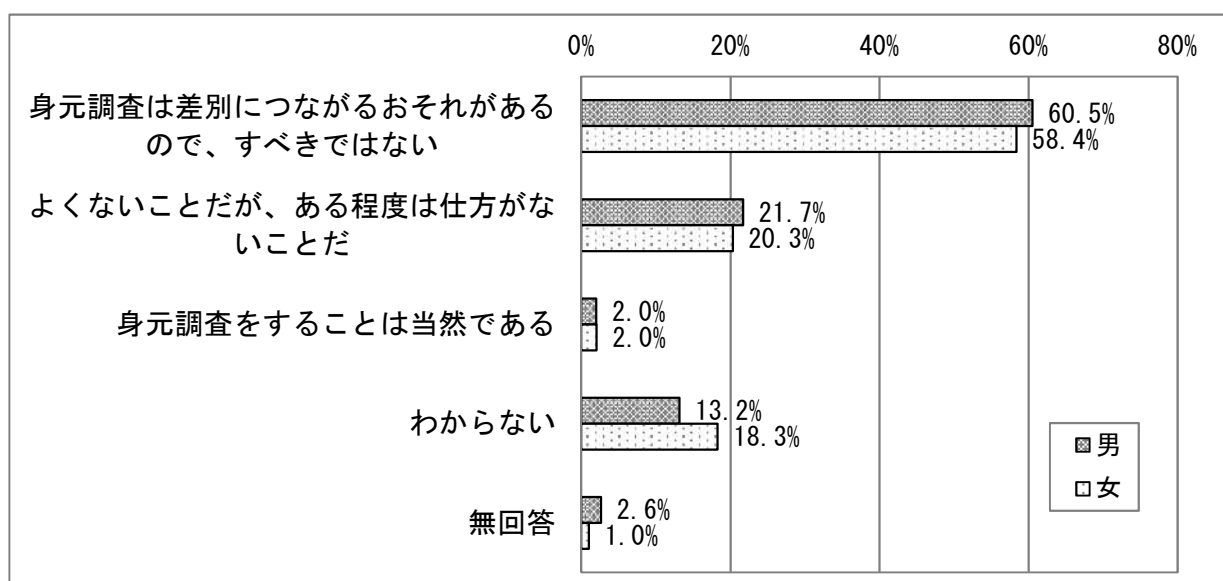
対象者数

358 人



【性別】

男女ともに「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が最も高くなっている。

区分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	60.0%	54.4%	61.8%	65.8%	53.5%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	18.0%	28.1%	19.7%	19.2%	19.2%
身元調査をすることは当然である	4.0%	1.8%	0.0%	0.0%	4.0%
わからない	18.0%	15.8%	17.1%	15.1%	18.2%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.1%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問22 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。(〇は1つ)

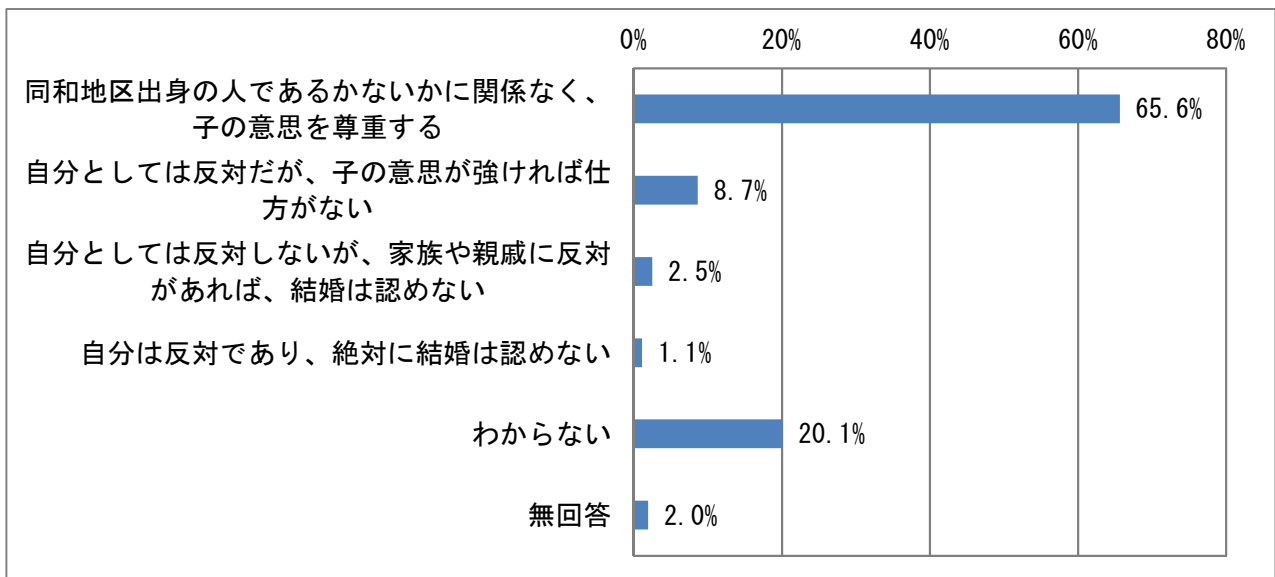
【全体】

あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合の対応を聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が65.6%で最も高く、次いで「わからない」が20.1%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」8.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	235	65.6%
2 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	31	8.7%
3 自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	9	2.5%
4 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	4	1.1%
5 わからない	72	20.1%
無回答	7	2.0%

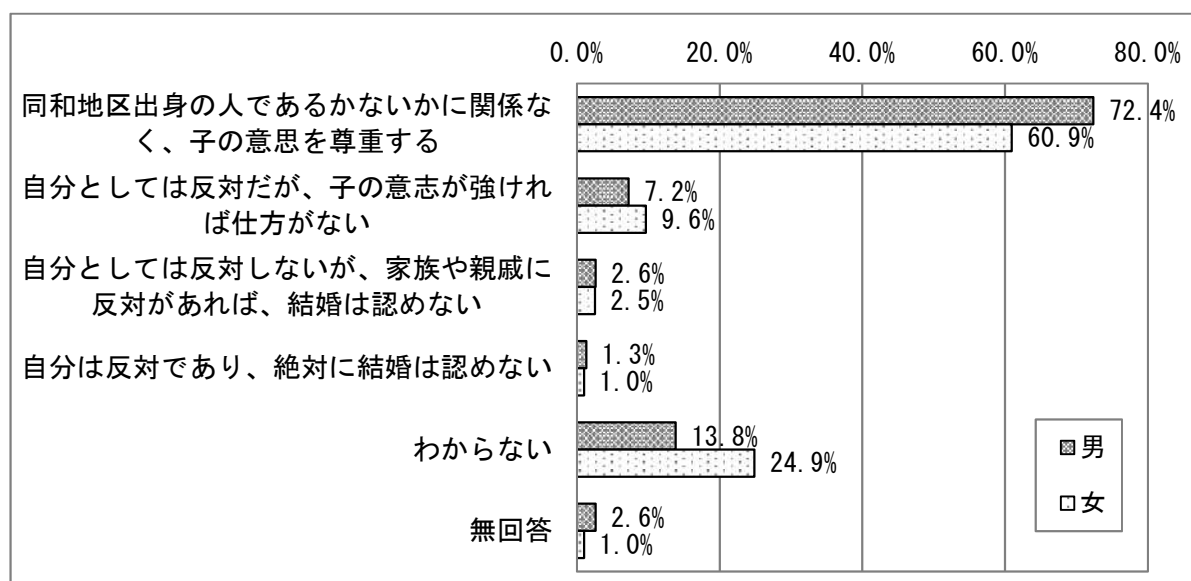
対象者数

358 人



【性別】

男女ともに「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっており、男性の割合が女性より11.5ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	74.0%	59.6%	63.2%	72.6%	61.6%
自分としては反対だが、子の意志が強ければ仕方がない	2.0%	10.5%	6.6%	8.2%	13.1%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	4.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
わからない	20.0%	24.6%	22.4%	17.8%	17.2%
無回答	0.0%	0.0%	2.6%	1.4%	4.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問23 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合、あなたはどうかされますか。(○は1つ)

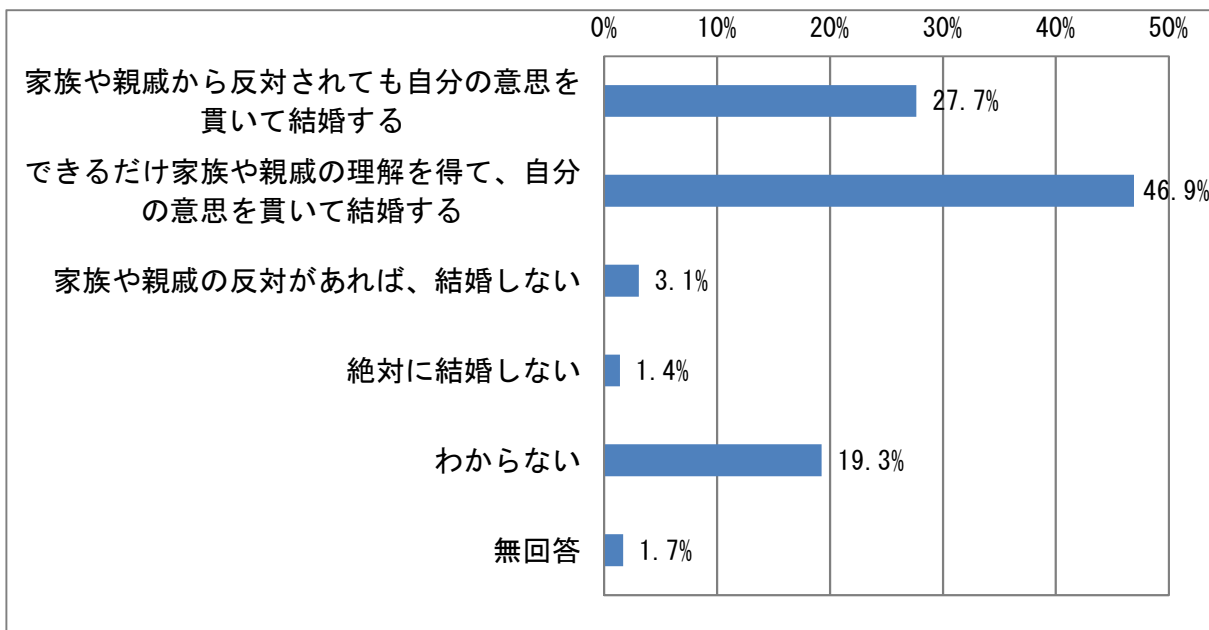
【全体】

あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合の対応を聞いたところ、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が46.9%で最も高く、次いで「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」27.7%、「わからない」19.3%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	99	27.7%
2 できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	168	46.9%
3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない	11	3.1%
4 絶対に結婚しない	5	1.4%
5 わからない	69	19.3%
無回答	6	1.7%

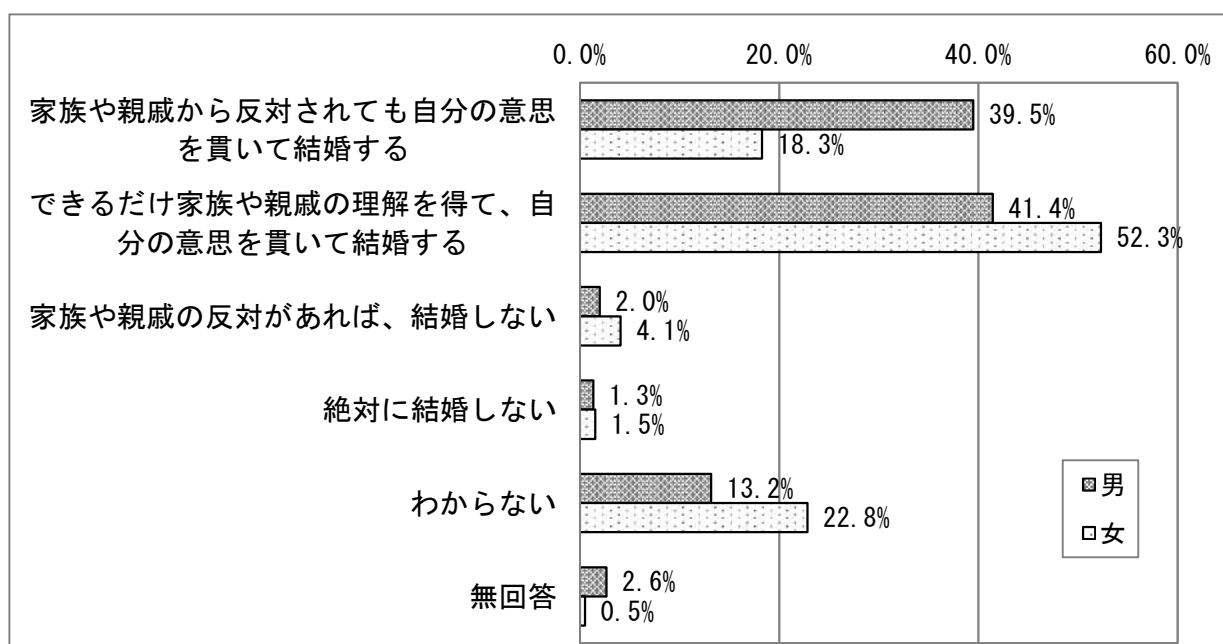
対象者数

358 人



【性別】

男女とも「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっており、女性の割合が男性より10.9ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。

区分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	32.0%	36.8%	27.6%	27.4%	20.2%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	48.0%	42.1%	39.5%	57.5%	47.5%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	4.0%	0.0%	3.9%	4.1%	3.0%
絶対に結婚しない	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	4.0%
わからない	16.0%	21.1%	27.6%	9.6%	20.2%
無回答	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.1%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問24 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

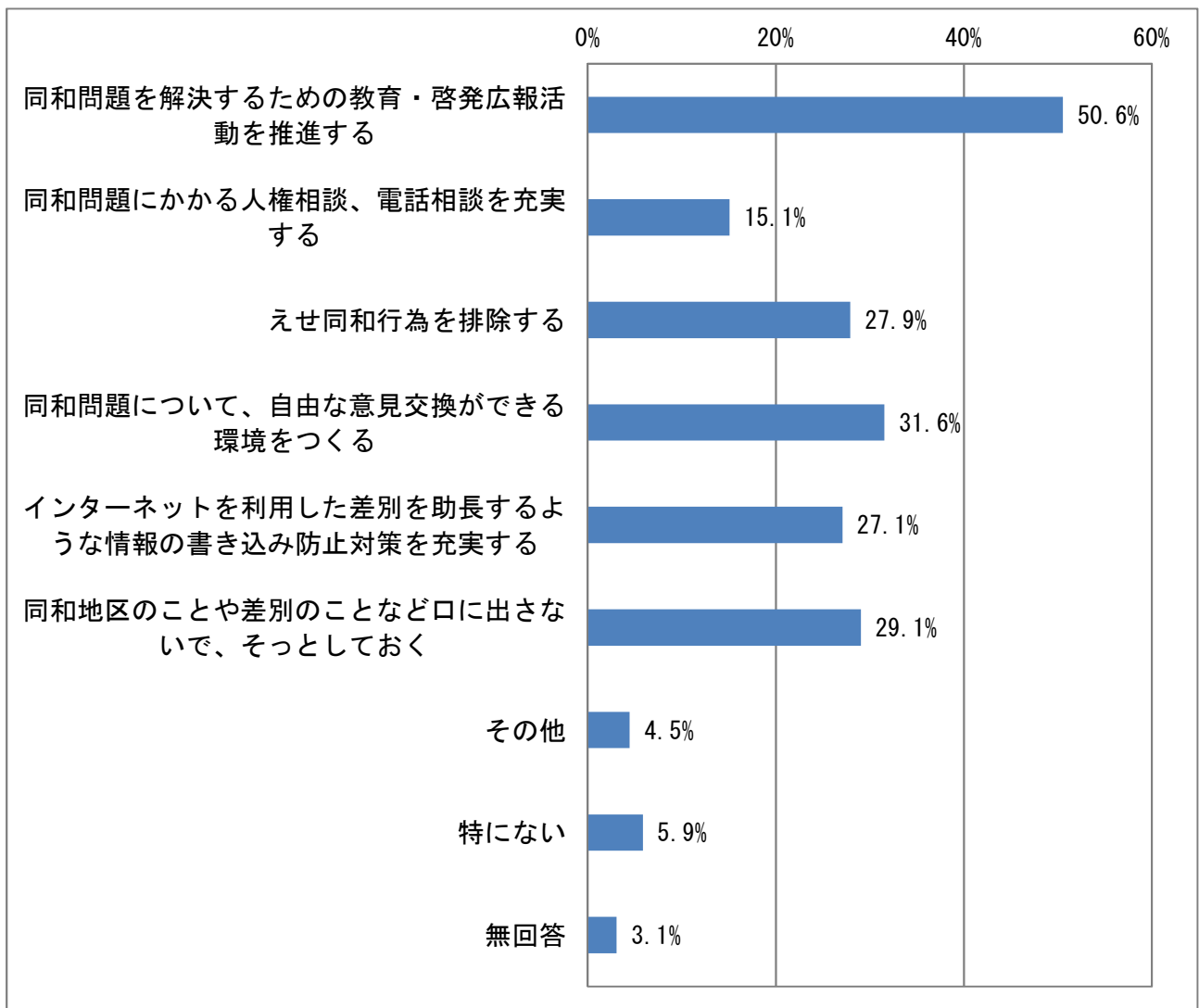
【全体】

同和問題（部落差別）の解決のために必要なことを聞いたところ、「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が50.6%で最も高く、次いで「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」が31.6%、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が29.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	181	50.6%
2 同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	54	15.1%
3 えせ同和行為を排除する	100	27.9%
4 同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	113	31.6%
5 インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	97	27.1%
6 同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	104	29.1%
7 その他	16	4.5%
8 特にない	21	5.9%
無回答	11	3.1%

対象者数

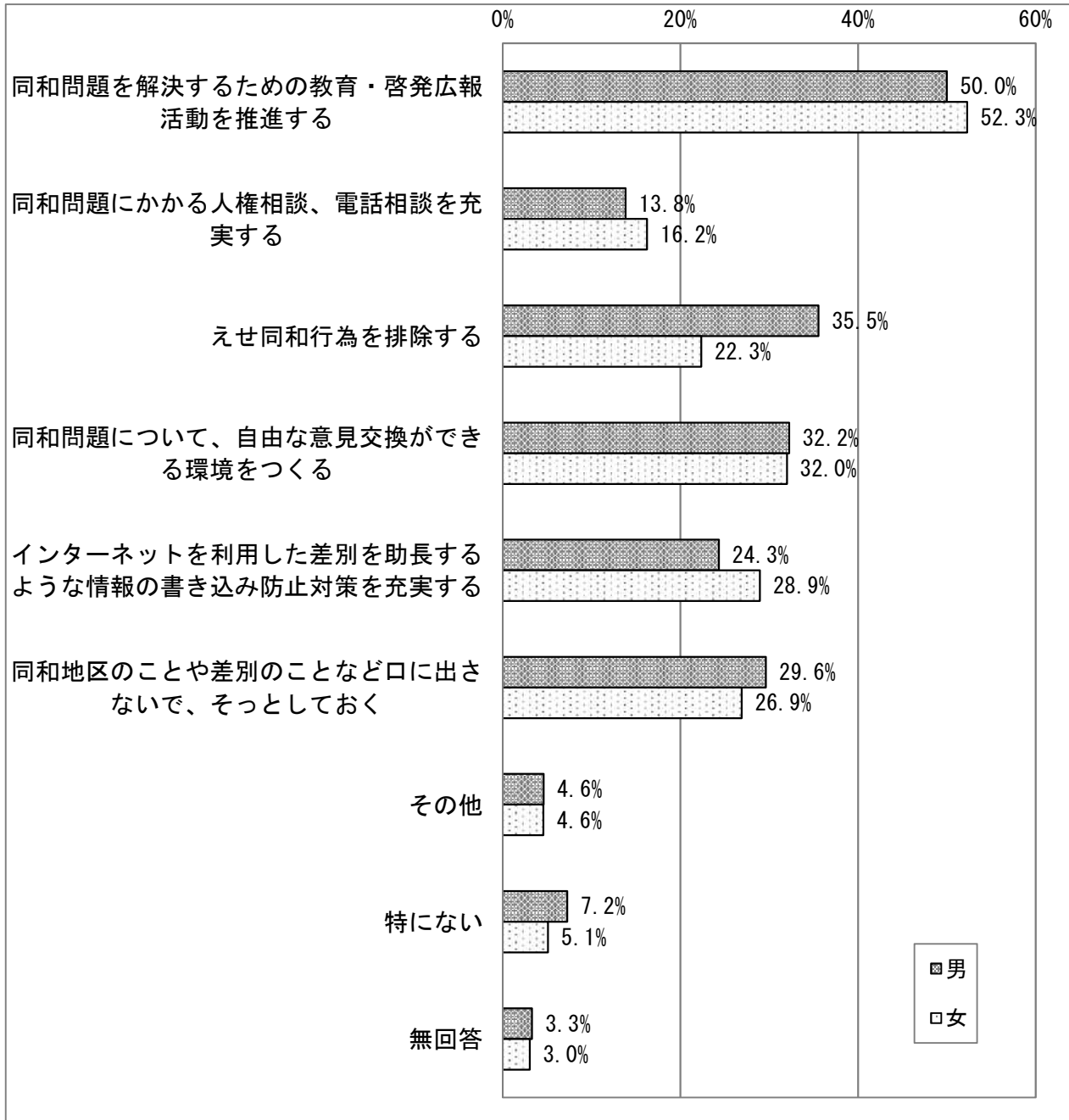
358 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」の割合が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	50.0%	47.4%	50.0%	61.6%	45.5%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	18.0%	8.8%	14.5%	17.8%	16.2%
えせ同和行為を排除する	24.0%	36.8%	25.0%	31.5%	24.2%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	24.0%	26.3%	28.9%	30.1%	41.4%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	28.0%	29.8%	26.3%	35.6%	19.2%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	36.0%	28.1%	26.3%	21.9%	33.3%
その他	6.0%	5.3%	3.9%	2.7%	5.1%
特になし	0.0%	7.0%	2.6%	1.4%	14.1%
無回答	4.0%	0.0%	5.3%	4.1%	2.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問25 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」をご存知ですか。(○は1つ)

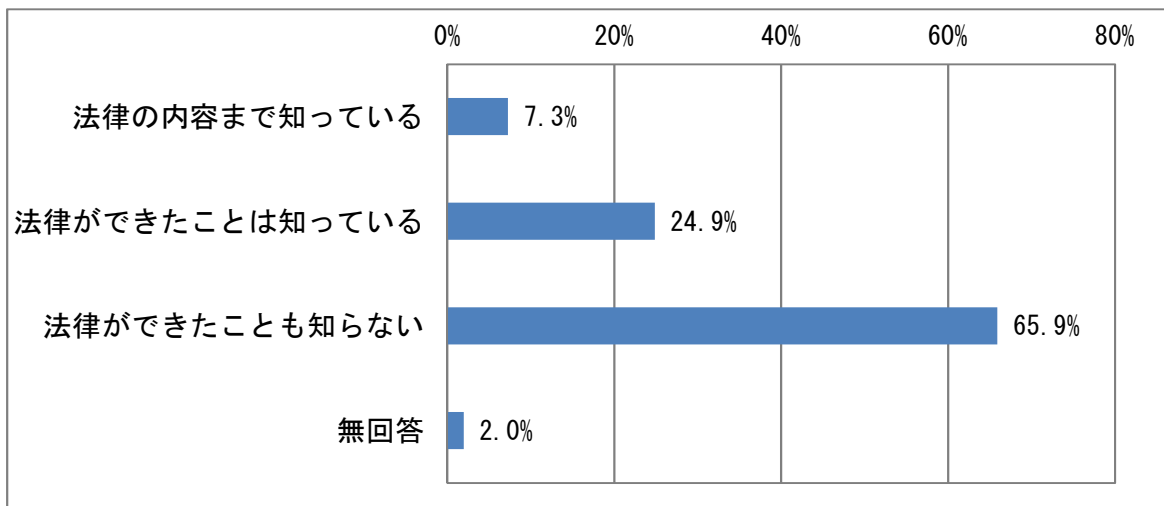
【全体】

「法律ができたことも知らない」が65.9%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
1 法律の内容まで知っている	26	7.3%
2 法律ができたことは知っている	89	24.9%
3 法律ができたことも知らない	236	65.9%
無回答	7	2.0%

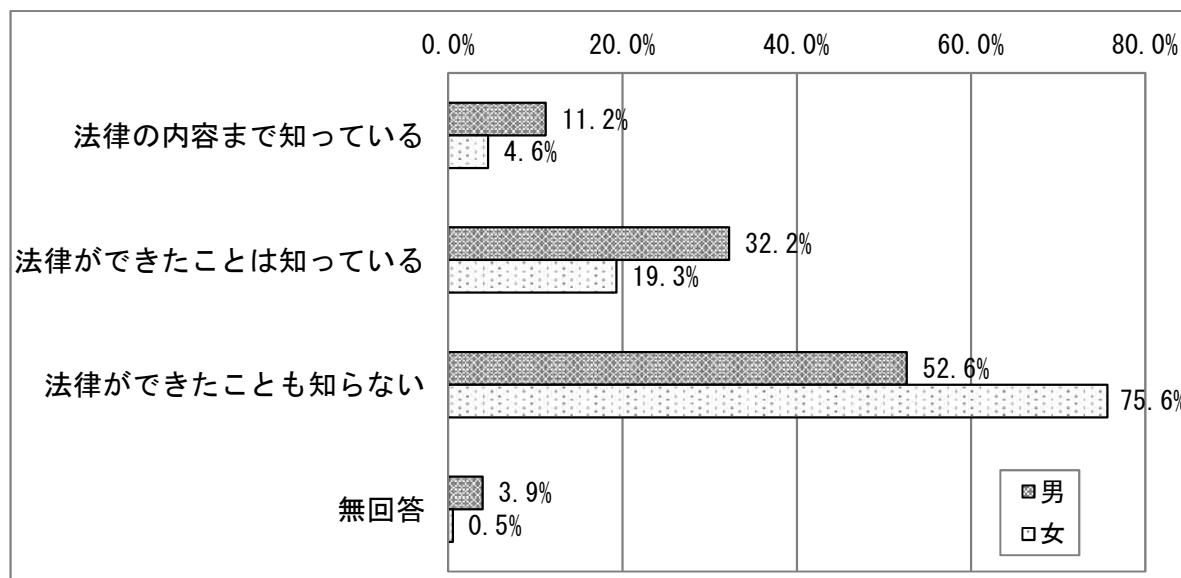
対象者数

358 人



【性別】

男女とも「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律の内容まで知っている	6.0%	7.0%	5.3%	12.3%	6.1%
法律ができたことは知っている	24.0%	19.3%	18.4%	27.4%	31.3%
法律ができたことも知らない	68.0%	73.7%	75.0%	57.5%	59.6%
無回答	2.0%	0.0%	1.3%	2.7%	3.0%

(注) 部分：主な評価箇所

7 外国人の人権に対する意識

問26 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

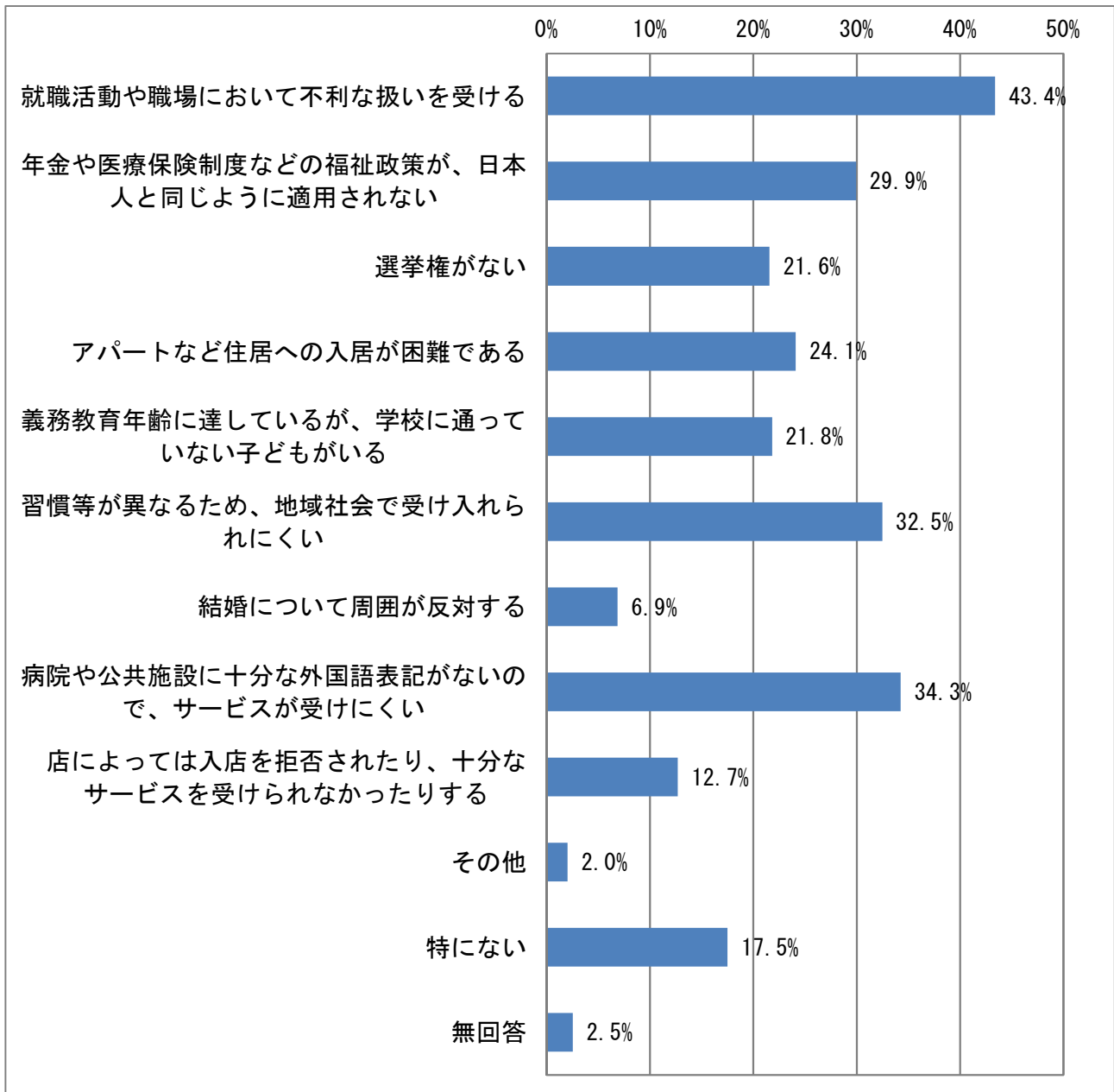
【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が43.4%で最も高く、次いで「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が34.3%、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が32.5%となっている。

区分	回答数	構成比
1 就職活動や職場において不利な扱いを受ける	171	43.4%
2 年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	118	29.9%
3 選挙権がない	85	21.6%
4 アパートなど住居への入居が困難である	95	24.1%
5 義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	86	21.8%
6 習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	128	32.5%
7 結婚について周囲が反対する	27	6.9%
8 病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	135	34.3%
9 店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	50	12.7%
10 その他	8	2.0%
11 特にない	69	17.5%
無回答	10	2.5%

対象者数

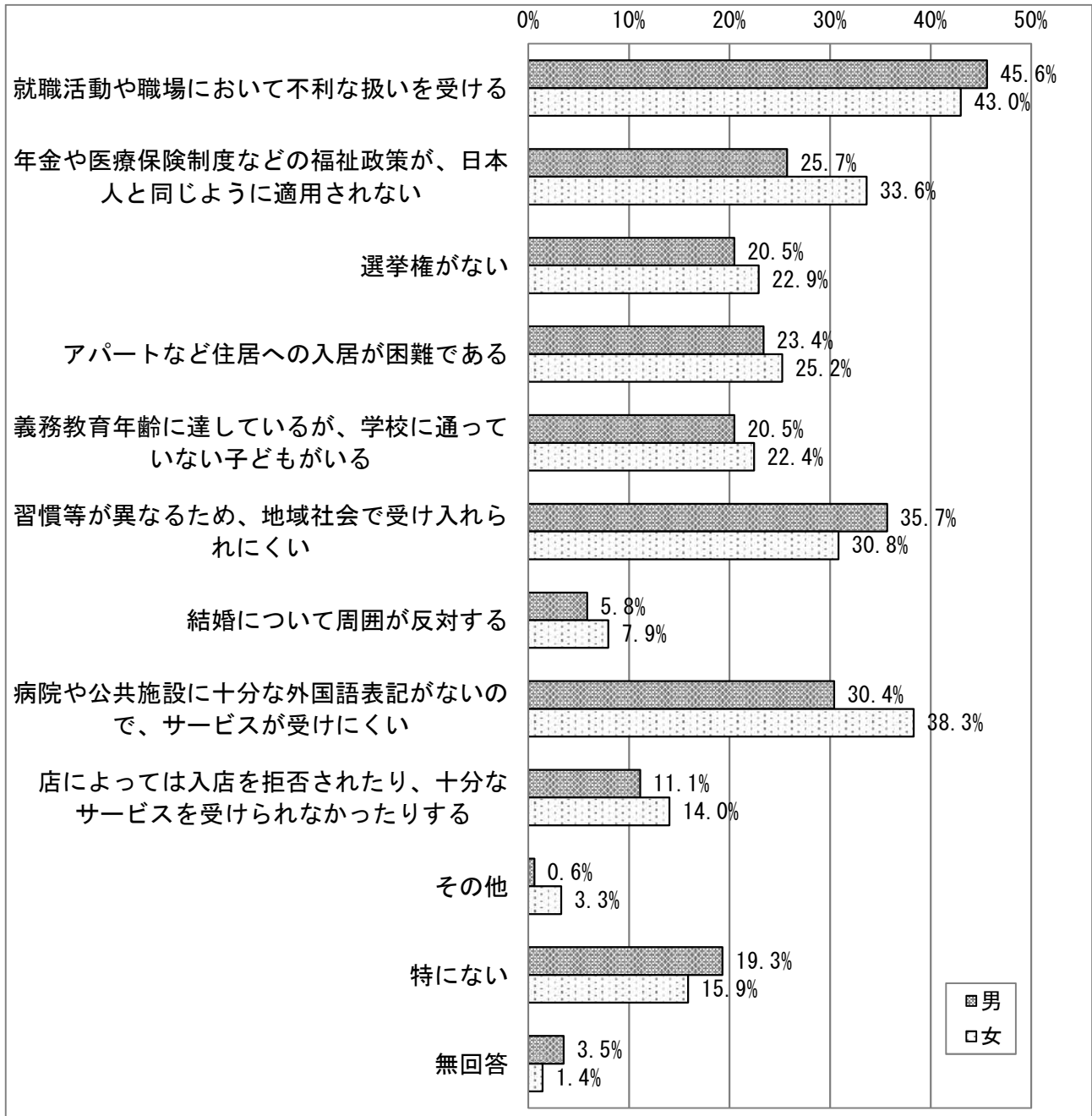
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女とも「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。



【年代別】

50歳代を除いては「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高く、50歳代では「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	50.9%	48.5%	50.6%	39.5%	33.7%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	42.1%	17.6%	38.6%	24.7%	28.7%
選挙権がない	21.1%	23.5%	21.7%	22.2%	20.8%
アパートなど住居への入居が困難である	24.6%	22.1%	30.1%	24.7%	20.8%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	24.6%	23.5%	28.9%	25.9%	10.9%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	33.3%	32.4%	36.1%	30.9%	30.7%
結婚について周囲が反対する	14.0%	8.8%	8.4%	2.5%	4.0%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	42.1%	30.9%	26.5%	44.4%	30.7%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	26.3%	13.2%	15.7%	9.9%	5.0%
その他	1.8%	2.9%	0.0%	1.2%	4.0%
特にない	14.0%	20.6%	16.9%	11.1%	21.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	8.9%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問27 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

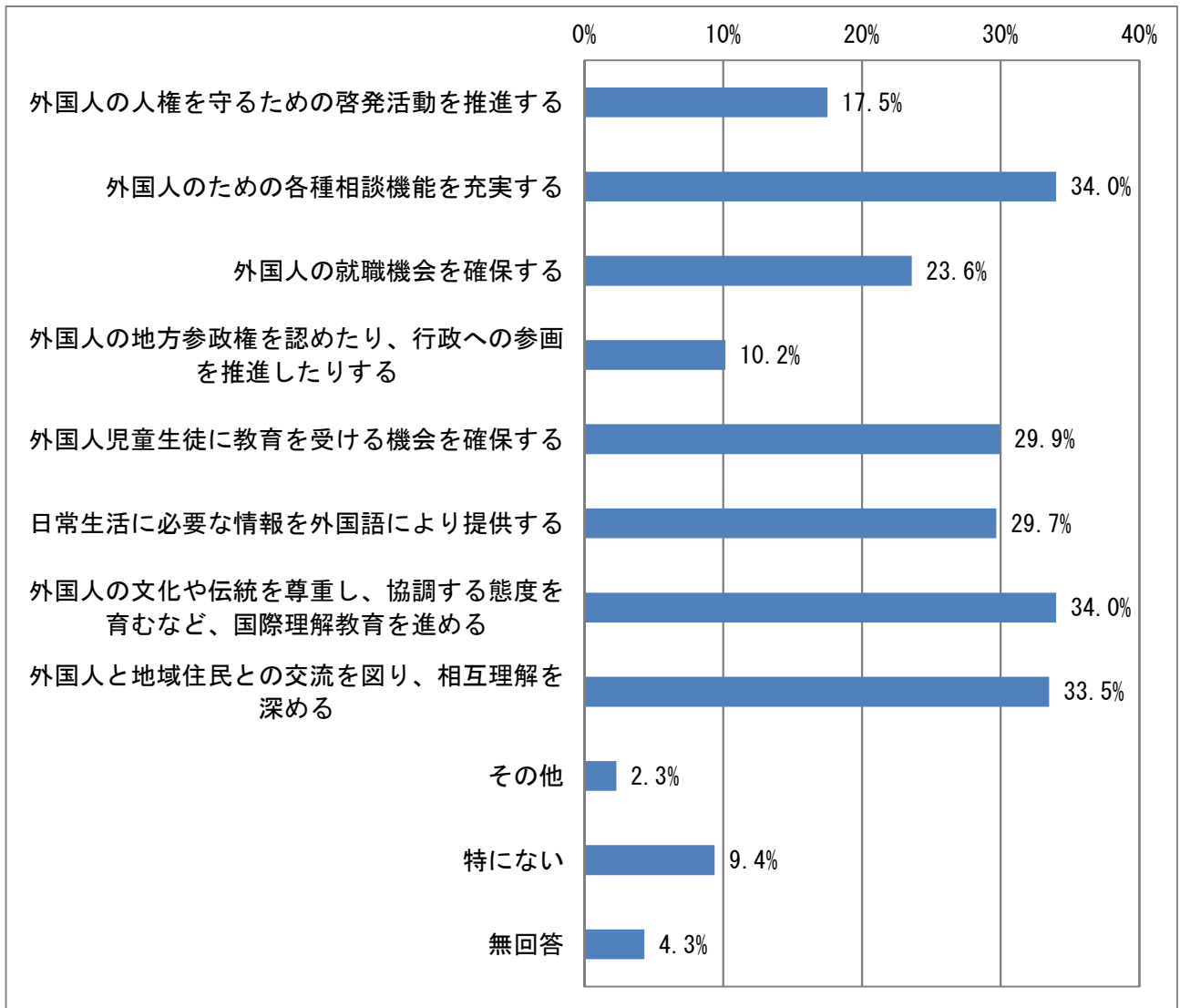
【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人のための各種相談機能を充実する」、「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が34.0%で最も高く、次いで「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が33.5%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	69	17.5%
2 外国人のための各種相談機能を充実する	134	34.0%
3 外国人の就職機会を確保する	93	23.6%
4 外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	40	10.2%
5 外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	118	29.9%
6 日常生活に必要な情報を外国語により提供する	117	29.7%
7 外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	134	34.0%
8 外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	132	33.5%
9 その他	9	2.3%
10 特にない	37	9.4%
無回答	17	4.3%

対象者数

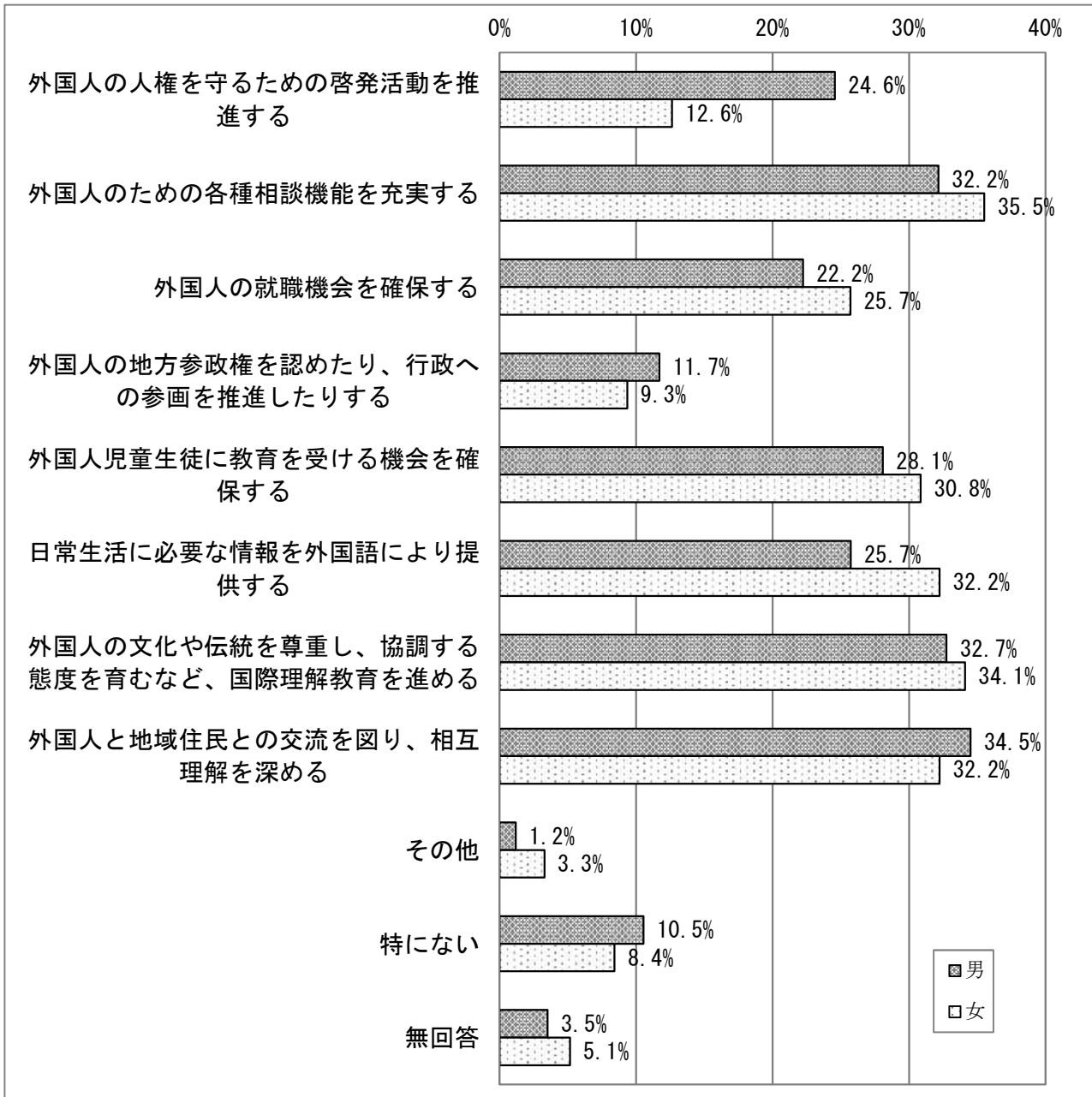
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男性では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が34.5%、女性では「外国人のための各種相談機能を充実する」が35.5%で最も高くなっている。



【年代別】

18～20歳代では「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」、30歳代では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」、40歳代では「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」、50歳代では「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」、60歳以上では「外国人のための各種相談機能を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	8.8%	20.6%	19.3%	13.6%	22.8%
外国人のための各種相談機能を充実する	28.1%	19.1%	34.9%	39.5%	42.6%
外国人の就職機会を確保する	22.8%	35.3%	32.5%	13.6%	17.8%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	14.0%	11.8%	8.4%	8.6%	9.9%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	36.8%	22.1%	42.2%	32.1%	19.8%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	36.8%	25.0%	20.5%	44.4%	23.8%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	40.4%	36.8%	33.7%	33.3%	28.7%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	22.8%	44.1%	36.1%	32.1%	31.7%
その他	5.3%	2.9%	0.0%	0.0%	4.0%
特になし	5.3%	13.2%	6.0%	4.9%	14.9%
無回答	5.3%	0.0%	3.6%	3.7%	7.9%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

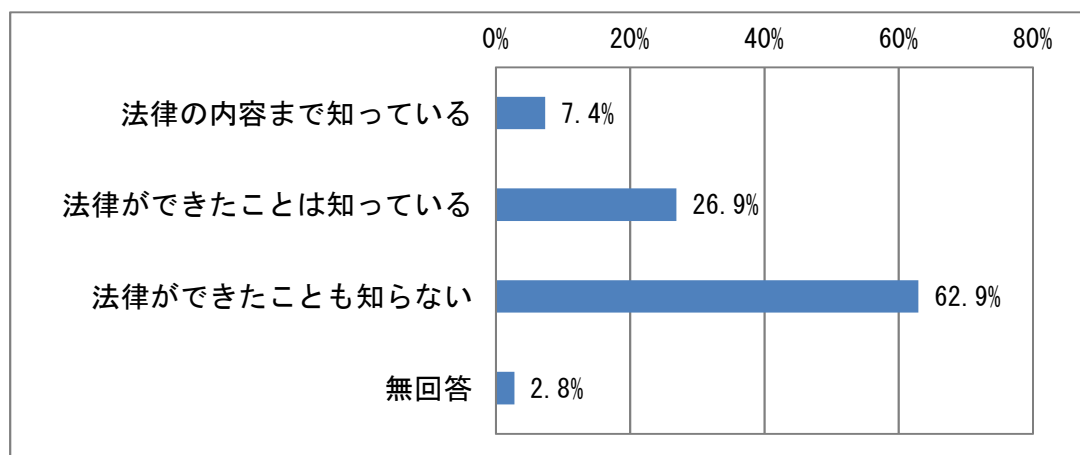
問28 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）をご存じですか。（○は1つ）

【全体】

「法律ができたことも知らない」が62.9%で最も高くなっている。

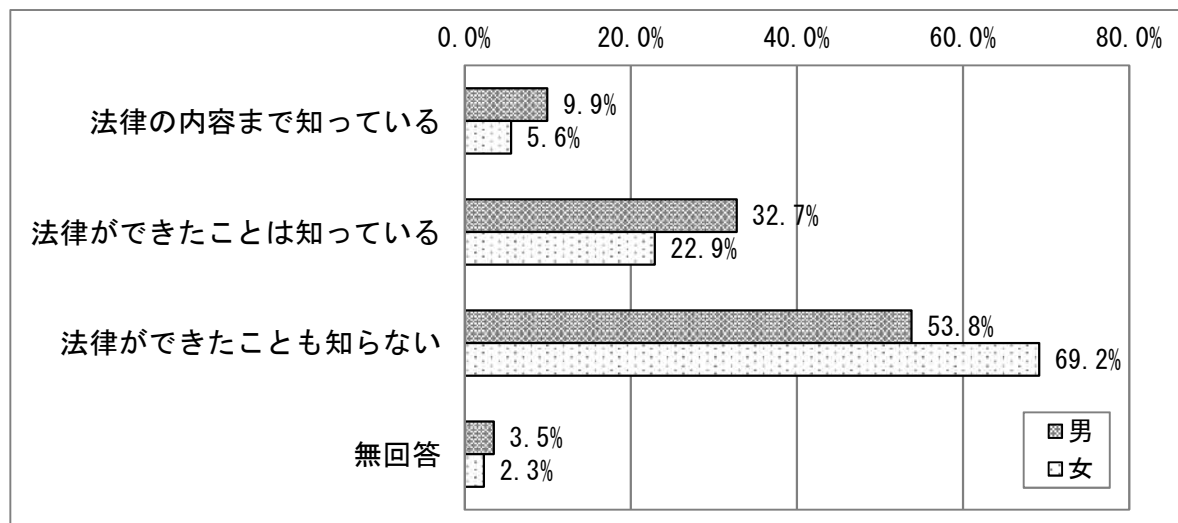
区分	回答数	構成比
1 法律の内容まで知っている	29	7.4%
2 法律ができたことは知っている	106	26.9%
3 法律ができたことも知らない	248	62.9%
無回答	11	2.8%

対象者数 394 人



【性別】

男女ともに「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律の内容まで知っている	7.0%	11.8%	4.8%	13.6%	2.0%
法律ができたことは知っている	28.1%	20.6%	22.9%	32.1%	30.7%
法律ができたことも知らない	64.9%	67.6%	69.9%	54.3%	59.4%
無回答	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	7.9%

(注) 部分：主な評価箇所

8 インターネットによる人権侵害に対する意識

問29 インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(該当するものすべてに○)

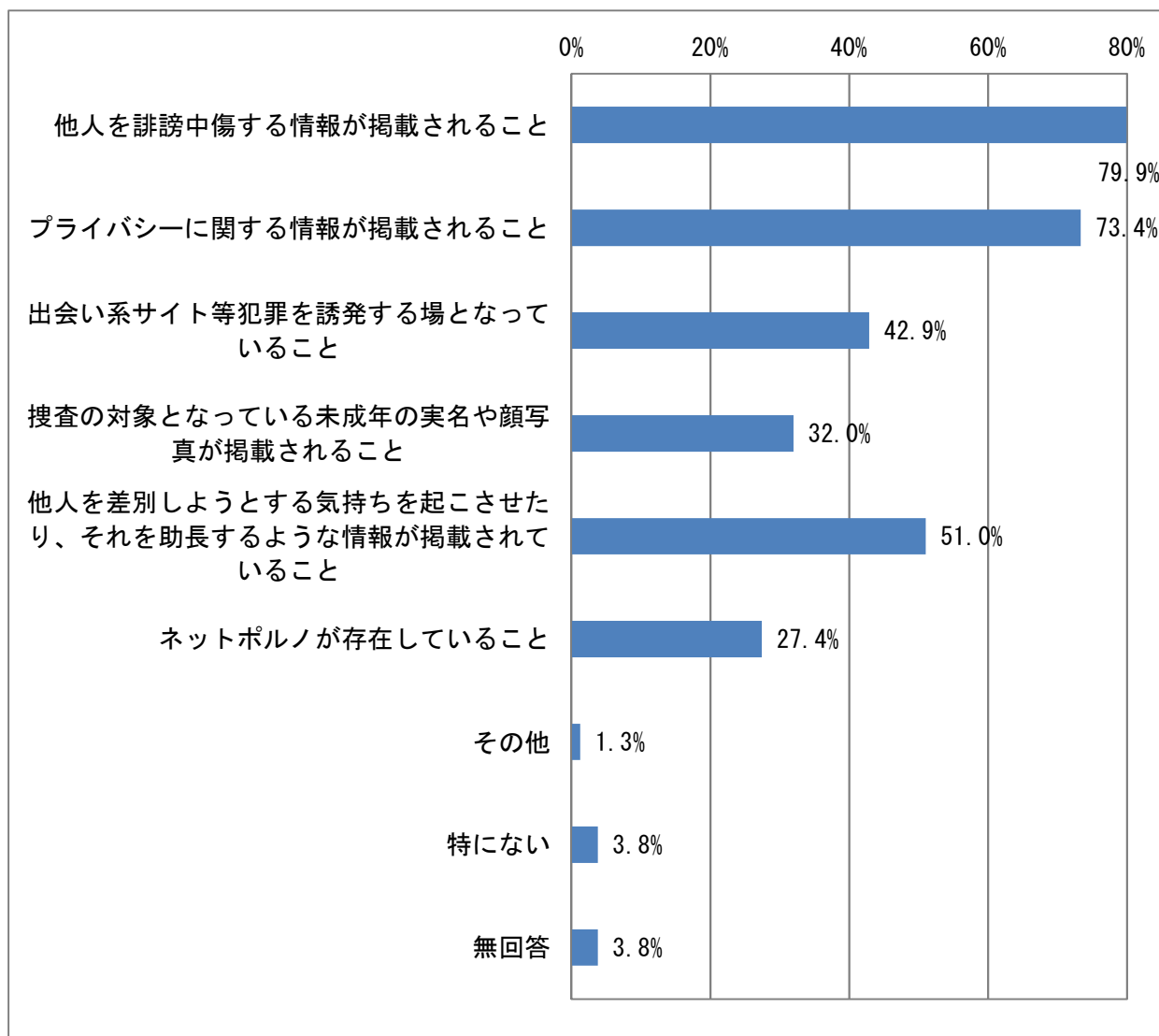
【全体】

インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると感じる状況は、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が79.9%で最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が73.4%、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること」51.0%となっている。

区 分	回答数	構成比
1 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	315	79.9%
2 プライバシーに関する情報が掲載されること	289	73.4%
3 出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	169	42.9%
4 捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	126	32.0%
5 他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するよ うな情報が掲載されていること	201	51.0%
6 ネットポルノが存在していること	108	27.4%
7 その他	5	1.3%
8 特にない	15	3.8%
無回答	15	3.8%

対象者数

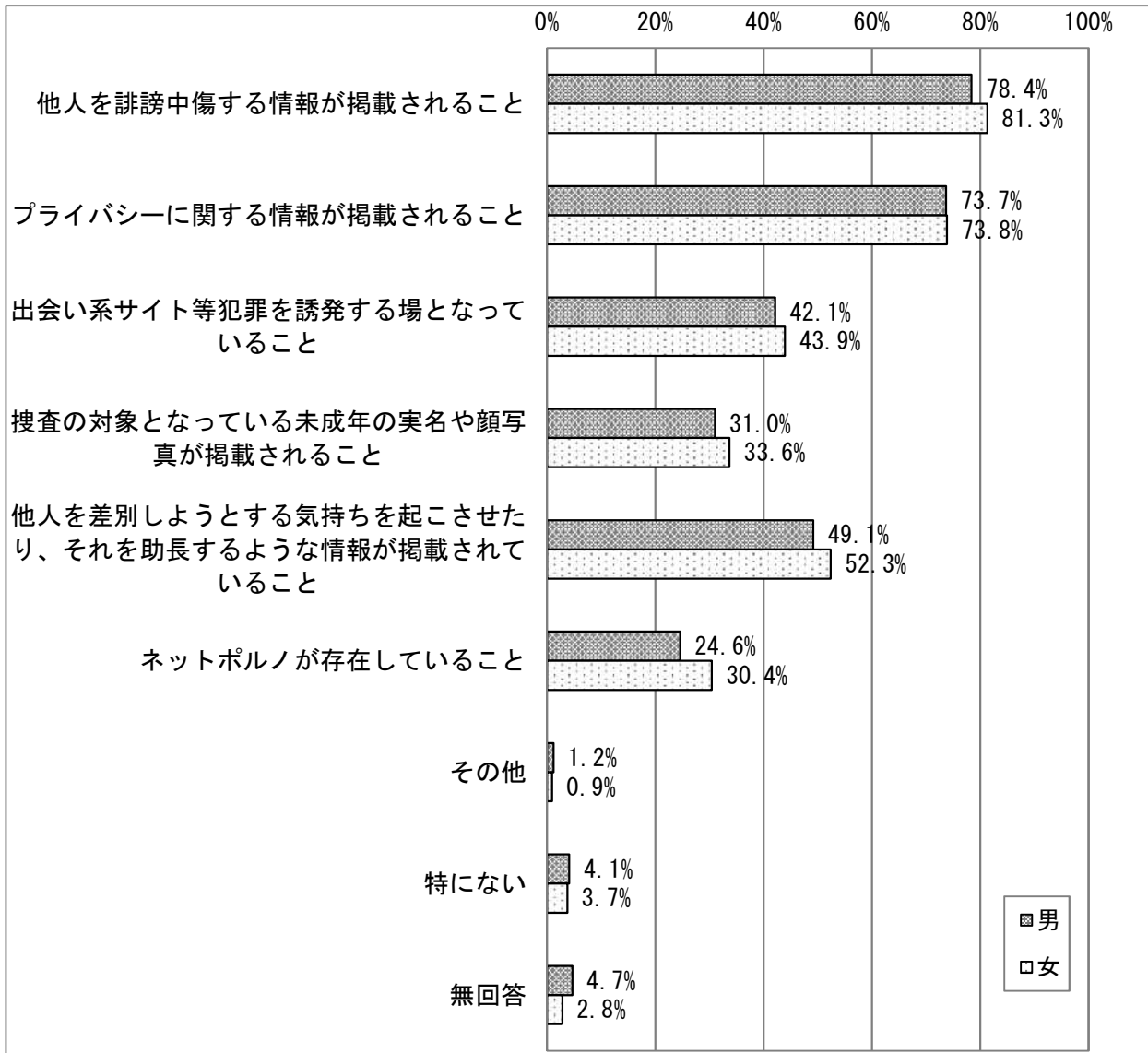
394 人



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が高くなっている。



【年代別】

30歳代から60歳以上において「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高く、18～20歳代においては「プライバシーに関する情報が掲載されること」が最も高くなっている。

区 分	18～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	80.7%	85.3%	89.2%	88.9%	61.4%
プライバシーに関する情報が掲載されること	82.5%	75.0%	85.5%	75.3%	55.4%
出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	33.3%	38.2%	39.8%	48.1%	51.5%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	29.8%	29.4%	33.7%	38.3%	29.7%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	59.6%	58.8%	54.2%	51.9%	38.6%
ネットポルノが存在していること	28.1%	27.9%	30.1%	29.6%	23.8%
その他	1.8%	4.4%	1.2%	0.0%	0.0%
特になし	0.0%	4.4%	1.2%	1.2%	9.9%
無回答	0.0%	1.5%	0.0%	2.5%	10.9%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

問30 インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つ)

【全体】

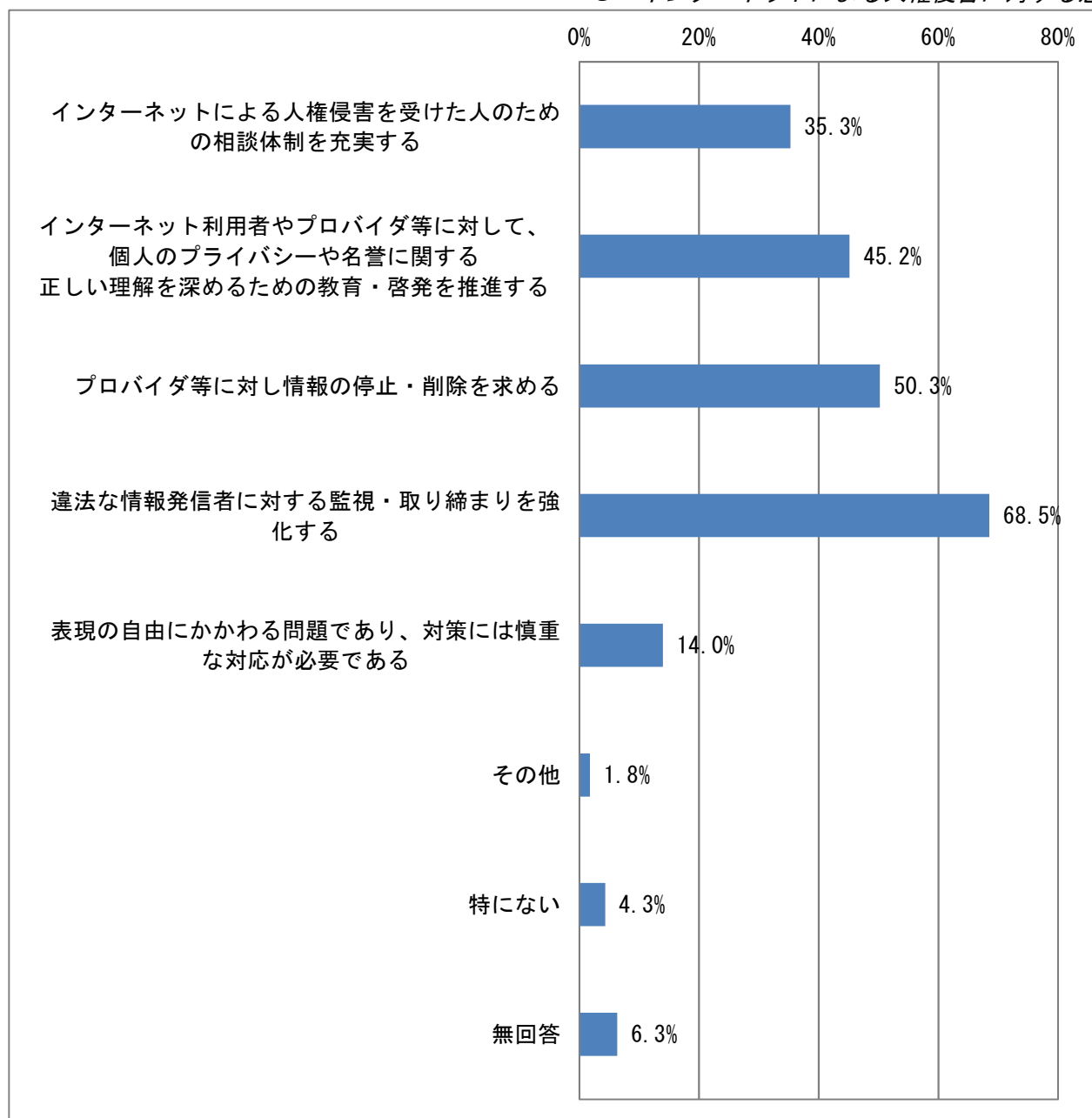
インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が68.5%、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が50.3%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」45.2%となっている。

	区 分	回答数	構成比
1	インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	139	35.3%
2	インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	178	45.2%
3	プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	198	50.3%
4	違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	270	68.5%
5	表現の自由にかかわる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	55	14.0%
6	その他	7	1.8%
7	特になし	17	4.3%
	無回答	25	6.3%

対象者数

394 人

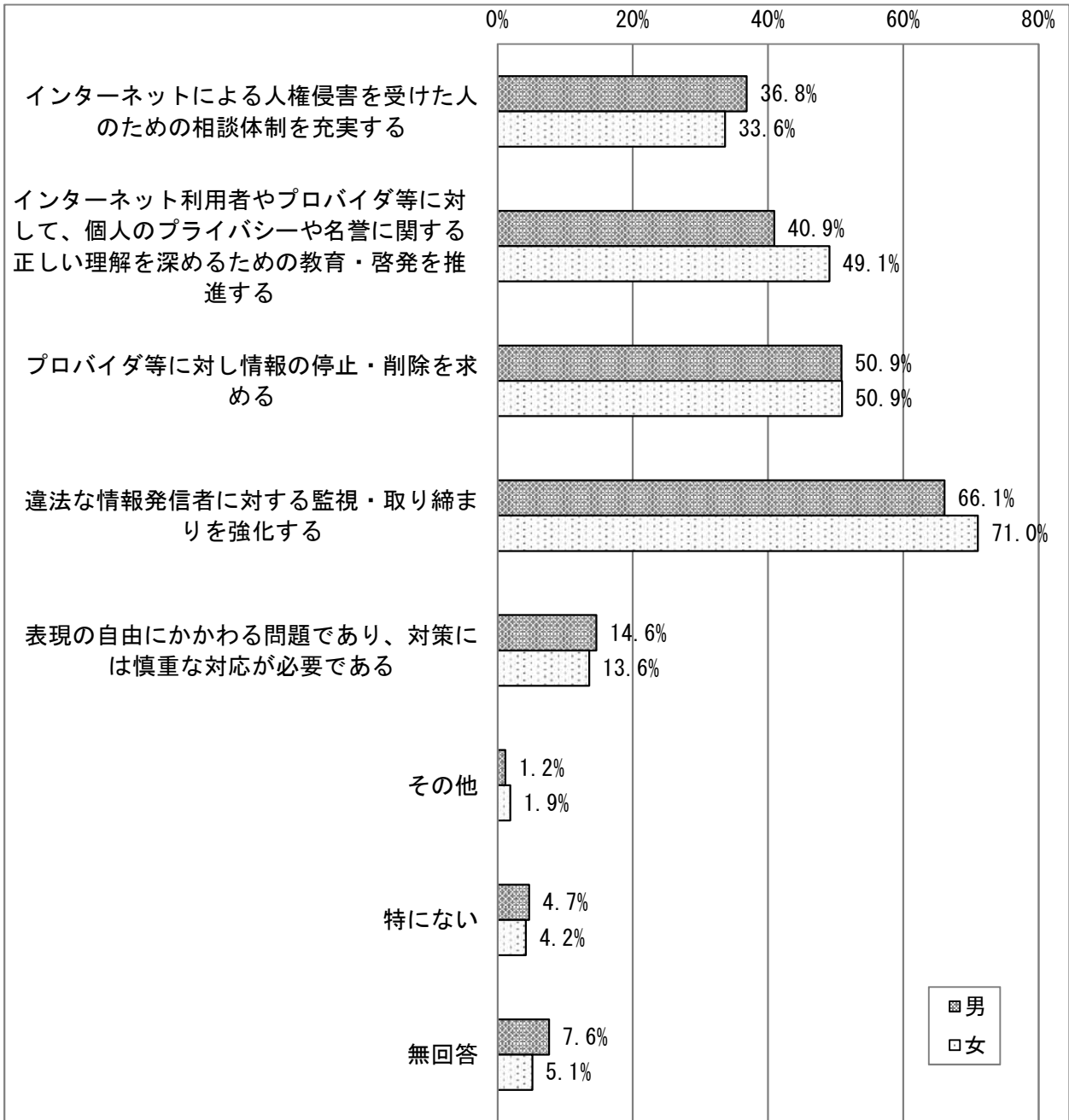
8 インターネットによる人権侵害に対する意識



第2章 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	28.1%	39.7%	33.7%	33.3%	40.6%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	50.9%	48.5%	53.0%	51.9%	27.7%
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	45.6%	48.5%	66.3%	55.6%	37.6%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	59.6%	67.6%	72.3%	76.5%	64.4%
表現の自由にかかわる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	26.3%	10.3%	10.8%	11.1%	14.9%
その他	3.5%	5.9%	0.0%	0.0%	1.0%
特になし	1.8%	2.9%	1.2%	3.7%	9.9%
無回答	3.5%	4.4%	2.4%	3.7%	13.9%

(注) 部分：主な評価箇所

比企郡市 人権に関する意識調査報告書

令和2年3月

編集・発行 比企郡市人権政策協議会

(事務局) 東松山市市民生活部人権推進課

〒355-8601 東松山市松葉町 1-1-58

TEL 0493-21-1416(直通)

FAX 0493-23-2236